



# 神奈川県人口ビジョン改訂作業 人口分析データ

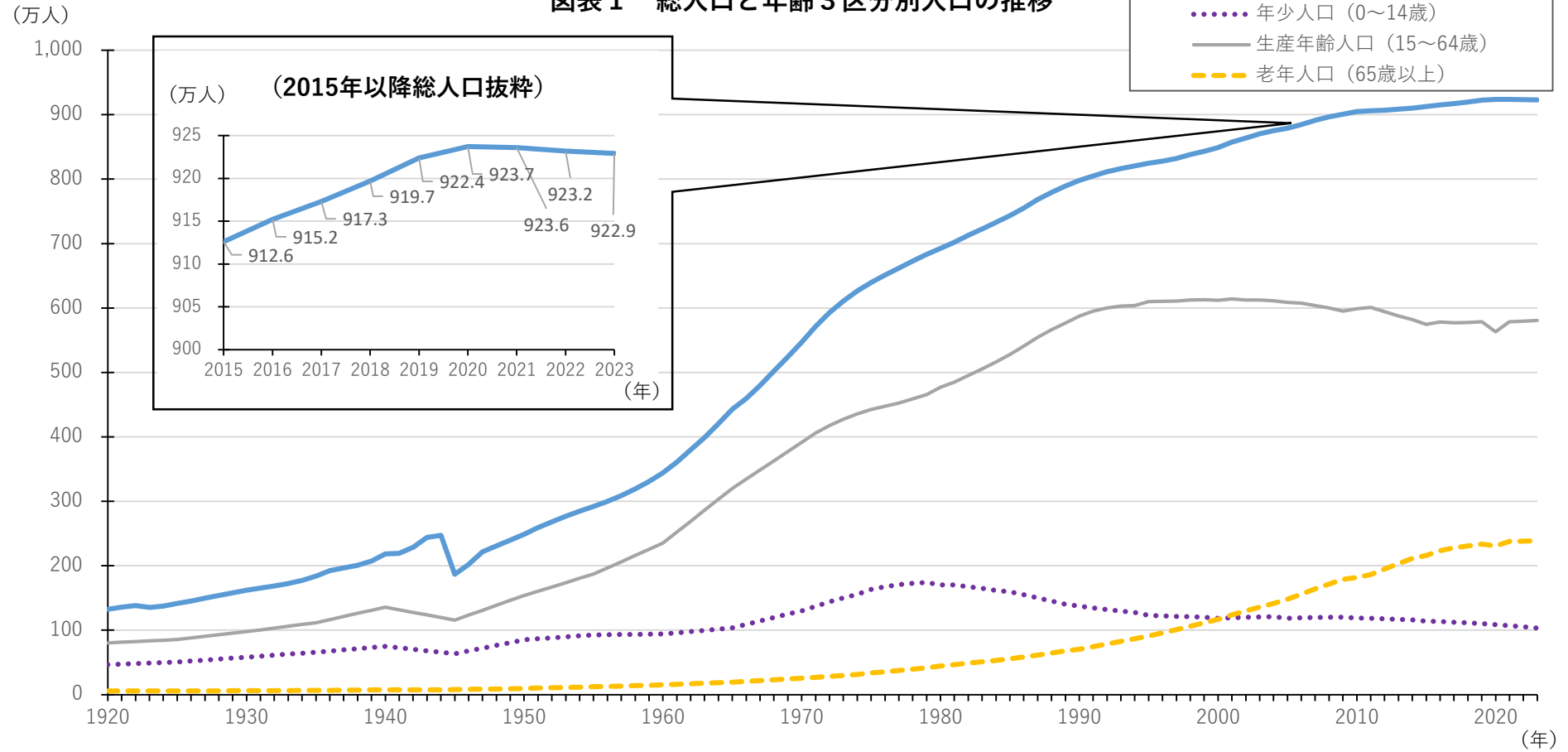
令和6年11月6日  
神奈川県地域政策課

# 長期的な人口動向分析

長期的な推移に着目した分析

# ① 総人口と年齢3区分別人口の推移

図表1 総人口と年齢3区分別人口の推移

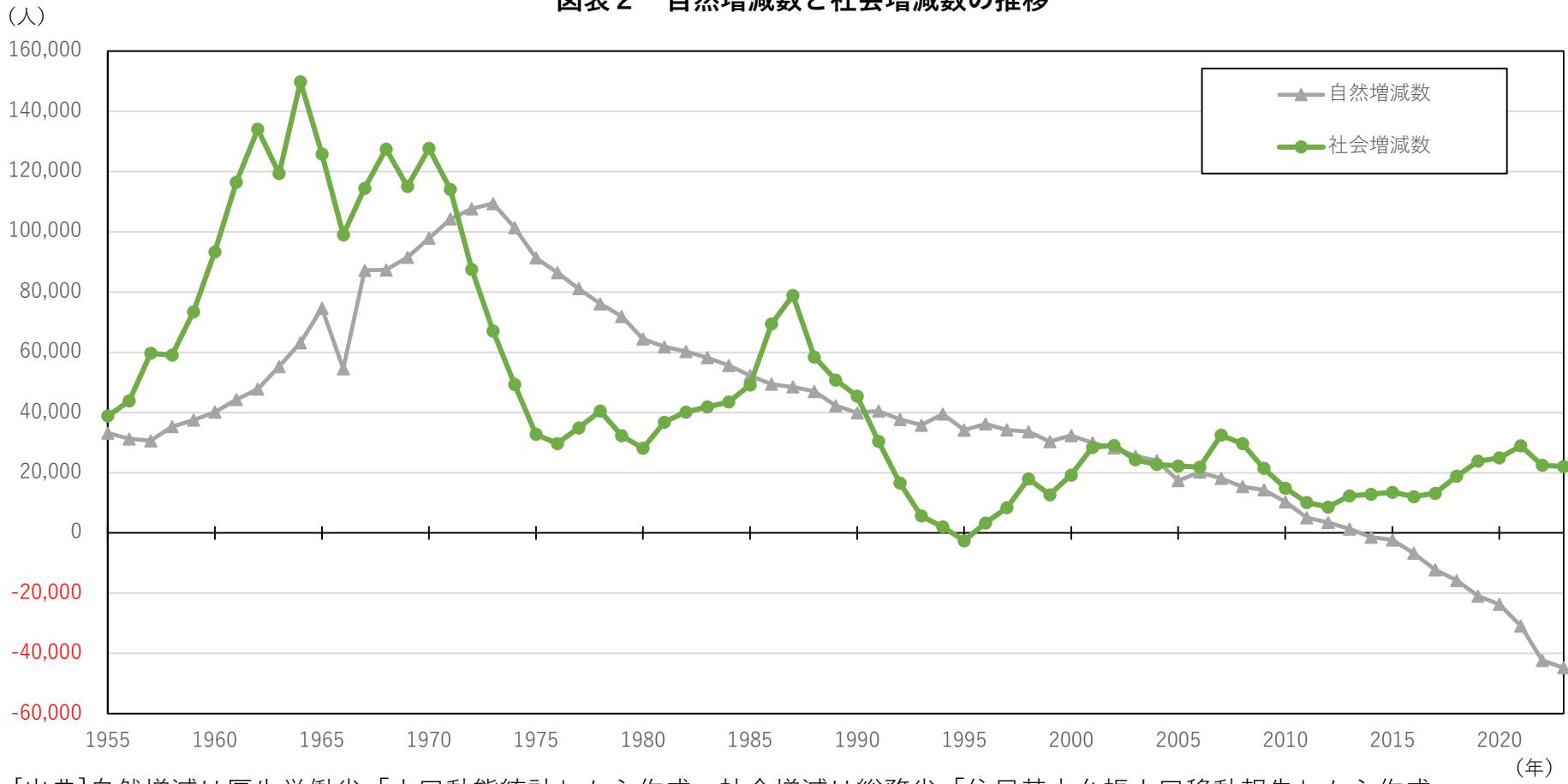


[出典]総務省統計局「国勢調査」・総務省統計局「人口推計」から作成 [注釈]人口は全て10月1日現在

- ✓ 総人口は2020年まで増加を続けていたが、2021年以降緩やかに減少へ転じる
- ✓ 年少人口は1980年頃から減少傾向が続く一方で、老年人口は増加傾向が続き、2000年頃に両者の人口は逆転
- ✓ 生産年齢人口は減少傾向ではあるものの、近年は横ばいで推移

## ② 自然増減と社会増減の推移

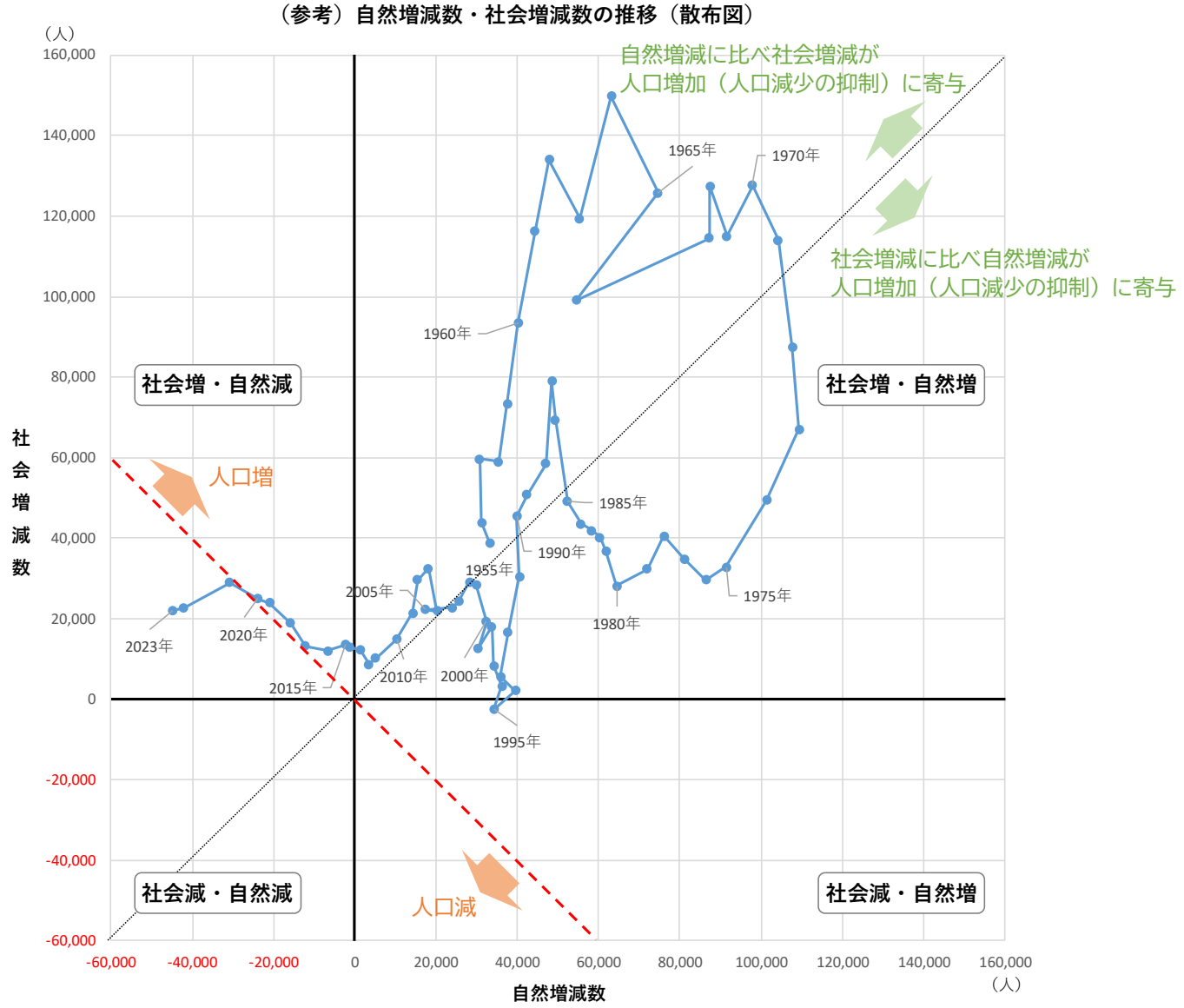
図表2 自然増減数と社会増減数の推移



[出典]自然増減は厚生労働省「人口動態統計」から作成、社会増減は総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

- ✓ 自然増は1970年代から低下を続け、2014年からは自然減に転じ、その規模は拡大
- ✓ 1995年のみ社会減となったほかは社会増が続く
- ✓ 1970年代までは年間10万人を超える社会増があったが、近年は1～2万人程度で推移

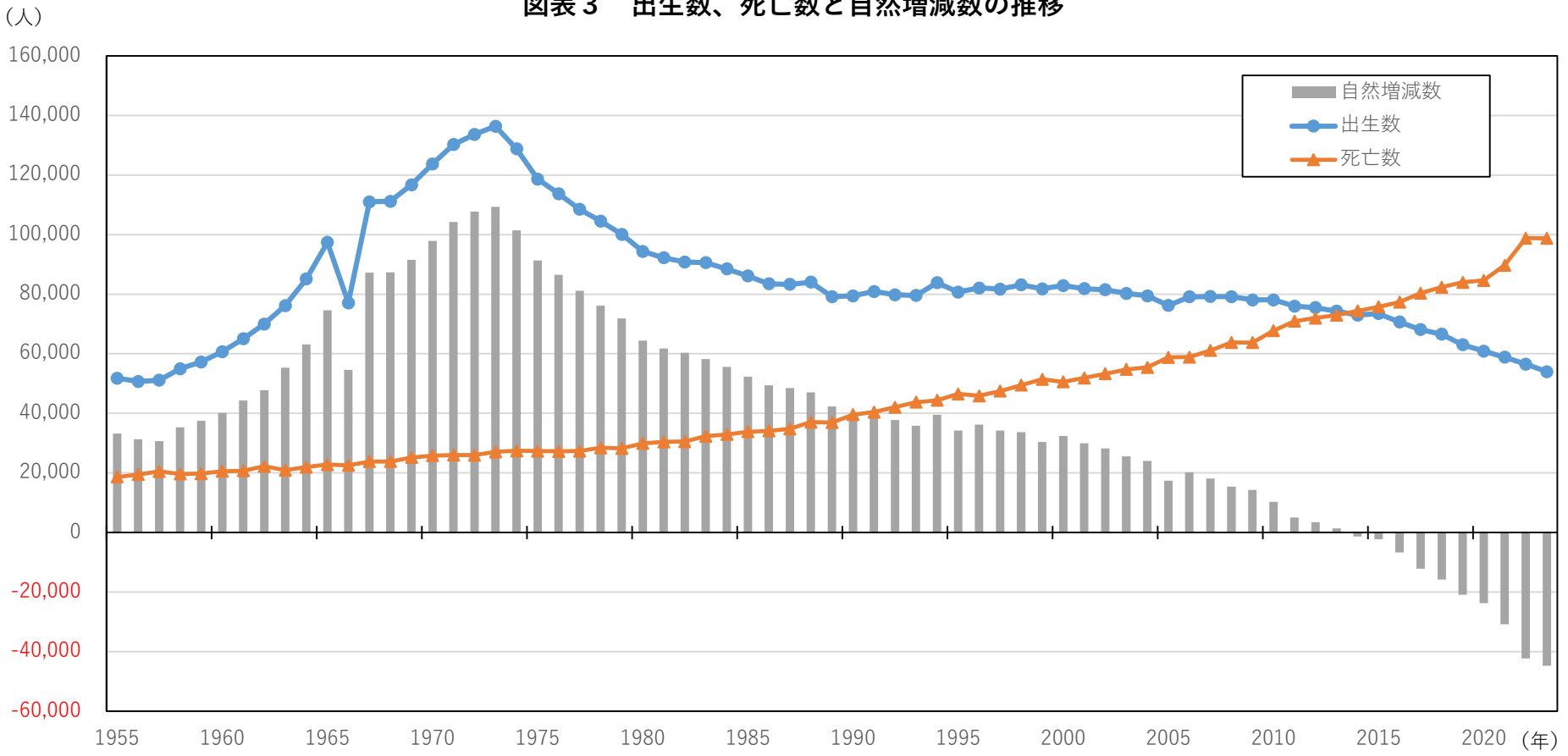
## ② 自然増減と社会増減の推移



[出典] 自然増減は厚生労働省「人口動態統計」から作成、社会増減は総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

### ③ 出生数と死亡数の推移

図表3 出生数、死亡数と自然増減数の推移

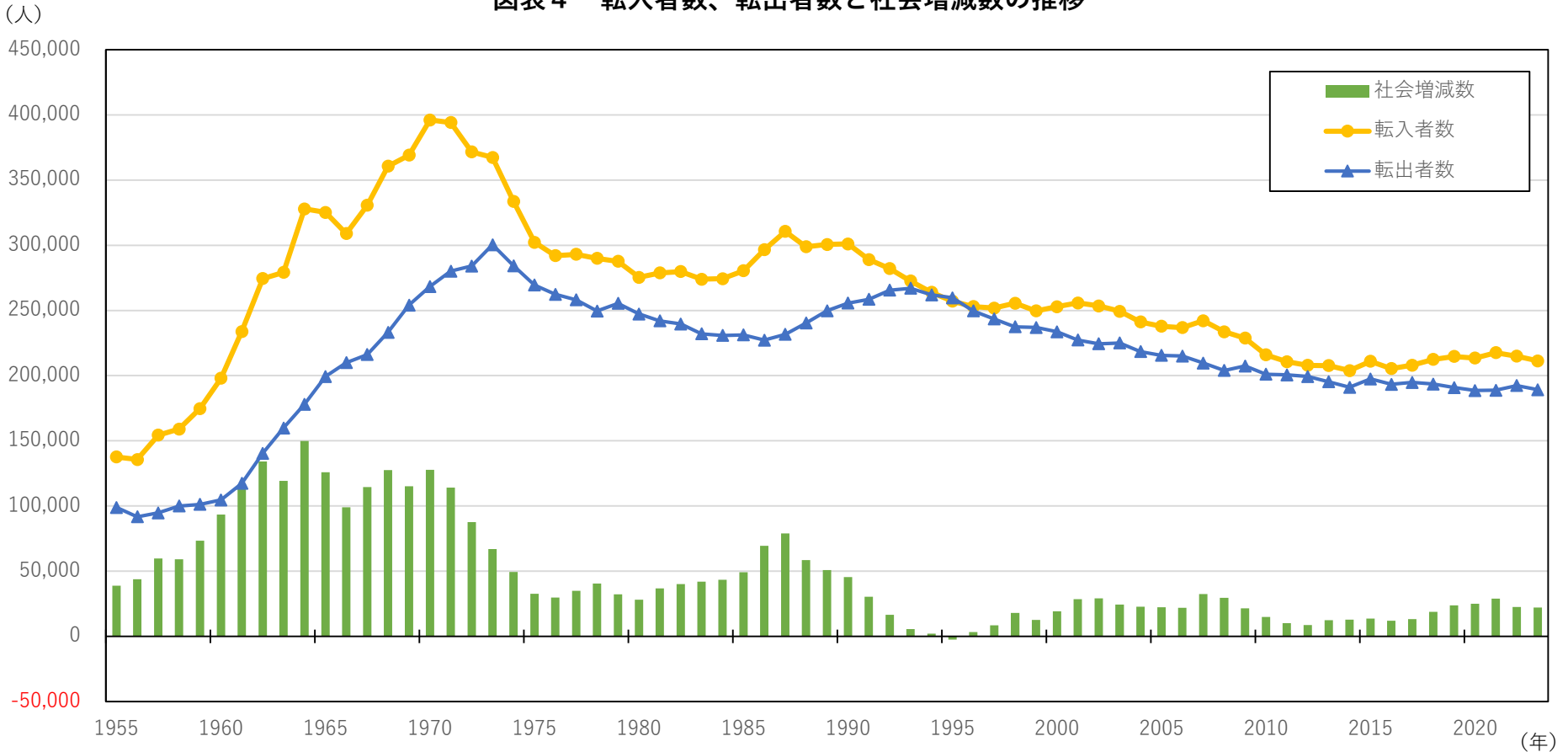


[出典]厚生労働省「人口動態統計」から作成

- ✓ 出生数は1970年代から1980年代にかけて減少、その後は横ばい傾向であったが、2010年代から再び減少傾向
- ✓ 死亡数は増加傾向が続く
- ✓ 近年は、出生数の減少と死亡数の増加が同時に続き、自然減が拡大

# ④ 転入者数と転出者数の推移

図表4 転入者数、転出者数と社会増減数の推移

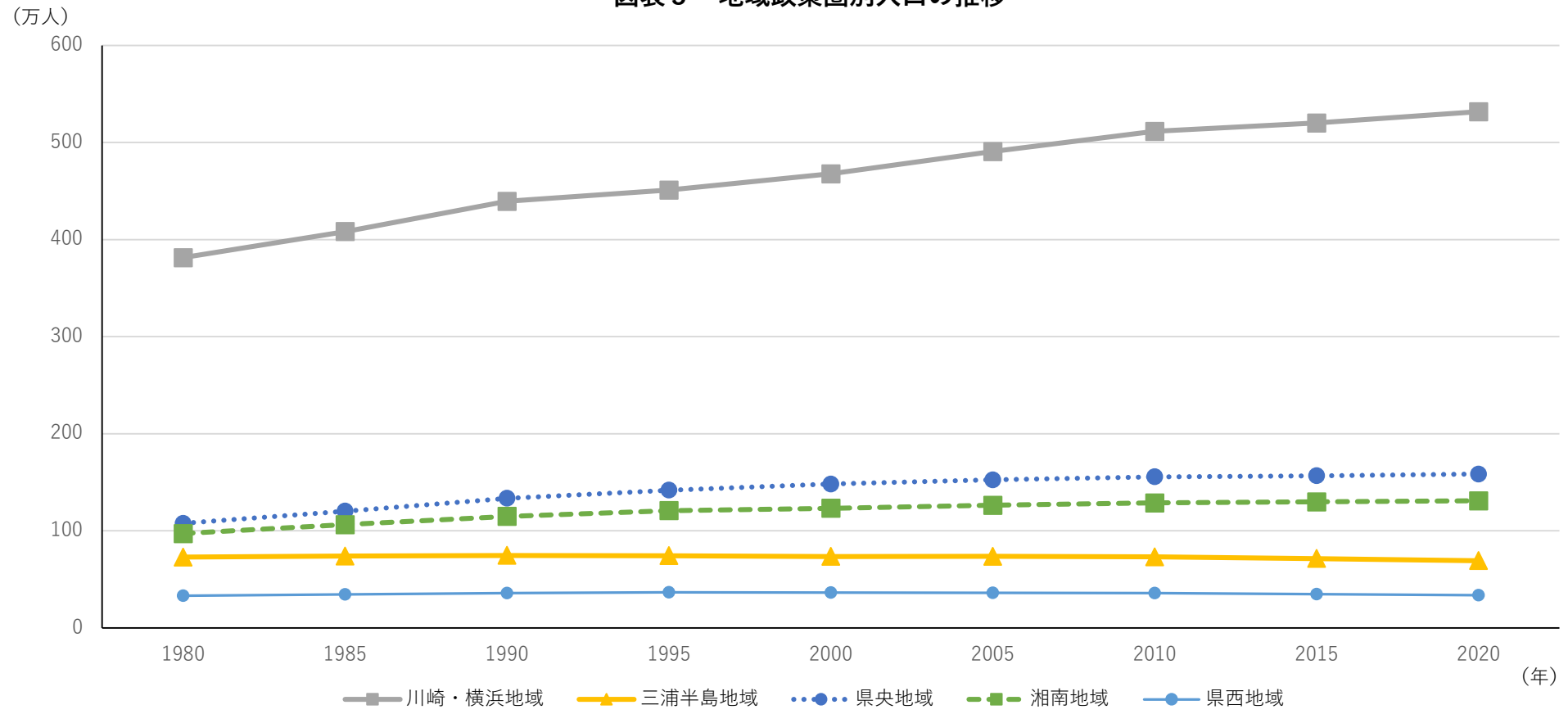


[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

✓ 1990年代後半から転入者数・転出者数ともに減少傾向ではあるが、2010年ごろから転入者数は緩やかな増加傾向

# ⑤ 地域政策圏別人口の推移

図表5 地域政策圏別人口の推移



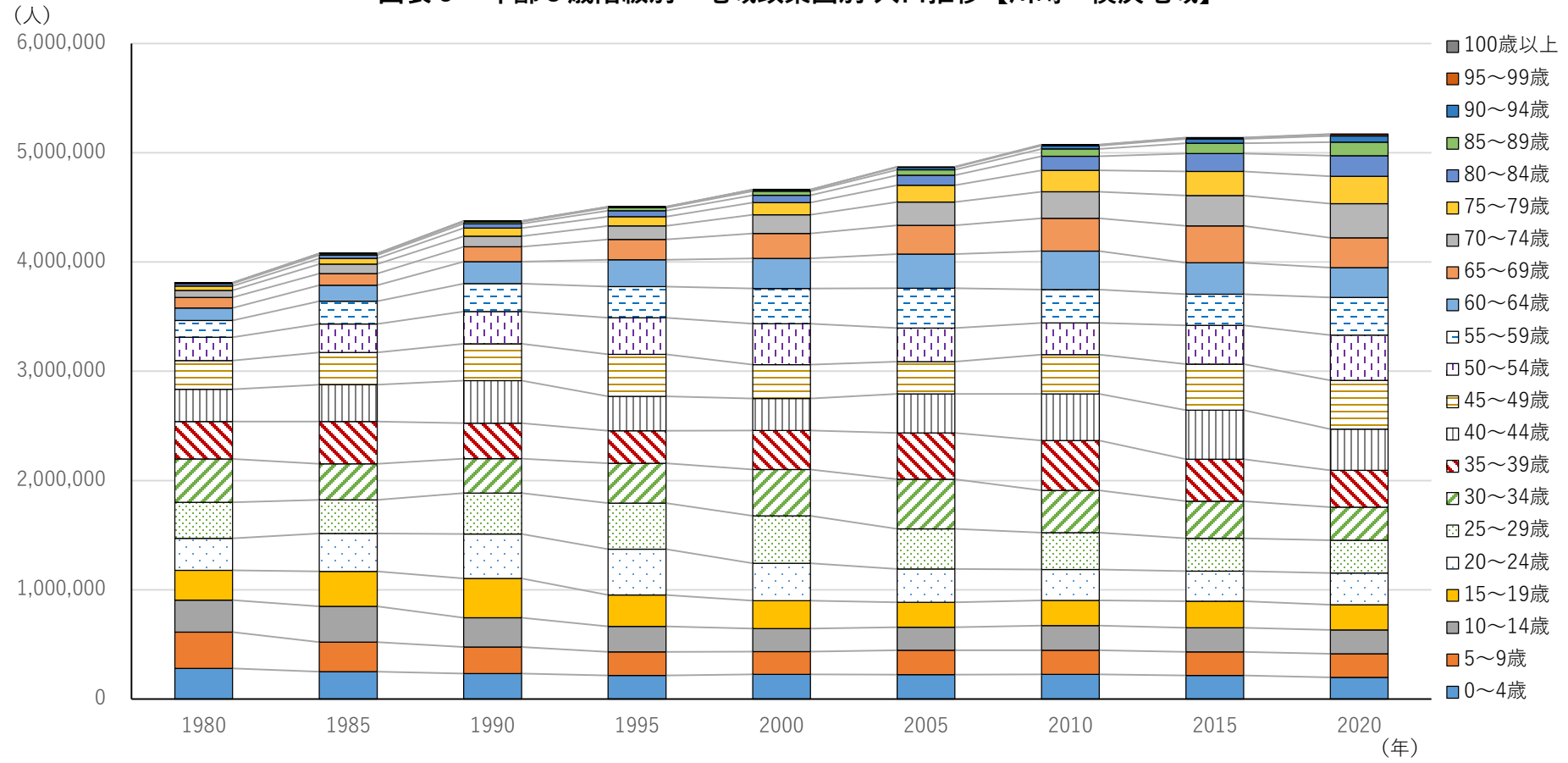
[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

- ✓ 川崎・横浜地域、県央地域、湘南地域は人口増加が続く
- ✓ 三浦半島地域、県西地域は1990年代から人口減少が始まっている



# ⑤ 地域政策圏別人口の推移

図表6 年齢5歳階級別・地域政策圏別人口推移【川崎・横浜地域】

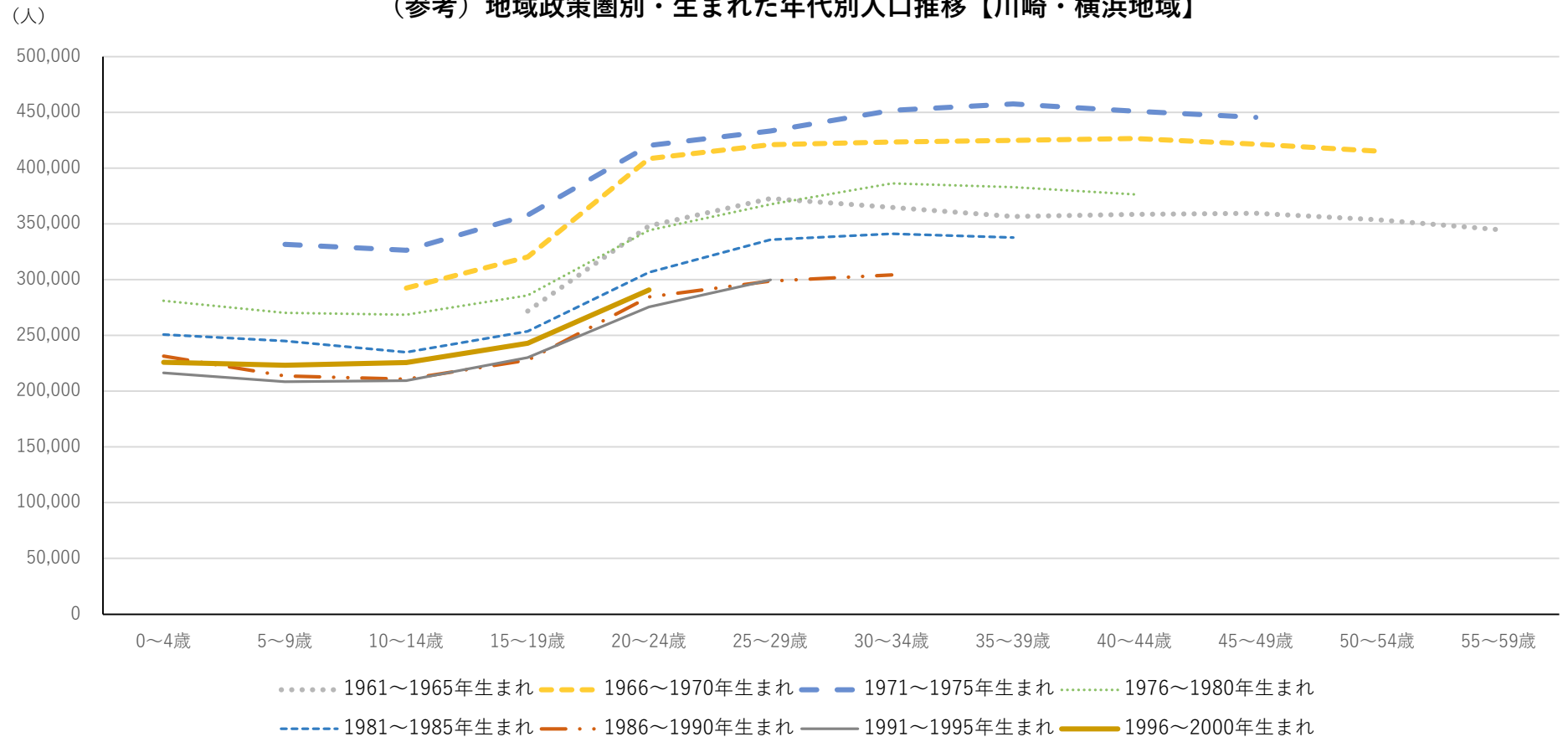


[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

- ✓ 19歳以下の人口は2000年以降は横ばい
- ✓ 20歳代の人口は減少が進む
- ✓ 40歳代・50歳代は近年増加傾向
- ✓ 70歳以上の人口は増加が続く

# ⑤ 地域政策圏別人口の推移

(参考) 地域政策圏別・生まれた年代別人口推移【川崎・横浜地域】

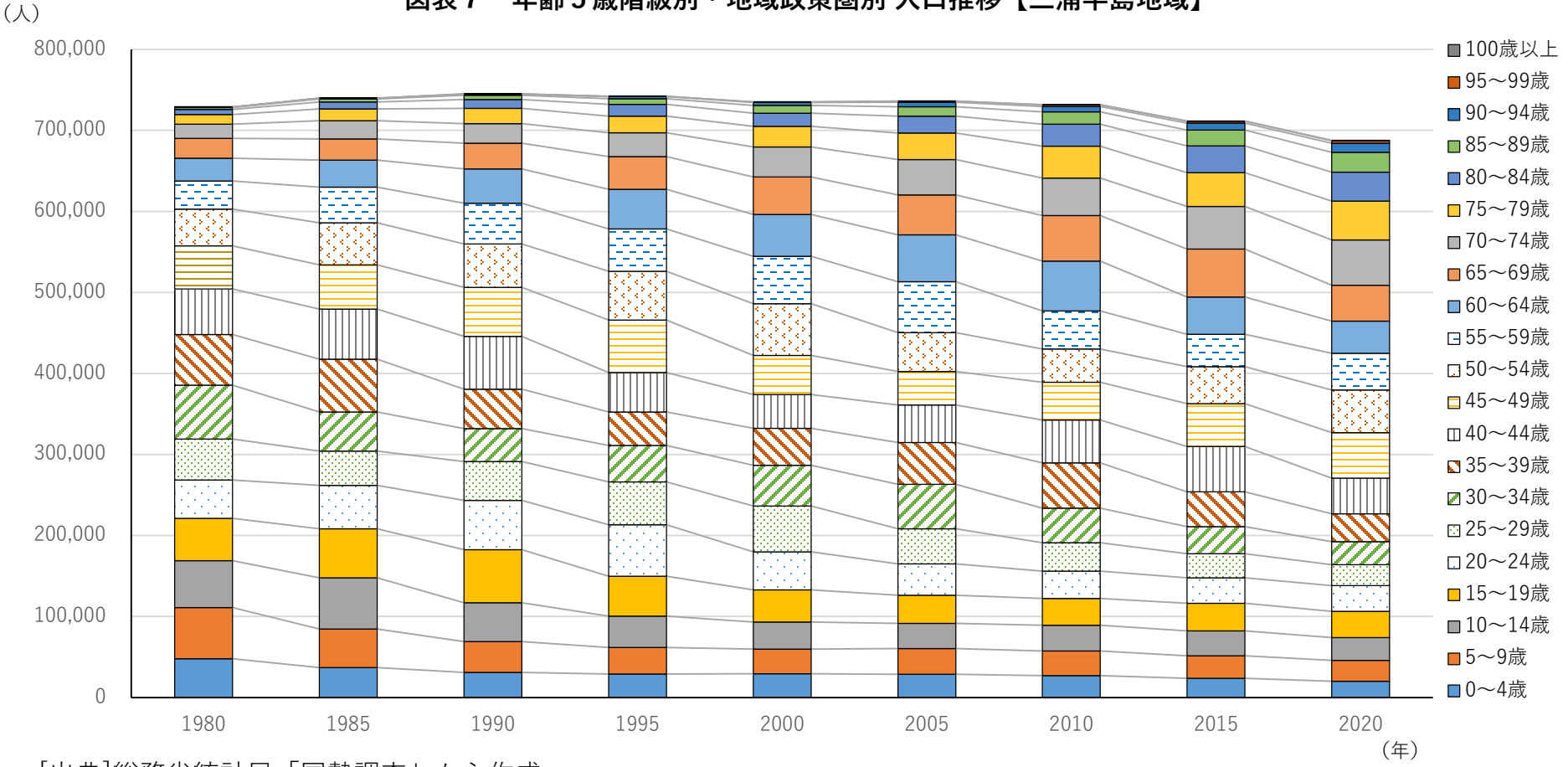


[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

✓ 生まれた年代別に見た年齢による人口推移の傾向はあまり変化がなく、15~19歳から増加が続く

# ⑤ 地域政策圏別人口の推移

図表7 年齢5歳階級別・地域政策圏別人口推移【三浦半島地域】

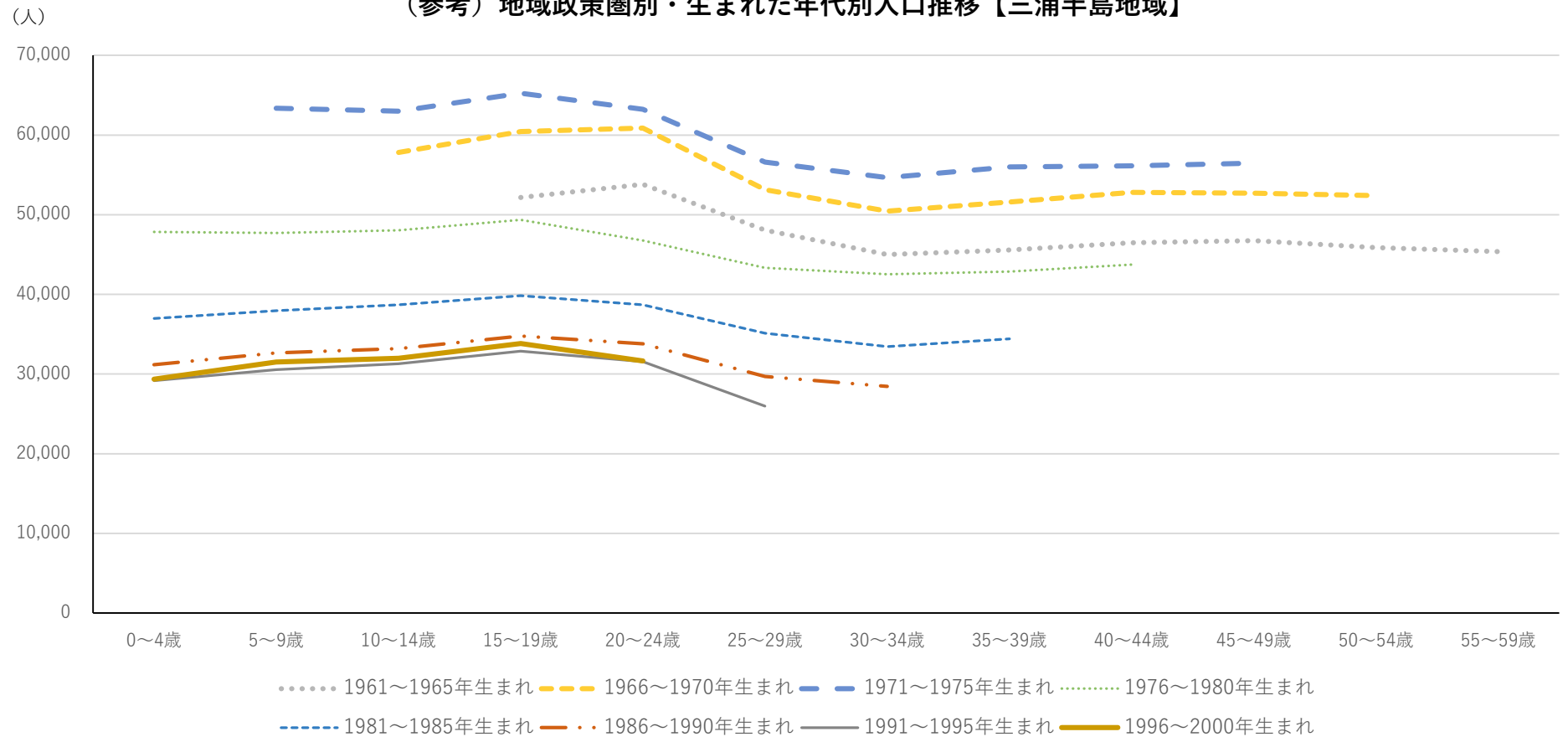


[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

✓ 39歳以下の人口は減少が続く  
 ✓ 60歳以上の人口は増加が続く

# ⑤ 地域政策圏別人口の推移

(参考) 地域政策圏別・生まれた年代別人口推移【三浦半島地域】

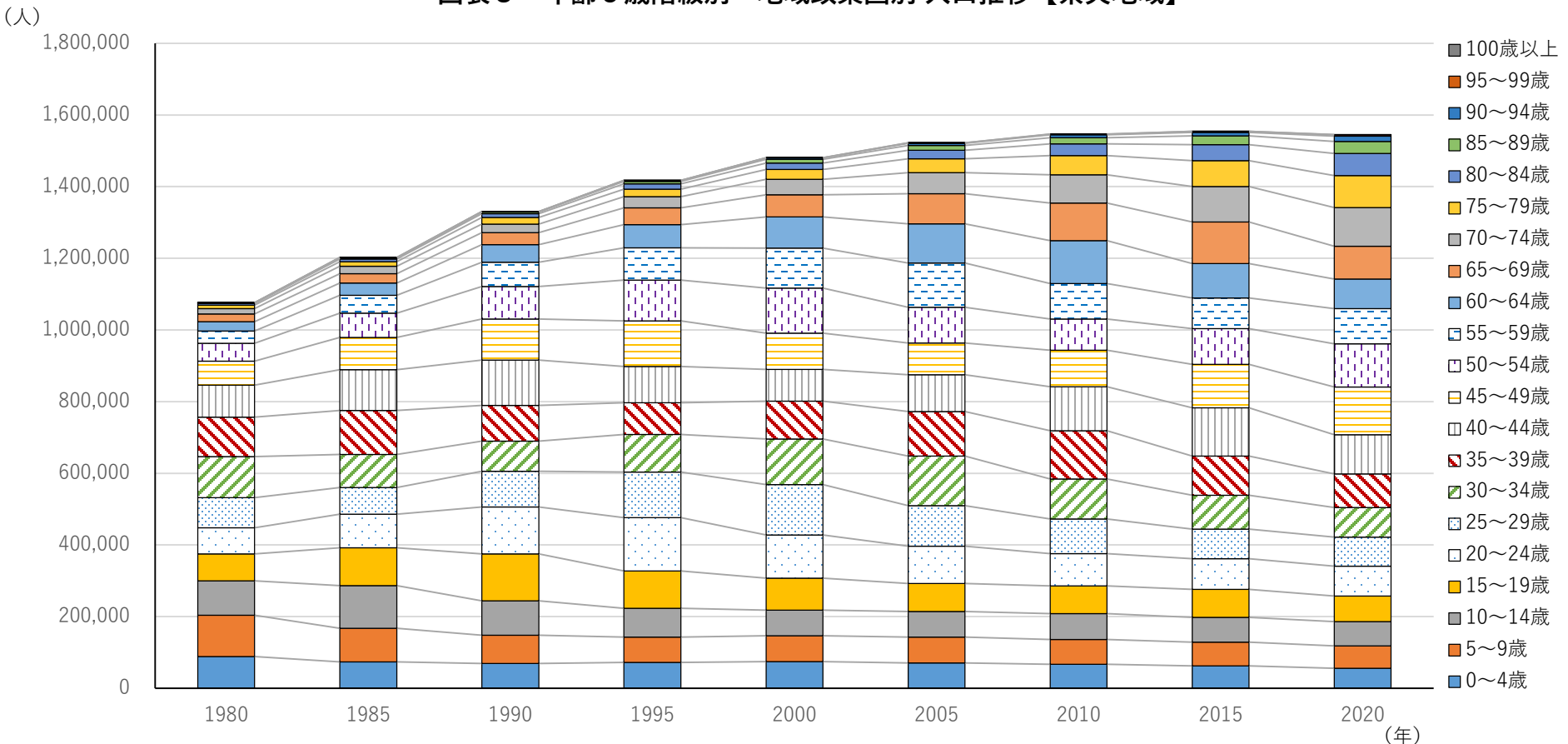


[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

✓ 以前は25~29歳から減少が始まったが、近年は20~24歳から減少が始まる

# ⑤ 地域政策圏別人口の推移

図表8 年齢5歳階級別・地域政策圏別人口推移【県央地域】

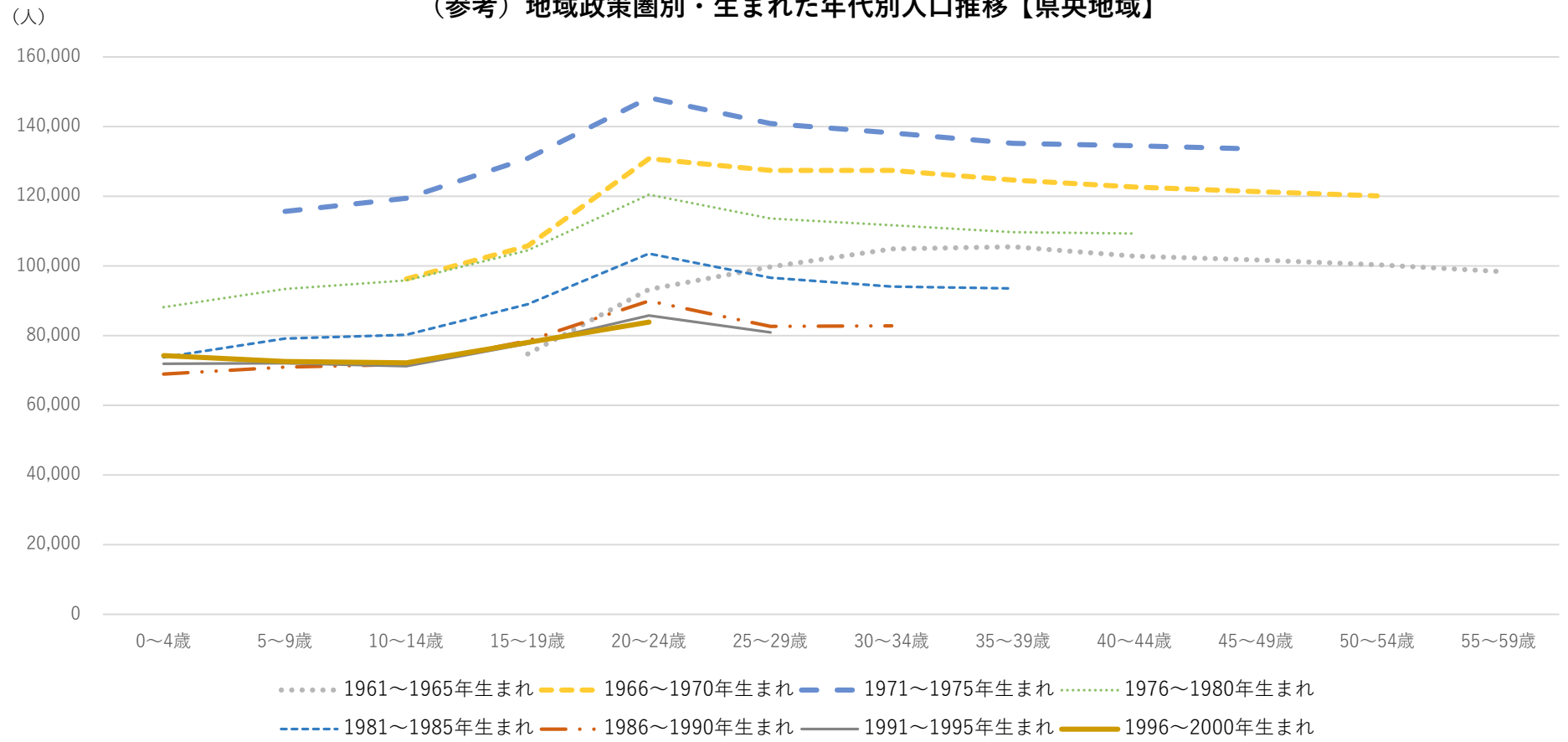


[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

✓ 39歳以下の人口は減少が続くが、60歳以上の人口は増加が続く

# ⑤ 地域政策圏別人口の推移

(参考) 地域政策圏別・生まれた年代別人口推移【県央地域】

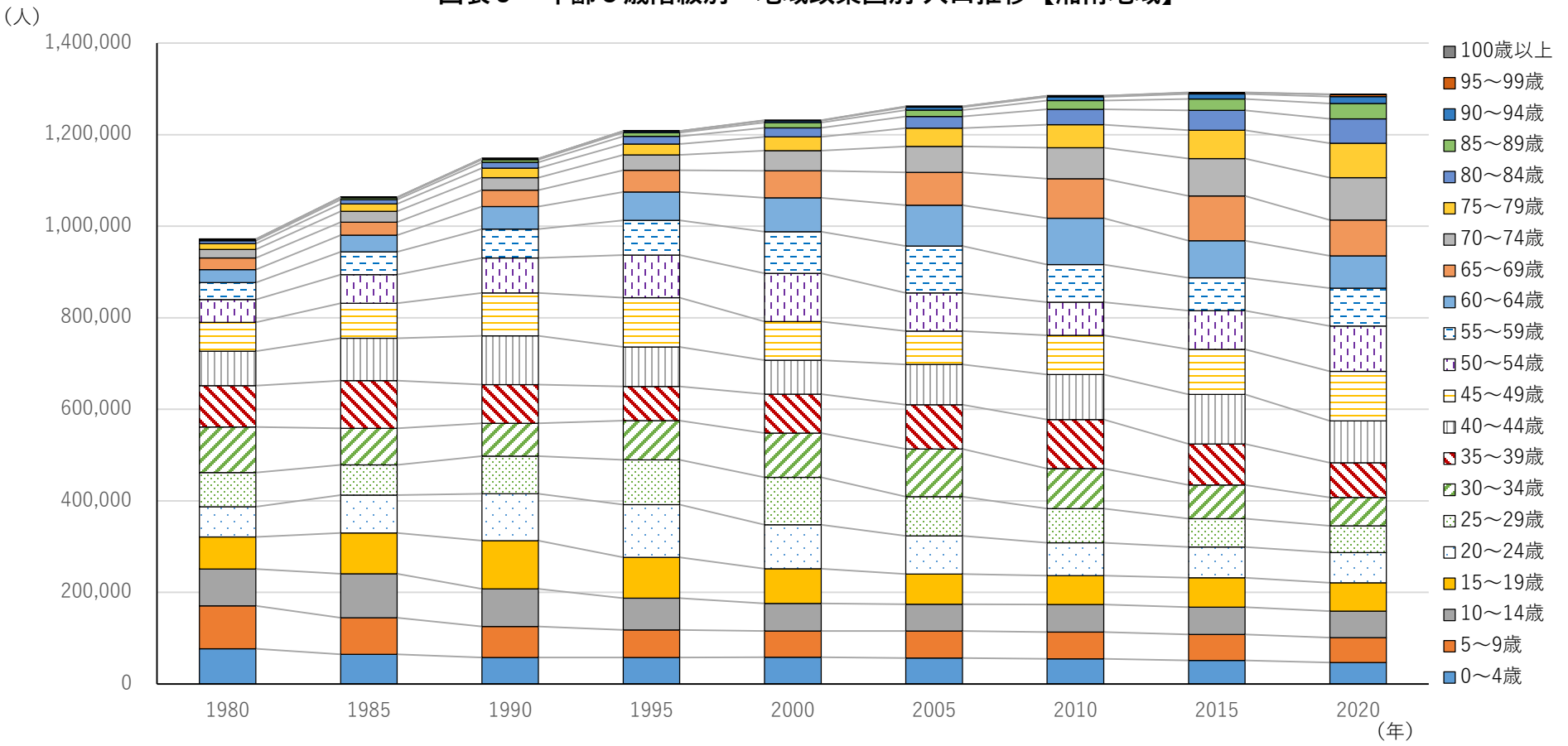


[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

✓ 以前から傾向にあまり変化がなく、20~24歳にかけて人口増加が続くが、25~29歳は減少し、その後は横ばい

# ⑤ 地域政策圏別人口の推移

図表9 年齢5歳階級別・地域政策圏別人口推移【湘南地域】

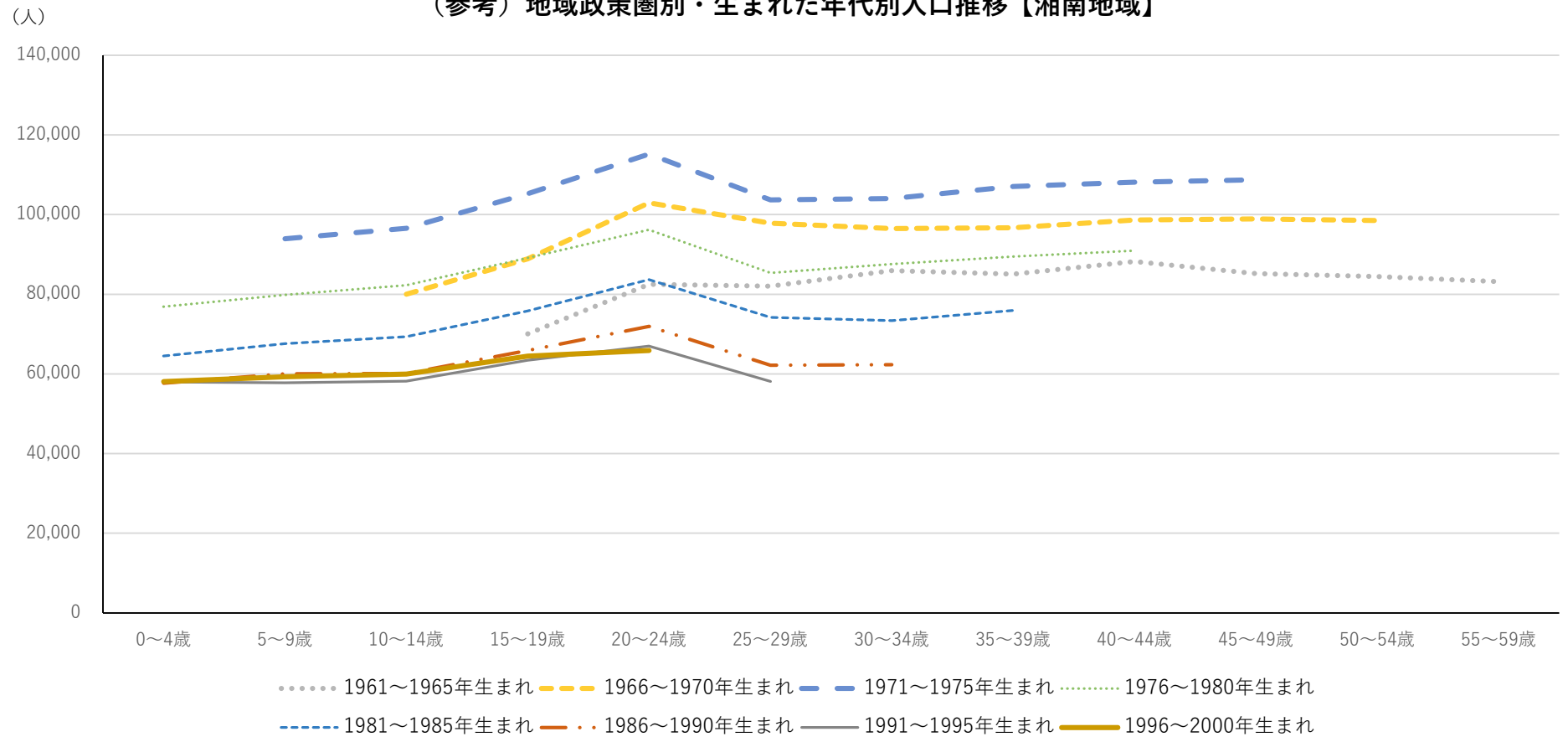


[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

- ✓ 19歳以下の人口は2000年代以降横ばい傾向
- ✓ 20歳代・30歳代の人口は2000年代以降減少が続く
- ✓ 40歳代・50歳代の人口は2000年代以降増加傾向
- ✓ 60歳以上の人口は増加を続ける

# ⑤ 地域政策圏別人口の推移

(参考) 地域政策圏別・生まれた年代別人口推移【湘南地域】



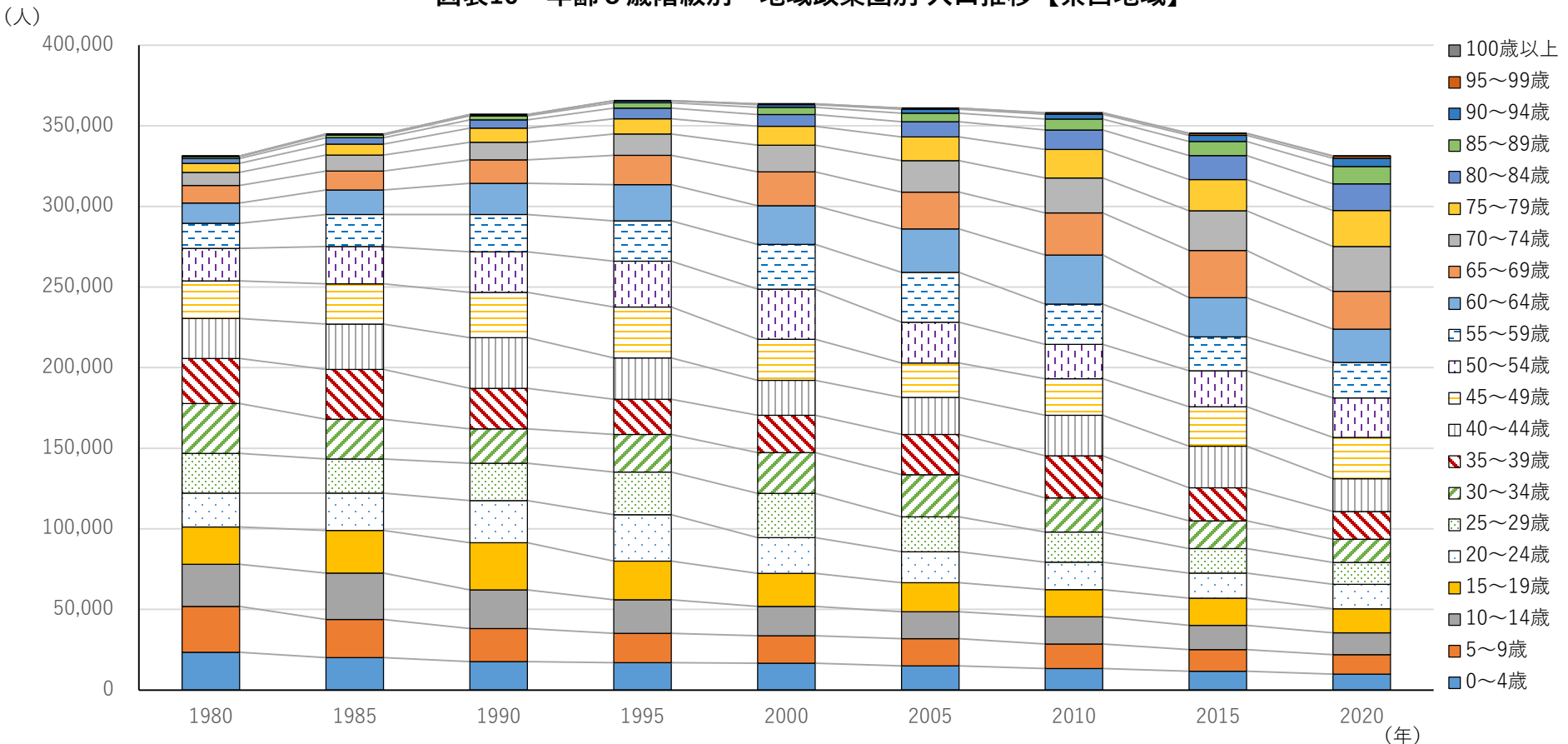
[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

✓ 以前から傾向にあまり変化がなく、20~24歳にかけて人口増加が続くが、25~29歳は減少し、その後は横ばい



# ⑤ 地域政策圏別人口の推移

図表10 年齢5歳階級別・地域政策圏別 人口推移【県西地域】

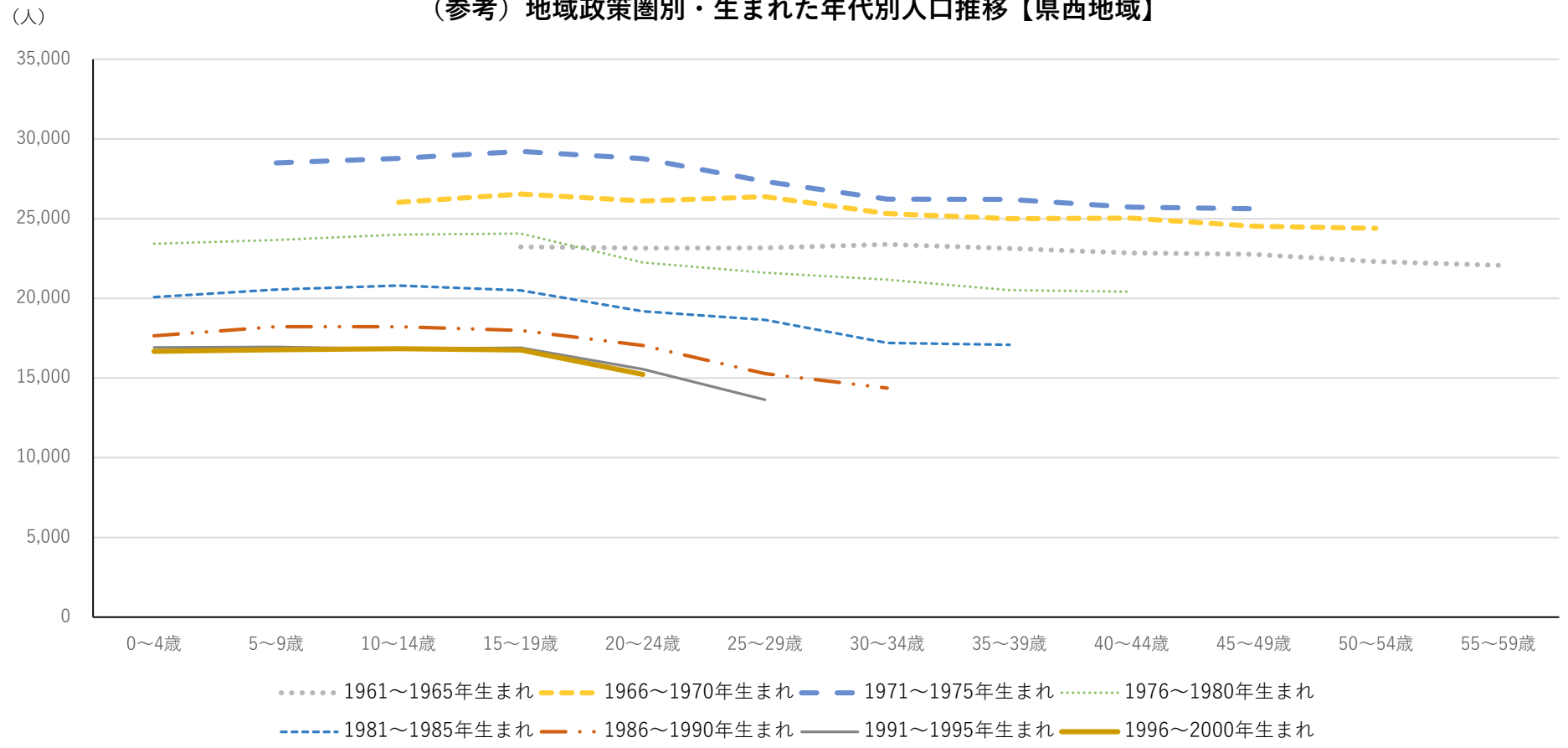


[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

✓ 69歳以下の人口は減少傾向が続くが、70歳以上の人口は増加が続く

# ⑤ 地域政策圏別人口の推移

(参考) 地域政策圏別・生まれた年代別人口推移【県西地域】

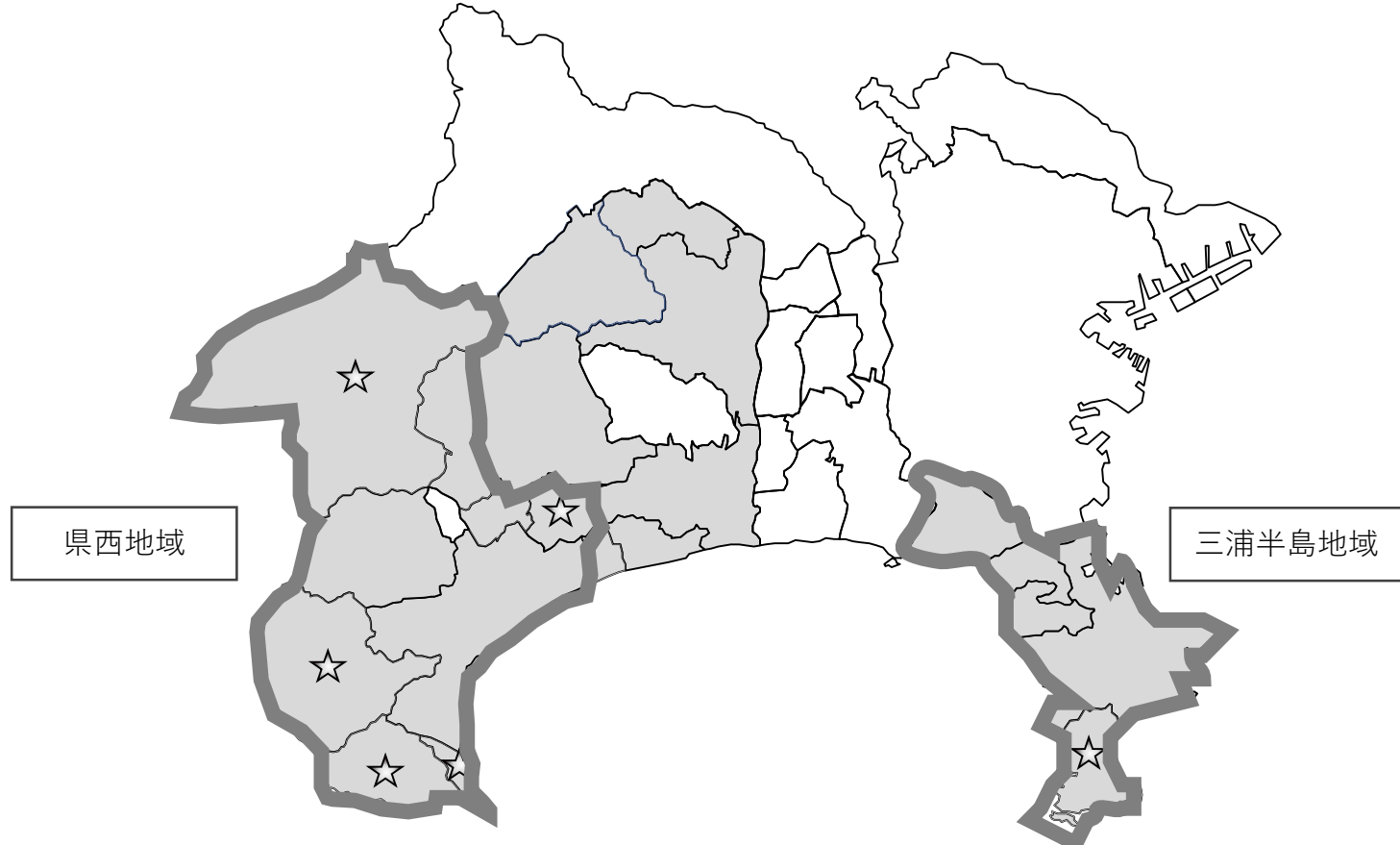


[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

✓ 以前から傾向にあまり変化がなく、20~24歳から減少が続く

# ⑤ 地域政策圏別人口の推移

図表11 人口減少地域と消滅可能性自治体



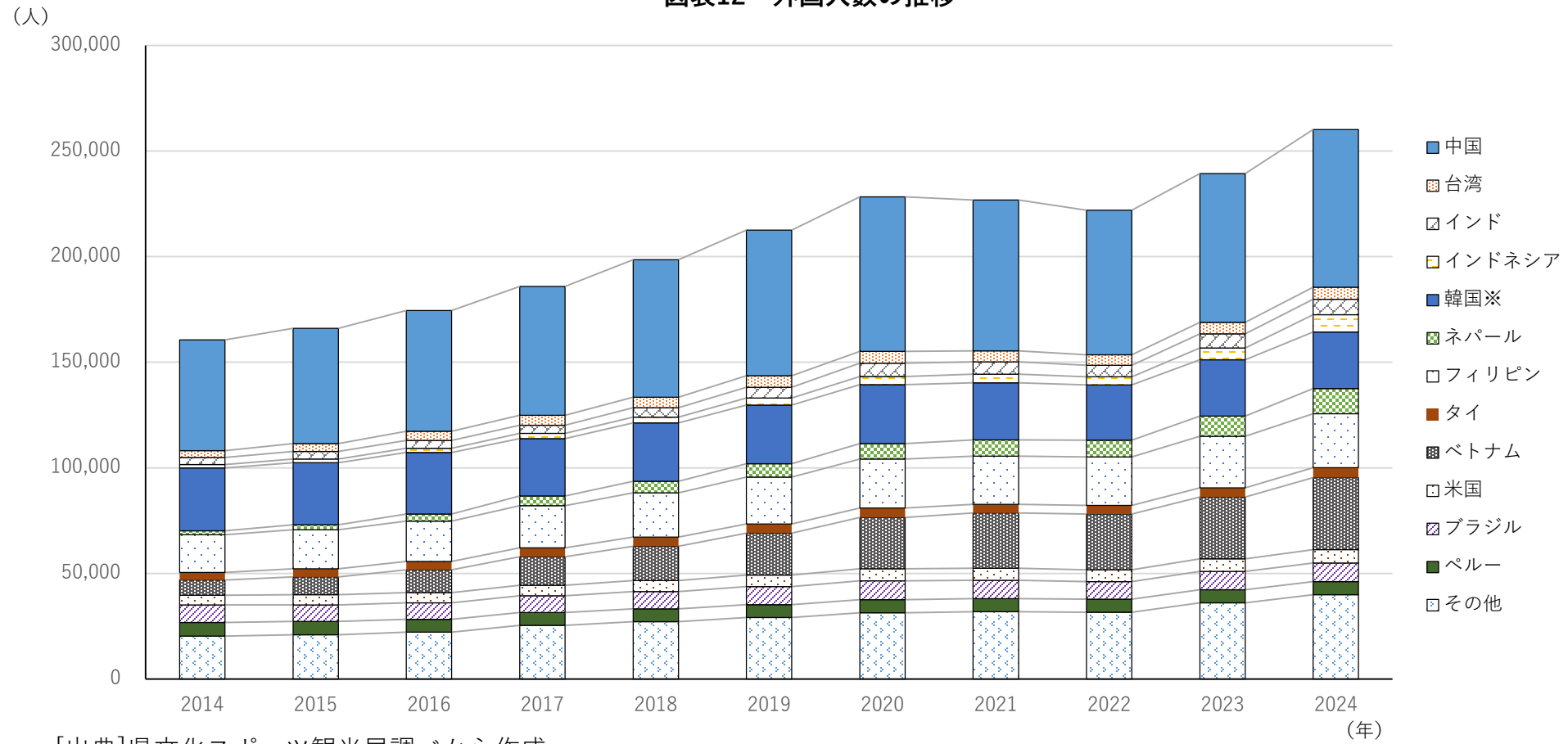
<人口戦略会議「地方自治体『持続可能性』分析レポート」による消滅可能性自治体>  
 三浦市、中井町、山北町、箱根町、真鶴町、湯河原町

<国勢調査 2010年と2020年を比較して人口が減少している市町村 9市11町1村>  
 横須賀市、平塚市、鎌倉市、小田原市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、南足柄市、  
 葉山町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、箱根町、真鶴町、湯河原町、  
 愛川町、清川村



# ⑥ 外国籍県民の推移

図表12 外国人数の推移



[出典]県文化スポーツ観光局調べから作成

※2016年以前は韓国に朝鮮を含む

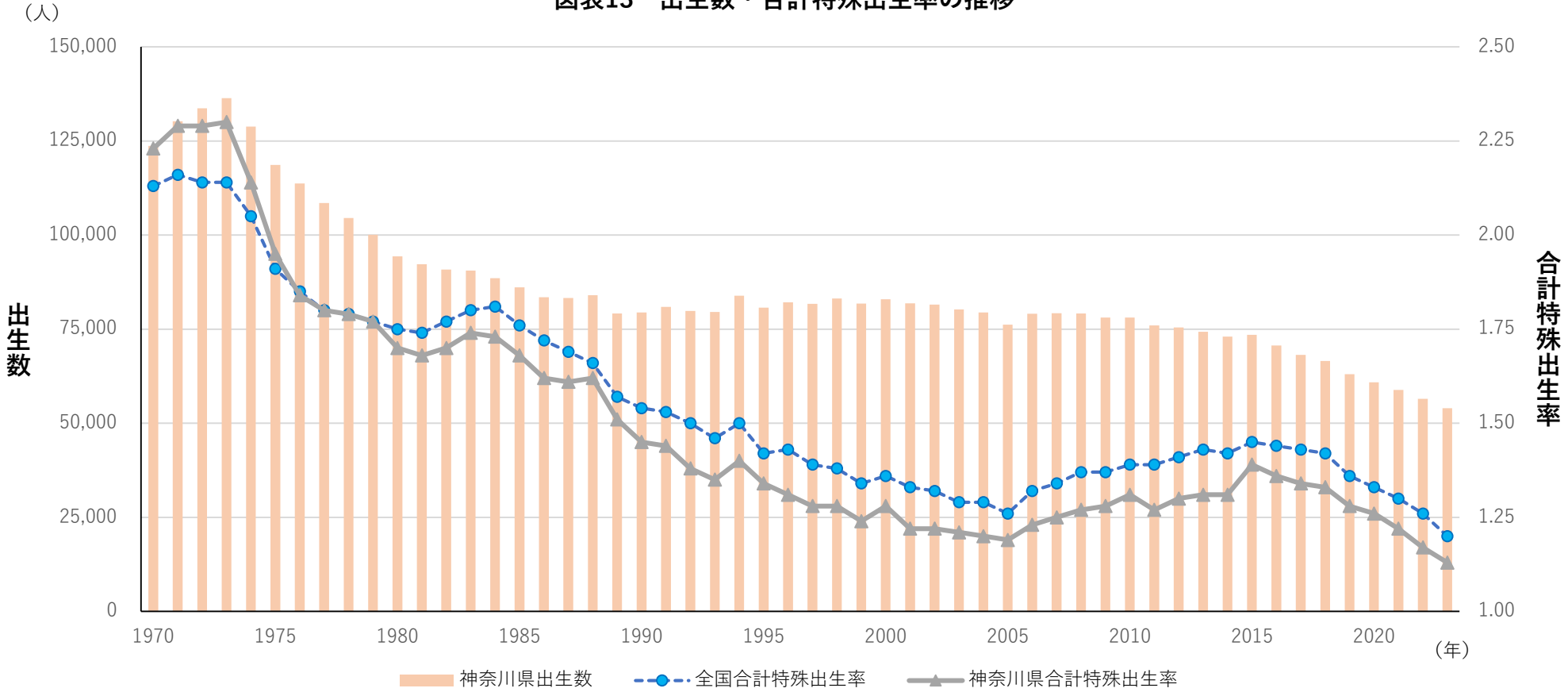
- ✓ 外国人数は、2021、2022年に一時的に減少したものの増加が続く
- ✓ 2014年と比較すると依然として中国や韓国出身者が多いが、ネパールやベトナム出身者の伸びが大きい

# 出生動向分析

主に自然増減に着目した分析

# ①出生数・合計特殊出生率の推移

図表13 出生数・合計特殊出生率の推移

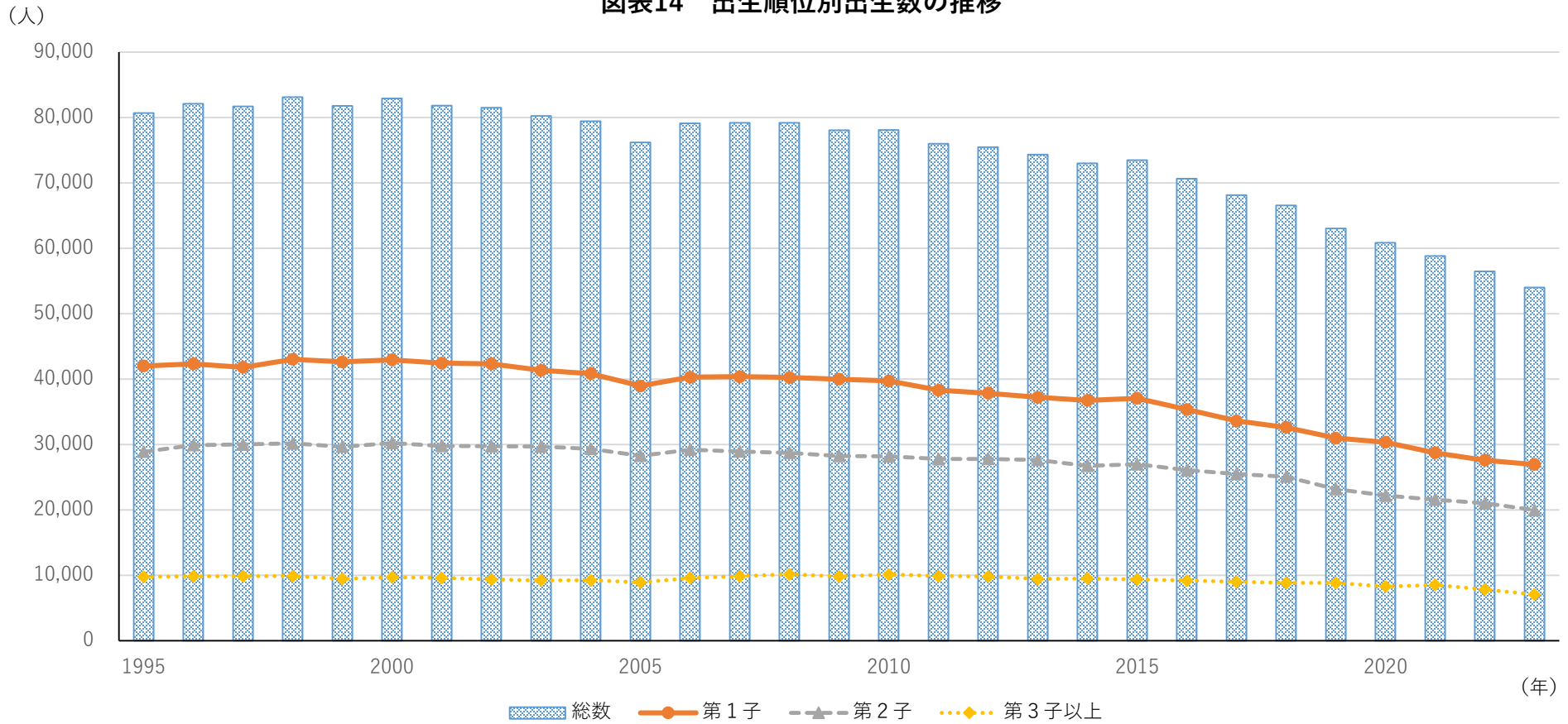


[出典]厚生労働省「人口動態統計」から作成

- ✓ 出生数は、1970年代は毎年10万人以上いたものの、90年代にかけて減少
- ✓ 1990年代から2000年代は毎年8万人前後で推移していたものの、2010年ごろから出生数は減少を続ける
- ✓ 合計特殊出生率の推移は、全国と県では同じような動きであり、2005年ごろから2015年ごろにかけては上昇傾向にあったものの、再び減少に転じる

## ②出生順位別出生数の推移

図表14 出生順位別出生数の推移

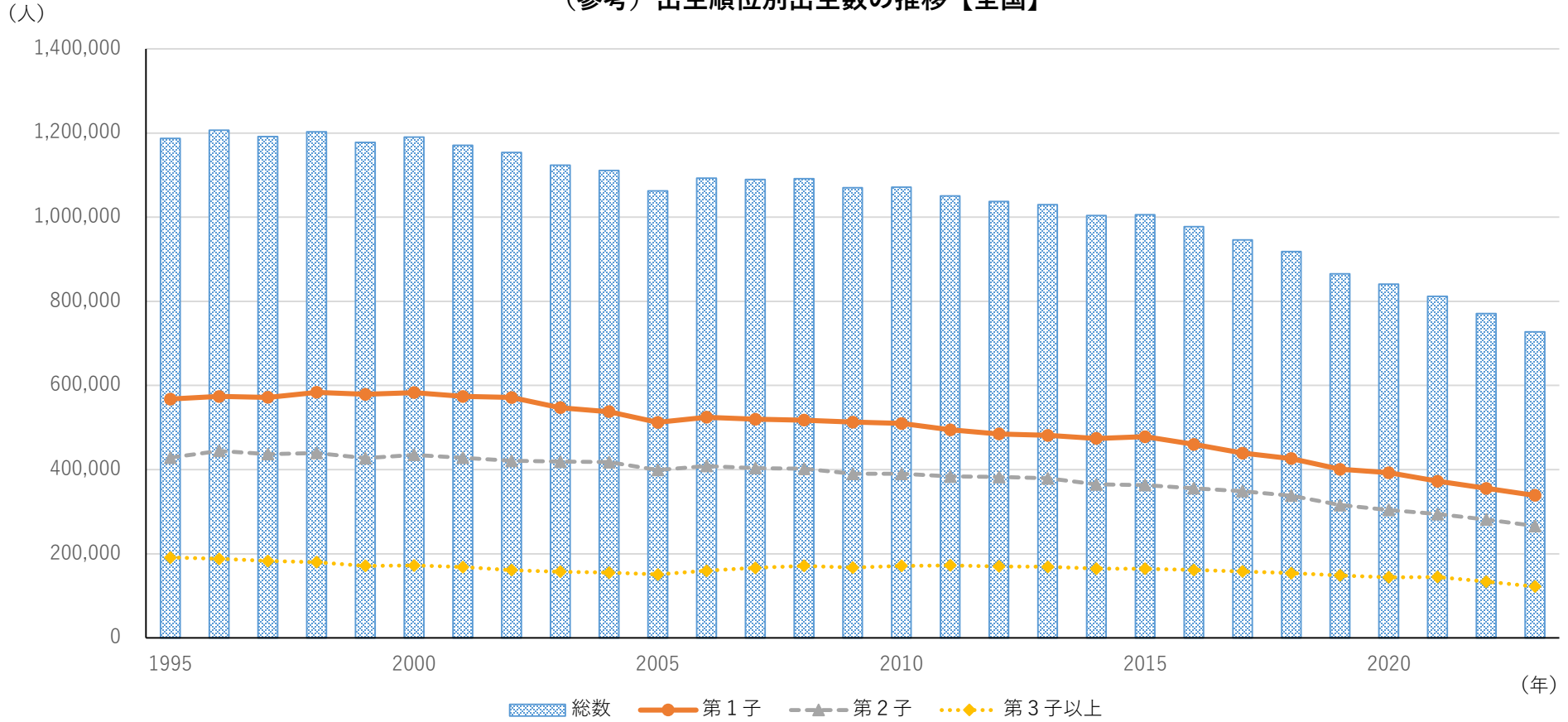


[出典]厚生労働省「人口動態統計」から作成

- ✓ 第1子出生数は2010年頃から、第2子出生数は2015年頃から減少スピードが速くなる
- ✓ 第3子以上の出生数の減少は第1子、第2子に比べて減少が緩やかであったが、2020年頃から減少スピードが速くなる

# ②出生順位別出生数の推移

(参考) 出生順位別出生数の推移【全国】

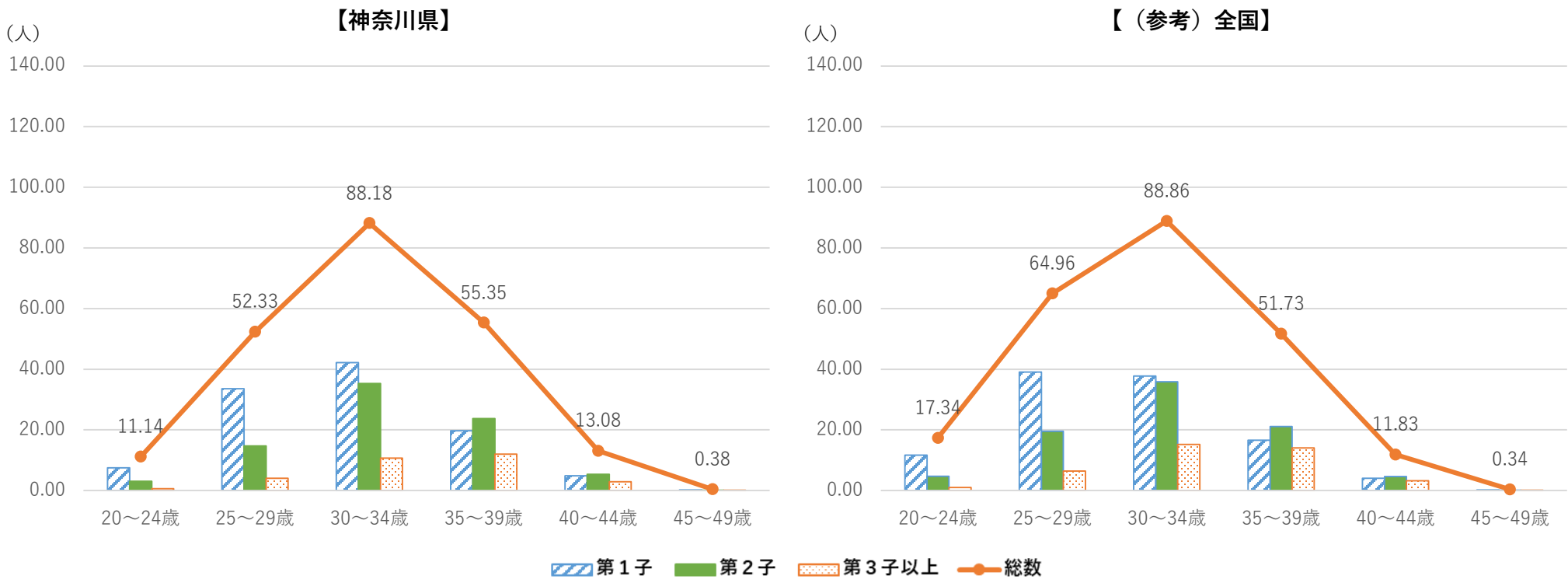


[出典]厚生労働省「人口動態統計」から作成



# ③年齢別出生数の推移

図表15 年齢5歳階級別・出生順位別女性千人当たりの出生数【2022年】



[出典]厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」から作成

# ③年齢別出生数の推移

図表15 年齢5歳階級別・出生順位別女性千人当たりの出生数【神奈川県・1995～2020年】

【1995年】

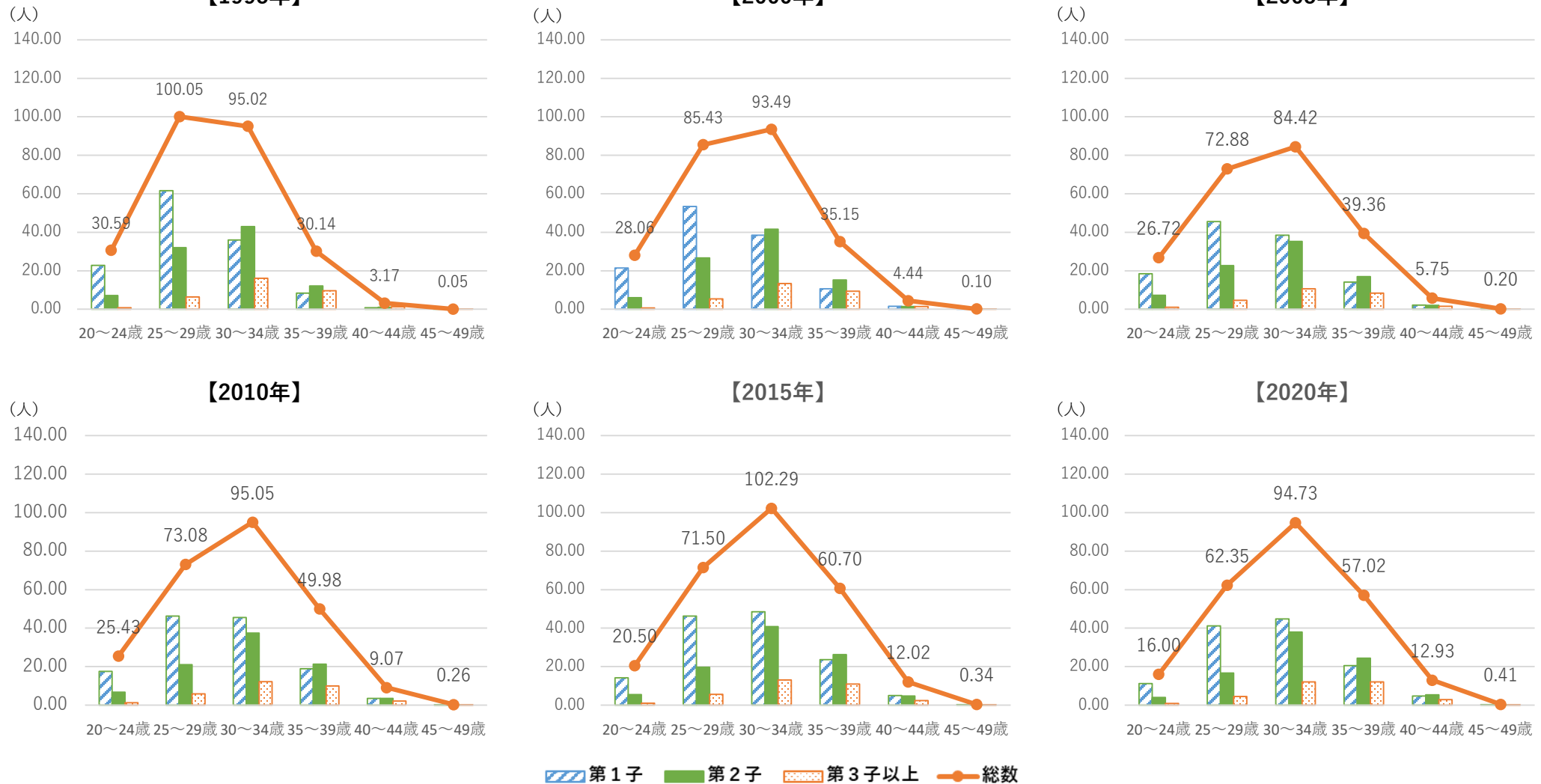
【2000年】

【2005年】

【2010年】

【2015年】

【2020年】

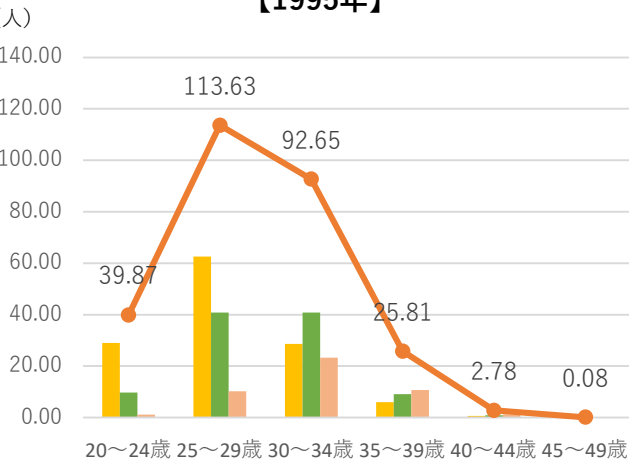


[出典]厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」から作成

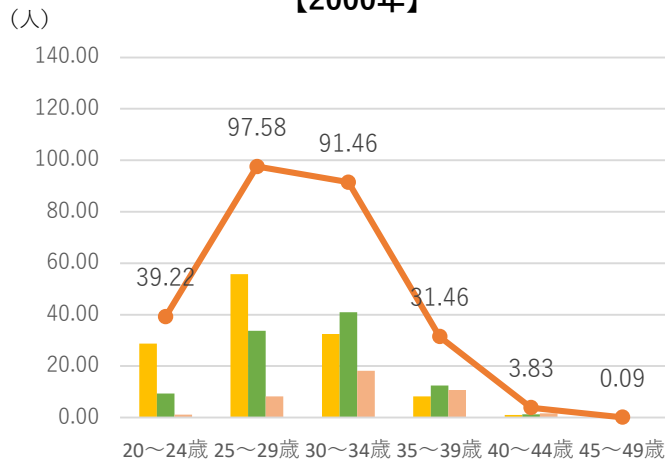
# ③年齢別出生数の推移

(参考) 年齢5歳階級別・出生順位別女性千人当たりの出生数【全国・1995～2020年】

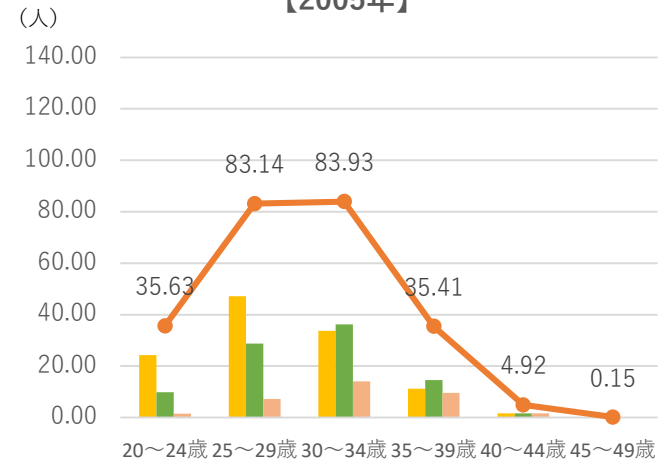
【1995年】



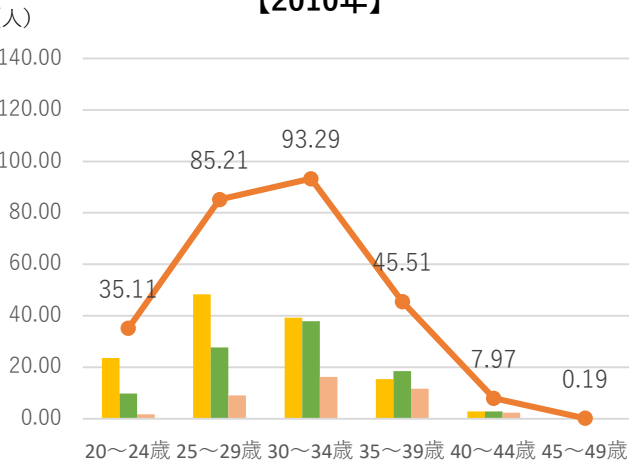
【2000年】



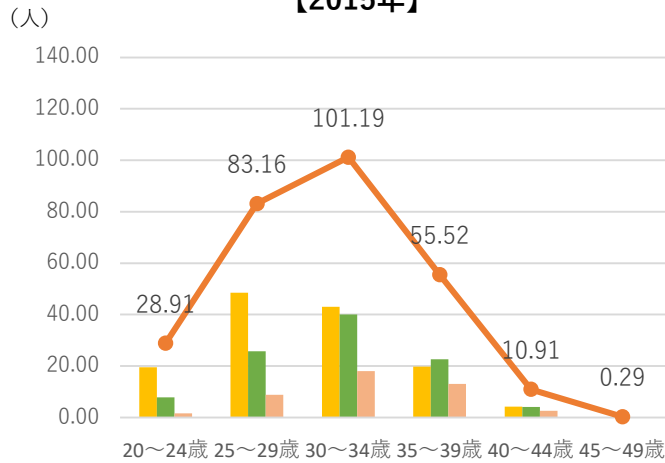
【2005年】



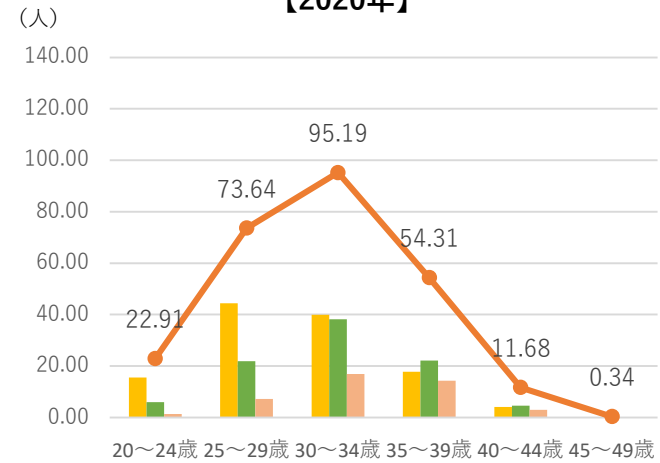
【2010年】



【2015年】



【2020年】

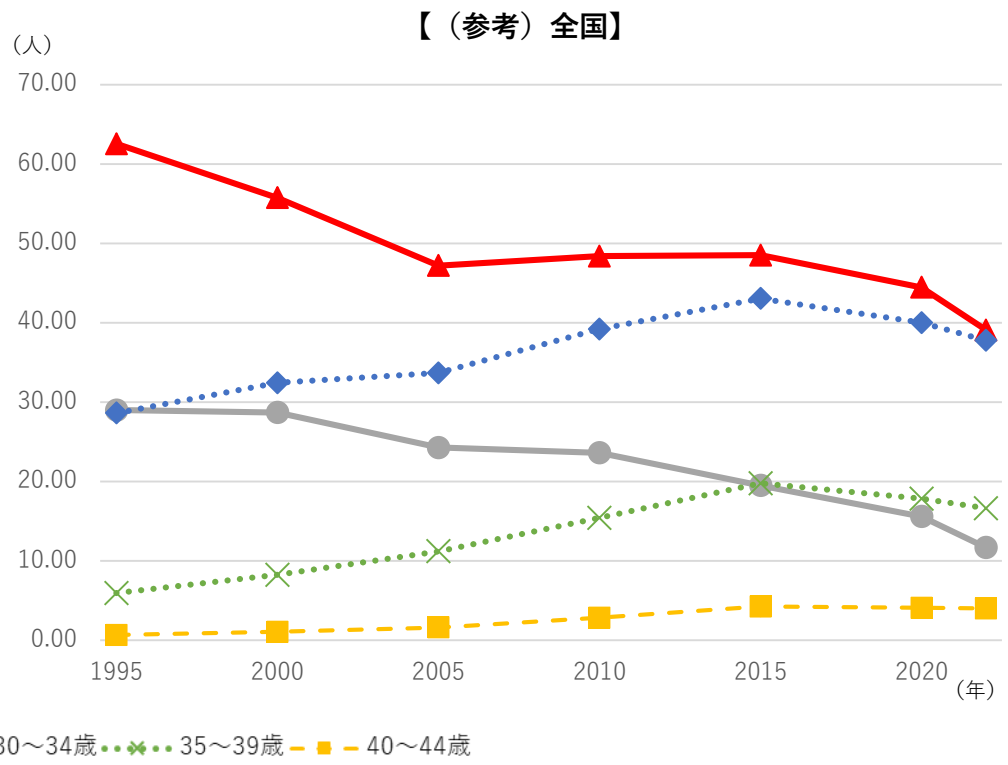
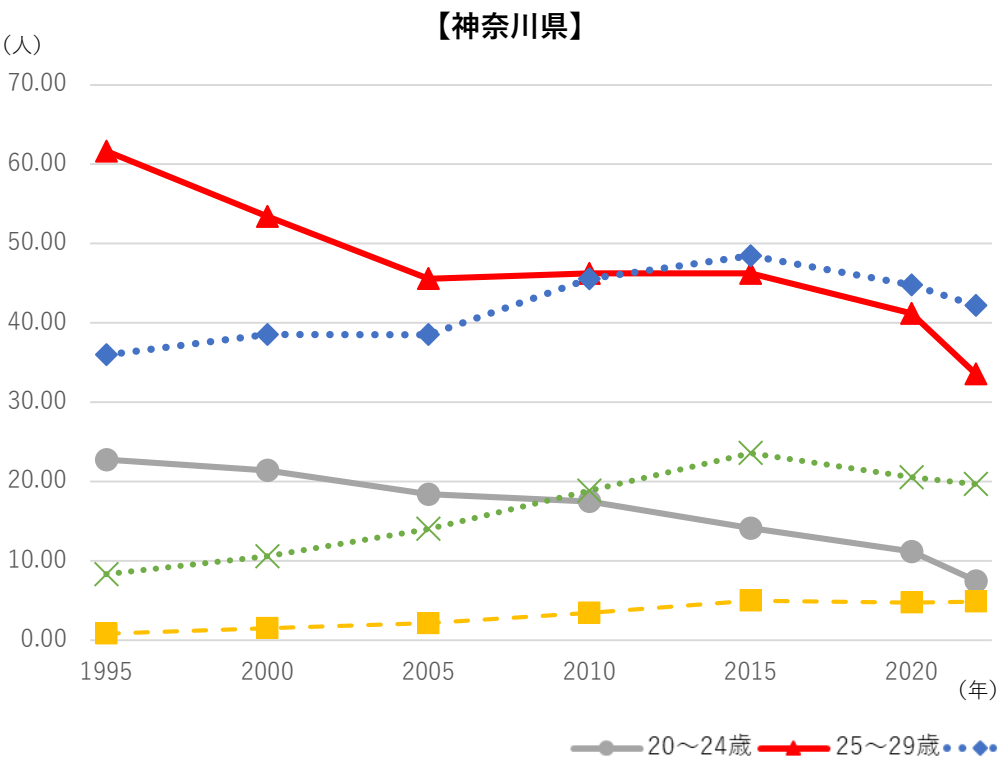


第1子 第2子 第3子以上 総数

[出典]厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」から作成

# ③年齢別出生数の推移

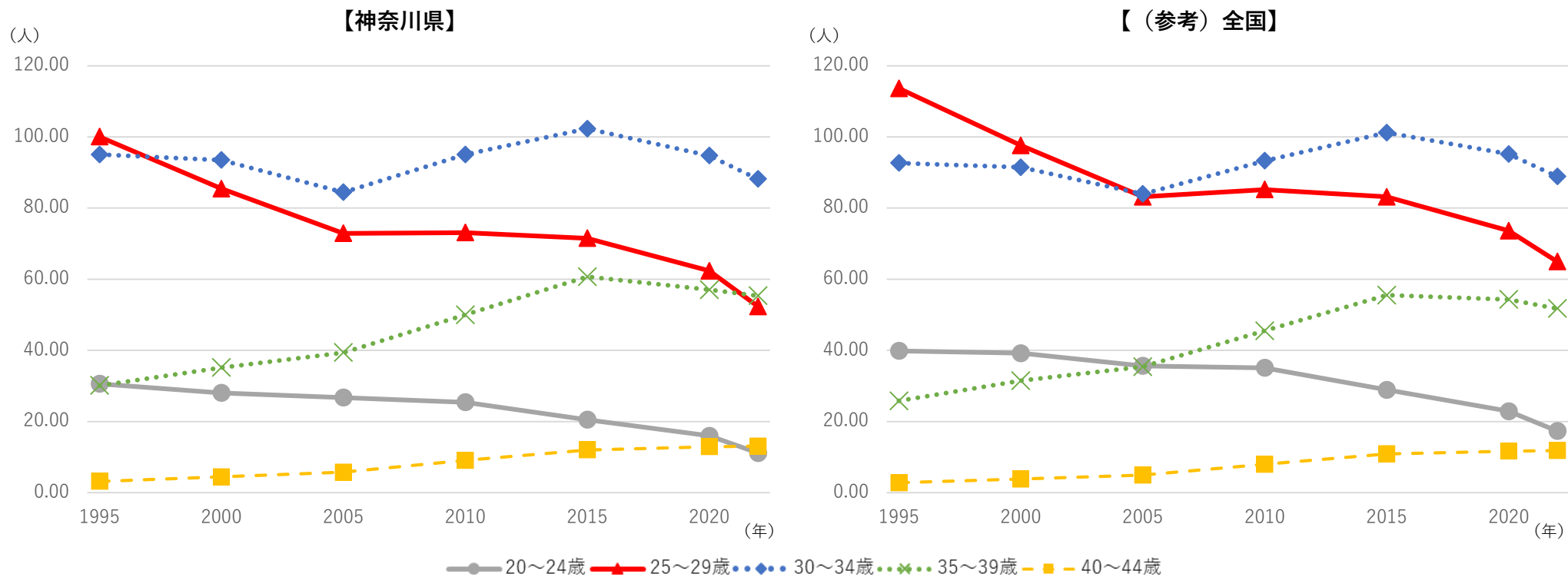
図表16 年齢5歳階級別女性千人当たりの第1子出生数の推移



[出典]厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」「人口推計」から作成

### ③年齢別出生数の推移

図表17 年齢5歳階級別女性千人当たりの出生数の推移



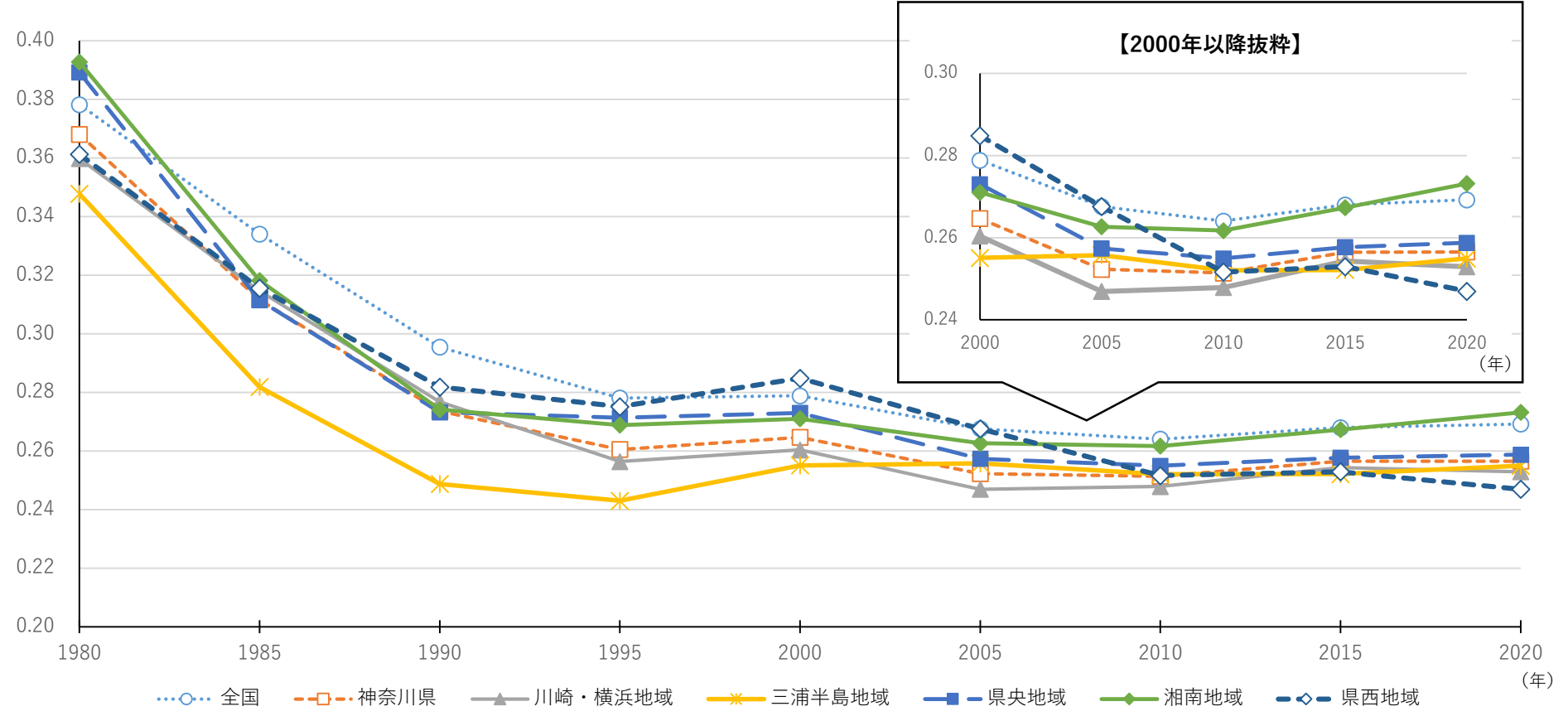
[出典]厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」「人口推計」から作成

- ✓ 神奈川県では総数、第1子ともに出生のピークが20歳代後半から30歳代前半に移動
- ✓ 神奈川県の20歳代の女性人口千人当たりの出生数は大きく減少、40歳代前半の出生数は増加傾向（20歳代前半よりも40歳代前半が多くなる）
- ✓ 全国では第1子出生のピークは依然として20歳代後半だが、30歳代前半とほとんど差が無くなる

# ④地域政策圏別子ども女性比の推移

図表18 地域政策圏別子ども女性比（※）の推移

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」の定義に合わせて子ども女性比は0～4歳人口を20～44歳女性人口で割った値としている

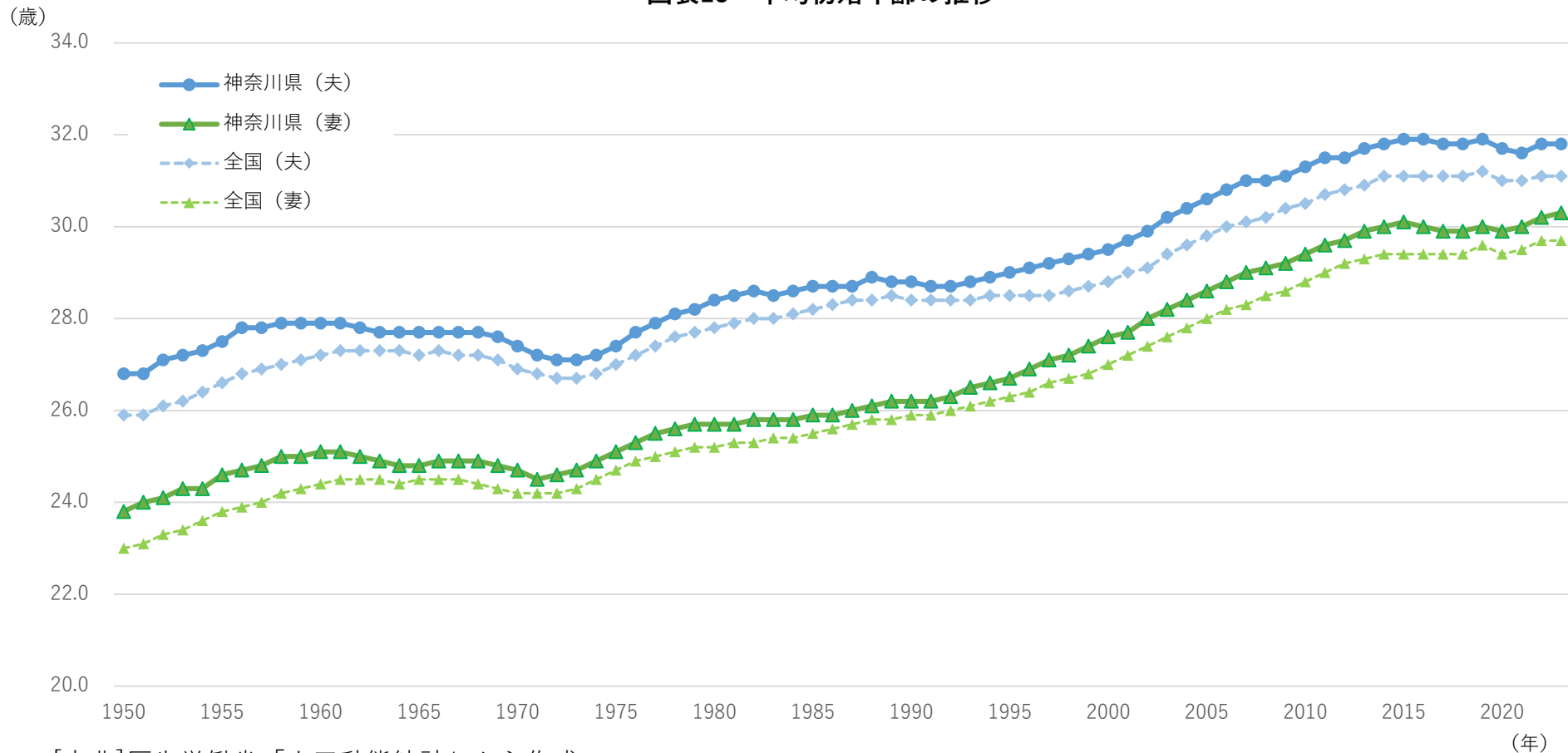


[出典] 総務省「国勢調査」から作成

- ✓ いずれの地域も1980年と比較すると大きく減少
- ✓ 2005年以降は、湘南地域で上昇、川崎・横浜地域、三浦半島地域、県央地域は横ばい、県西地域では減少が続く

## ⑤平均初婚年齢の推移

図表19 平均初婚年齢の推移

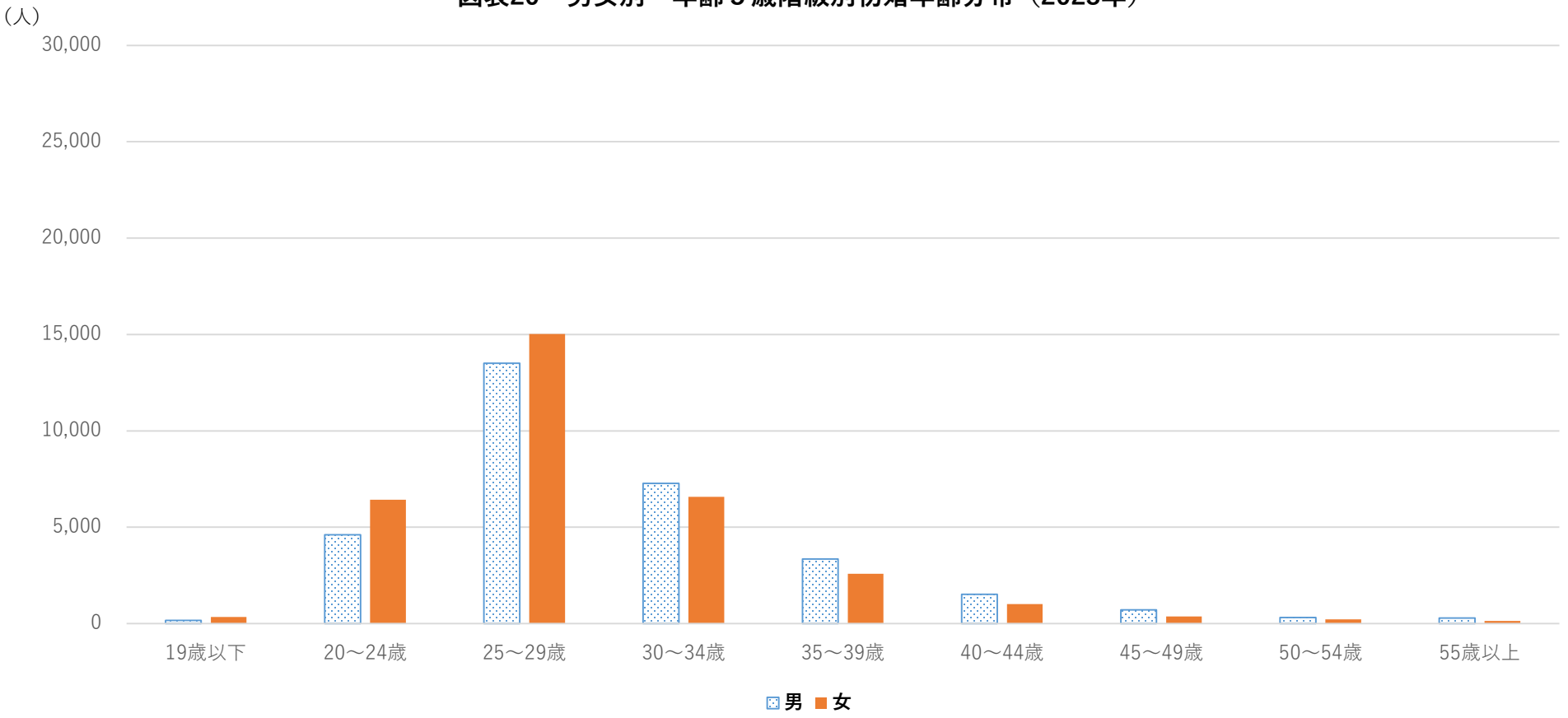


[出典]厚生労働省「人口動態統計」から作成

- ✓ 全国と本県は同じような傾向で推移
- ✓ 男女ともに全国平均と比べ平均初婚年齢は高く推移
- ✓ 平均初婚年齢は男女ともに上昇傾向だが、2015年頃から男性の平均初婚年齢は全国、本県ともに横ばいの傾向

# ⑤平均初婚年齢の推移

図表20 男女別・年齢5歳階級別初婚年齢分布（2023年）

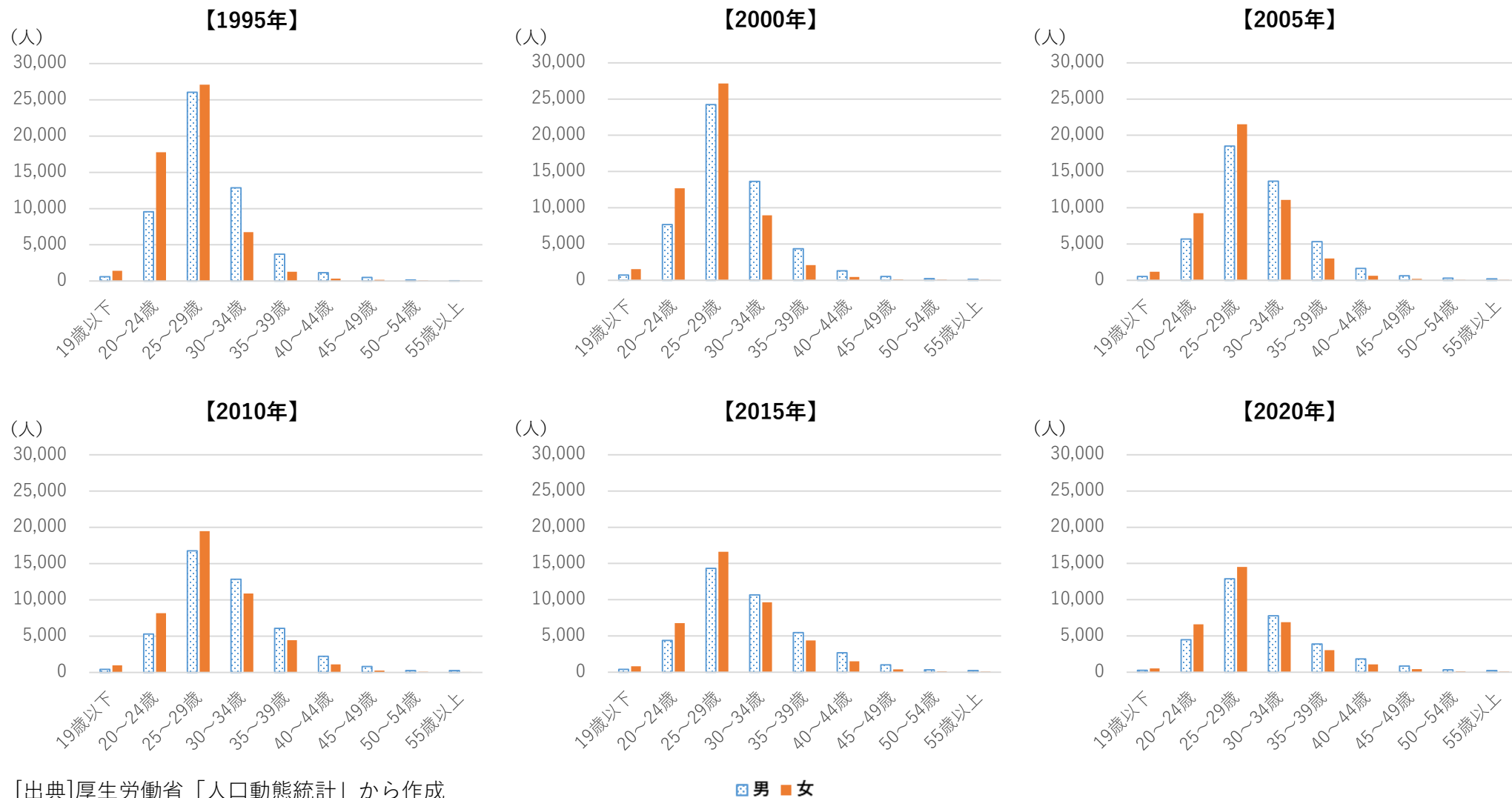


[出典]厚生労働省「人口動態統計」から作成



## ⑤平均初婚年齢の推移

図表20 男女別・年齢5歳階級別初婚年齢分布（1995年～2020年）



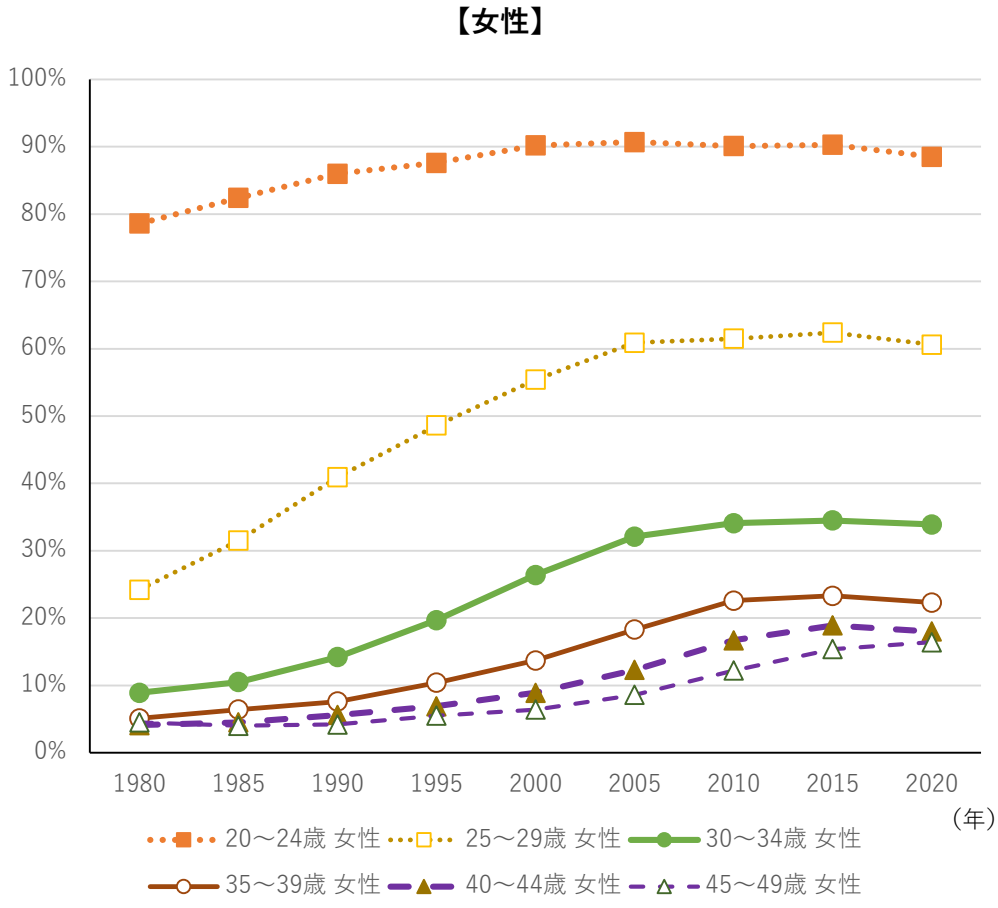
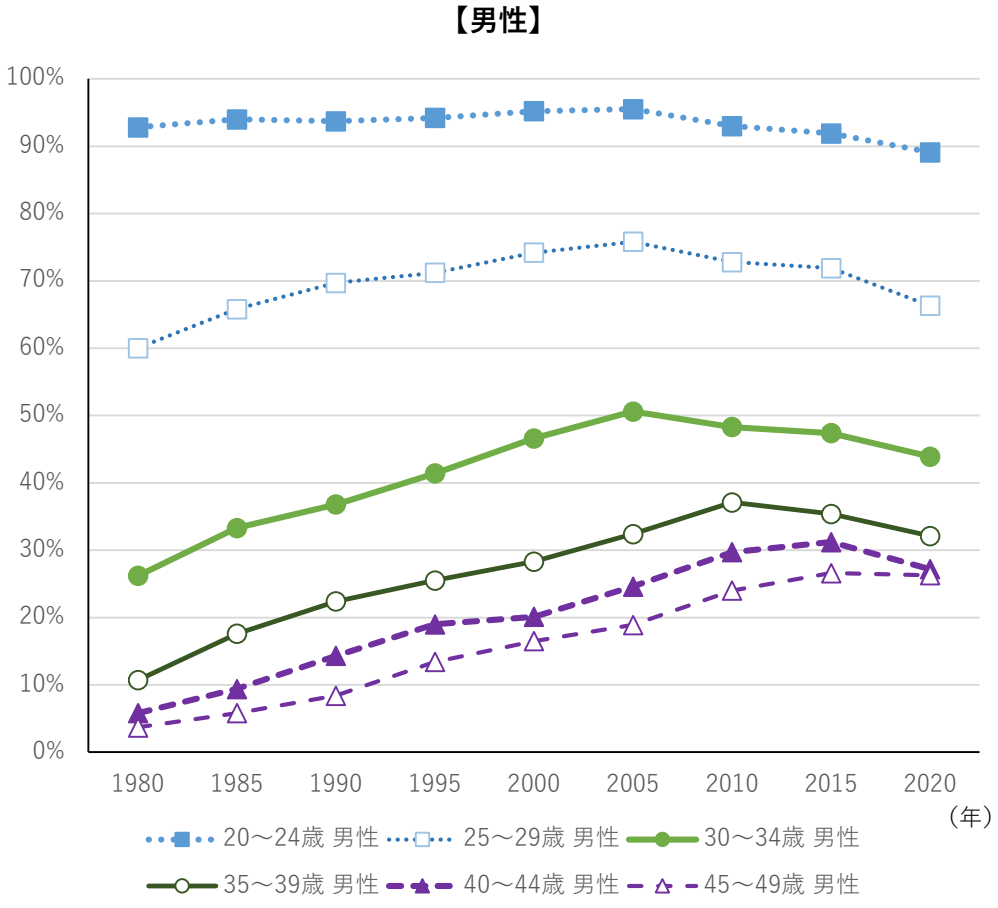
[出典]厚生労働省「人口動態統計」から作成

■ 男 ■ 女

- ✓ 初婚年齢（5歳階級）のピークは男女ともに25～29歳で変わらないものの、1995年と2022年を比較すると女性の2番目のピークが20～24歳から30歳～34歳に変化
- ✓ 以前は少なかった女性・35～39歳、40～44歳の初婚が増加
- ✓ 男性の傾向の大きな変化はなし

# ⑥未婚率の推移

図表21 男女別・年齢5歳階級別未婚率の推移

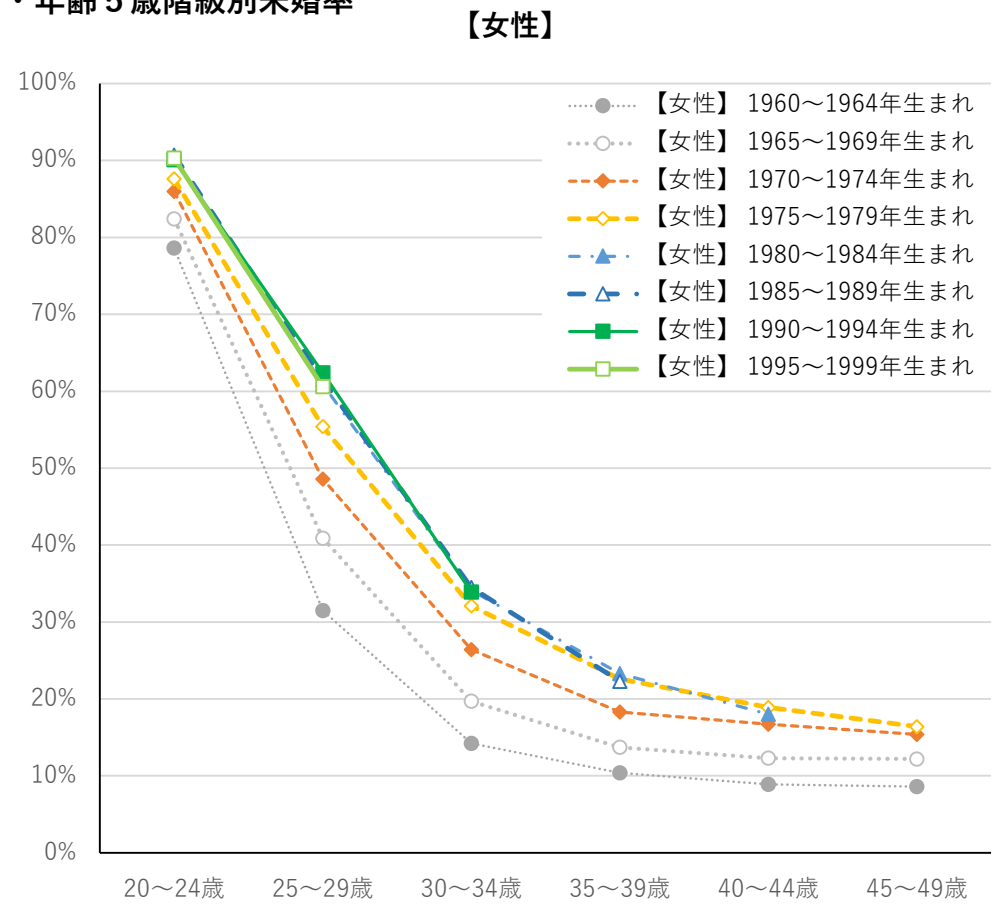
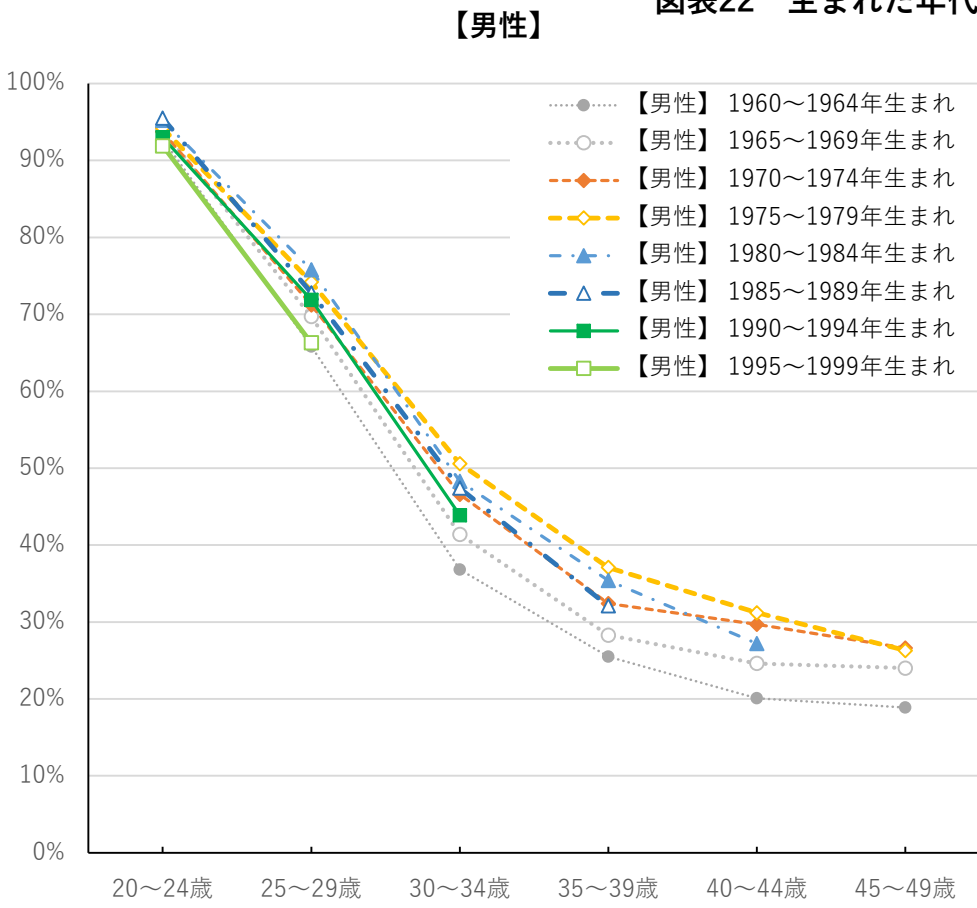


[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

✓ 45～49歳は男女ともに未婚率は上昇傾向が続く  
 ✓ それ以外の年代の男性の未婚率は低下傾向にあり、女性の未婚率は横ばいからやや低下傾向にある

# ⑥未婚率の推移

図表22 生まれた年代別・年齢5歳階級別未婚率



[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

- ✓ 男性は、1975～79年生まれの世代まで未婚率が上昇したが、それ以降の世代の未婚率は低下している。
- ✓ 女性は、20歳代の未婚率は高止まりしているが、30歳代後半になると1975～79年生まれの世代よりも下回る傾向である。

## ⑦希望出生率

### 希望出生率とは

- 独身者の結婚の意向や結婚した場合の希望子ども数、夫婦予定子ども数の希望がなかった場合に想定される出生率
- 希望出生率算出式は次のとおり

#### 希望出生率

$$= \left\{ \begin{array}{l} \text{(有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数)} \\ + \\ \text{(独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数)} \end{array} \right\} \times \text{離死別等の影響}$$

- 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成26年12月27日閣議決定）」において、国民希望出生率は1.8程度とされている  
※平成22年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（第14回、平成22年）」などをもとに算出
- 神奈川県でも平成27年に実施した県民意識調査をもとに県民希望出生率を算出すると1.42であった

## ⑦希望出生率

図表23 希望出生率

	県			(参考) 国		
	2024年		2015年	現状※		2015年
<b>希望出生率</b>	<b>1.18</b>	←	<b>1.42</b>	<b>1.60</b>	←	<b>1.8程度</b>
有配偶者割合	28.1%		33.5%	29.7%		32.0%
夫婦の予定子ども数	1.44		1.58	2.01		2.01
独身者割合	71.9%		66.5%	70.3%		68.0%
独身者のうち結婚を希望する者の割合	70.6%	←	77.6%	84.3%	←	89.3%
独身者の理想子ども数	1.60		1.90	1.79		2.02人
離死別等の影響	0.966		0.938	0.966		0.955

※国の現状値は、令和2年国勢調査、出生動向基本調査（第16回、令和3年）の結果から本県で独自に算出した値

✓ 2015年調査時点に比べ、希望出生率は大きく低下  
（各項目で2015年時点よりも下回る）

## ⑦希望出生率

### (参考) 希望出生率算出に係る基礎数値

項目	出典	算出方法	2024年	2015年	国※
有配偶者割合	総務省統計局「令和2年国勢調査」人口等基本集計第4-1表	国籍総数・18～34歳・女性の「総数（配偶関係）」に対する「有配偶」の割合	0.281	0.335	0.34
夫婦予定子ども数	県民意識調査	女性・既婚者の「予定子ども数」の平均	1.44	1.58	2.07
独身者割合		1 - 有配偶者割合	0.719	0.665	0.66
独身者のうち結婚を希望する者の割合	県民意識調査	18～34歳・女性・既婚者以外で「いずれ結婚する」と回答した人の割合	0.706	0.776	0.89
独身者の希望子ども数	県民意識調査	18～34歳・女性・既婚者以外・「いずれ結婚する」と回答した人の「理想子ども数」の平均	1.60	1.90	2.12
離死別等の影響	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」	出生中位の仮定に用いられた離死別・再婚効果係数	0.966	0.938	0.938

※ 国の値は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン＜参考資料集＞」（平成26年12月27日内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）による  
 なお、国の値の算出において、「夫婦予定子ども数」「独身者のうち結婚を希望する者の割合」「独身者の希望子ども数」は、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（第14回、平成22年）」の結果を利用している

※ 国による希望出生率の算出方法に合わせるため、女性の値を利用している

# ⑦希望出生率【（参考）希望出生率算出に係る県民意識調査】

## <実施概要>

### ■調査対象

県内在住の満18歳以上50歳未満の男女

### ■調査方法

インターネット・モニター調査

### ■調査期間

令和6年7月19日 ～ 令和6年8月6日（19日間）

### ■回収数

2,500サンプル（地域政策圏・性別・年代ごとに人口構成比に合わせて回収数を設定）

		川崎・横浜地域	三浦半島地域	県央地域	湘南地域	県西地域
総数		1,496	160	426	342	76
男性	18～29歳	255	28	72	57	13
	30～39歳	227	23	65	50	10
	40～49歳	280	33	85	67	15
女性	18～29歳	247	23	70	53	13
	30～39歳	217	20	57	48	10
	40～49歳	270	33	77	67	15

## ⑦希望出生率【（参考）希望出生率算出に係る県民意識調査】

### ■主な調査項目

#### （希望出生率算出に必要な項目）

- 結婚に対する意欲【独身者のみ】
- 理想とする子ども数
- 夫婦の予定子ども数【既婚者のみ】

#### （その他）

- 平成27年に実施した「結婚・出産・子育て、地方創生に関する調査」
- 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
- 厚生労働省委託「令和4年度 仕事と育児の両立等に関する実態把握のための調査研究事業」
- 内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」

などを参考に、出生などに関する意識について調査



## ⑦希望出生率【（参考）希望出生率算出に係る県民意識調査】

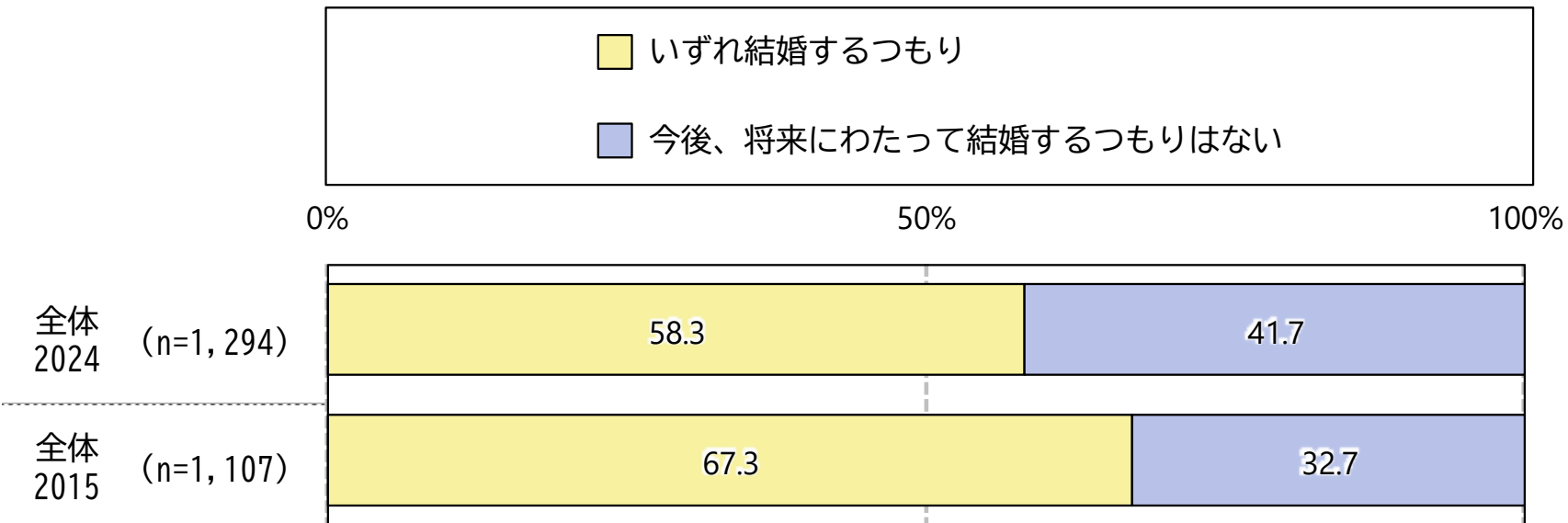
### ■設問（抜粋）※希望出生率算出関係

- Q1 あなたの性別をお知らせください。  
①男性 ②女性
- Q2 あなたは現在、結婚（事実婚を含む）をしていますか。  
①結婚している（既婚・事実婚を含む）  
②一度も結婚をしていない（未婚）  
③かつて結婚していたが、今は別れてしまった（離別・死別）
- Q3 あなたには現在、子どもがいますか（死産は含みません）。  
①子どもがいる（人数を具体的に⇒【 】人）  
②子どもはいない
- Q15 自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚についてのお考えは、次のうちどちらに近いですか。  
①いずれ結婚するつもり  
②今後、将来にわたって結婚するつもりはない  
※Q15は、Q2で②～③を回答した場合のみ
- Q24 あなたにとって、理想的な子どもの数は何人ですか。  
①1人 ②2人 ③3人 ④4人 ⑤5人以上（人数を具体的に⇒【 】人） ⑥子どもはいらない
- Q25 今後のお子さんの予定について、あなたは、現実的に現在の子どもを含めて、何人のお子さんを持つ予定ですか。  
①1人 ②2人 ③3人 ④4人 ⑤5人以上（人数を具体的に⇒【 】人） ⑥子どもは持たない  
※Q25は、Q24で①～⑤を回答した場合のみ

# ⑦希望出生率【（参考）希望出生率算出に係る県民意識調査】

## <希望出生率算出に関連する主な調査項目の結果>

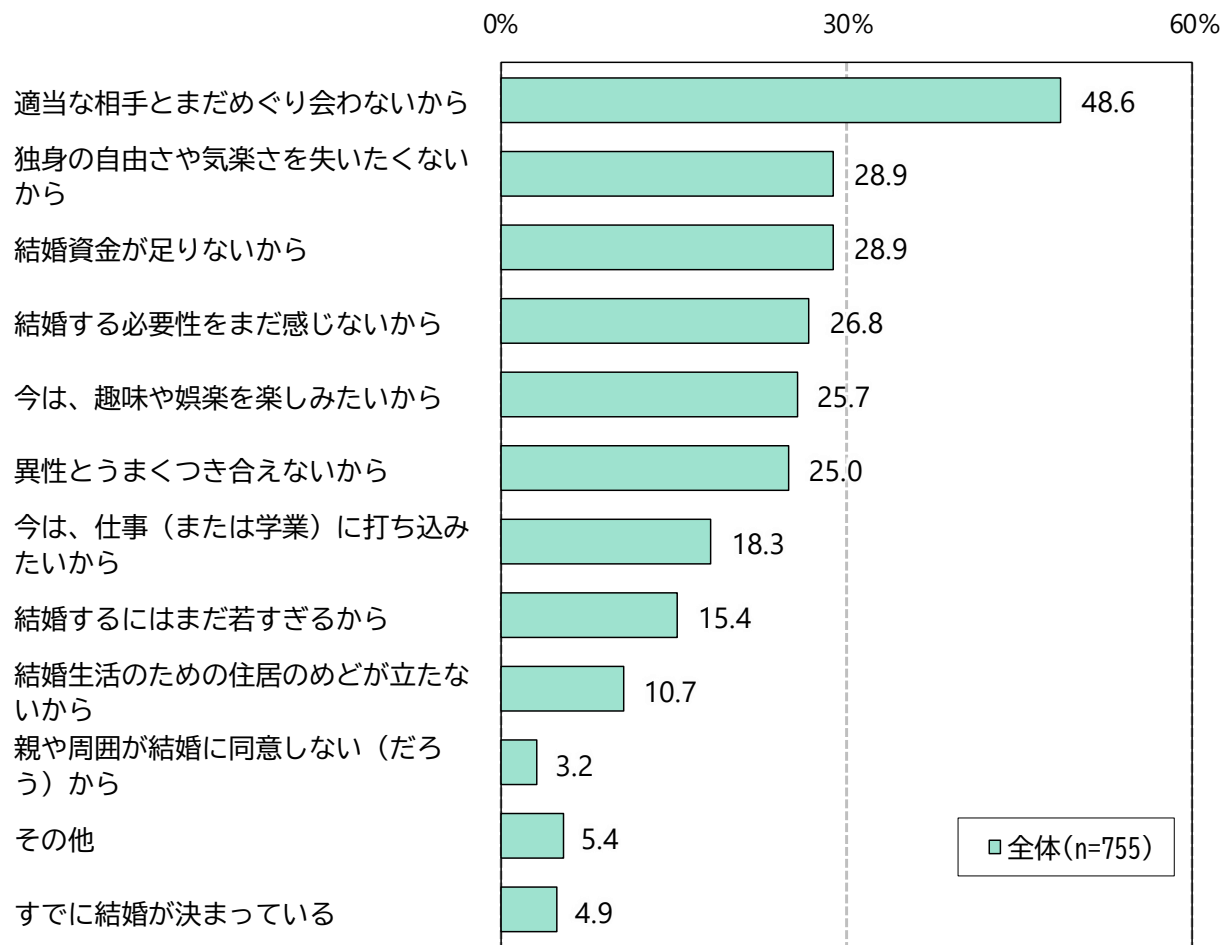
### ■結婚に対する意欲（独身者のみ）



# ⑦希望出生率【（参考）希望出生率算出に係る県民意識調査】

## <希望出生率算出に関連する主な調査項目の結果>

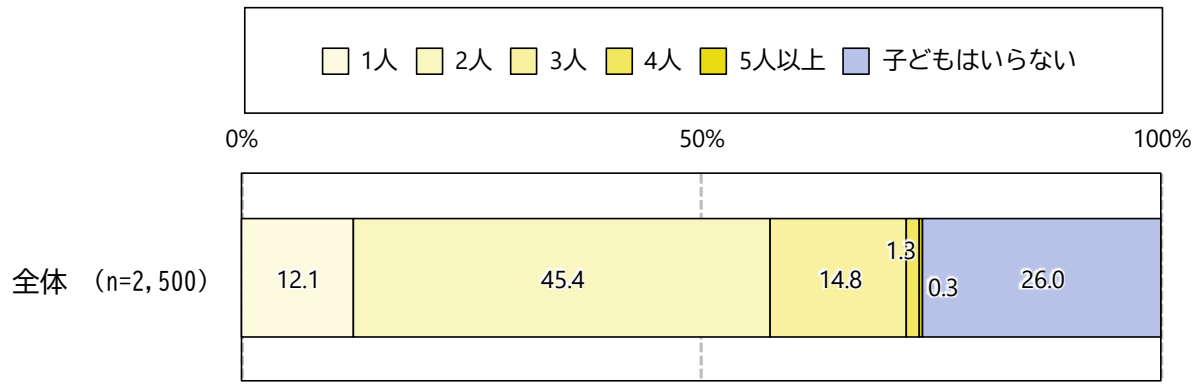
### ■独身でいる理由



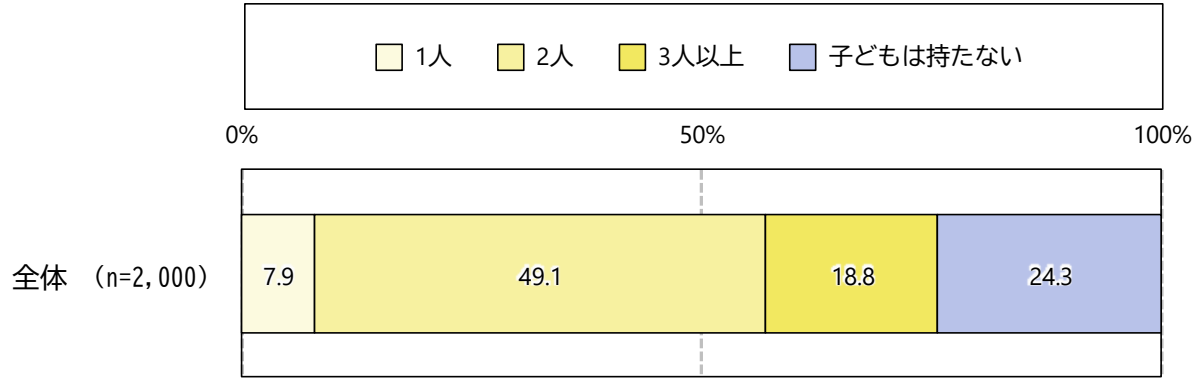
# ⑦希望出生率【（参考）希望出生率算出に係る県民意識調査】

## <希望出生率算出に関連する主な調査項目の結果>

### ■理想的な子どもの数（男性の回答も含む）



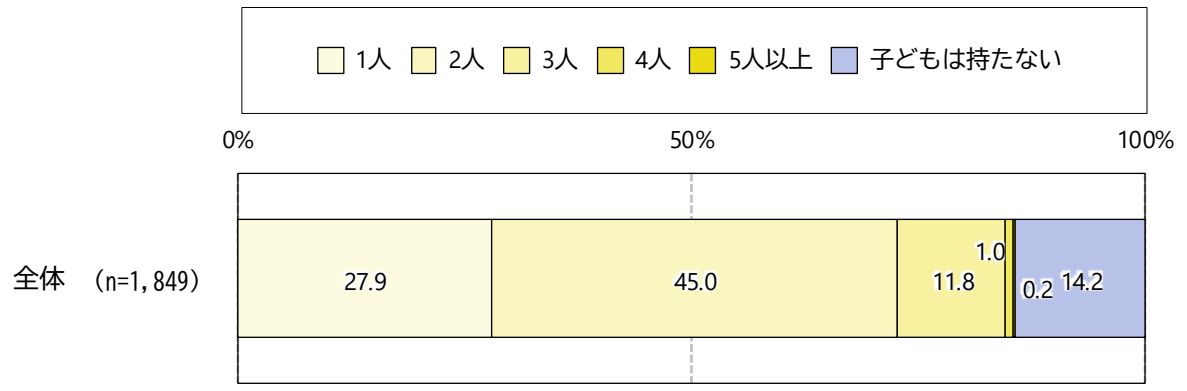
### <参考> 2015年調査時



# ⑦希望出生率【（参考）希望出生率算出に係る県民意識調査】

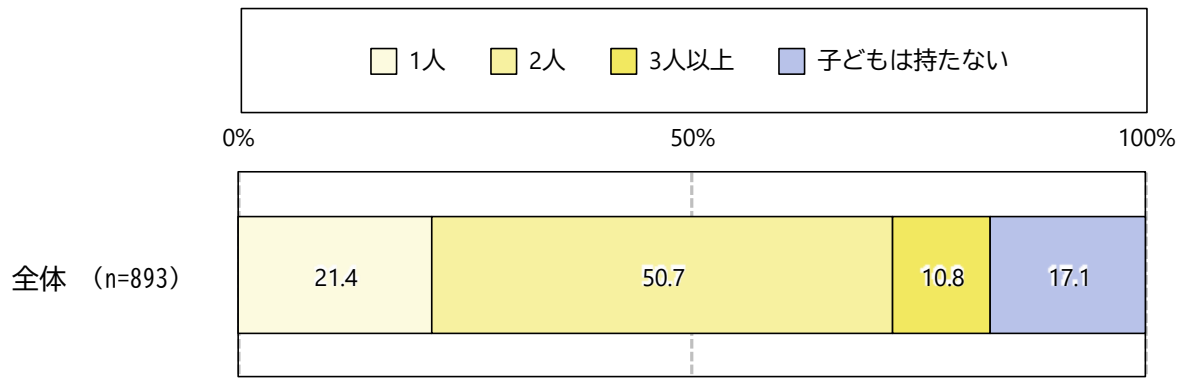
## <希望出生率算出に関連する主な調査項目の結果>

### ■現実的な予定子ども数（男性の回答も含む）



※理想的な子どもの数の設問で「子どもはいない」と回答した人は、本設問の回答対象外としている。

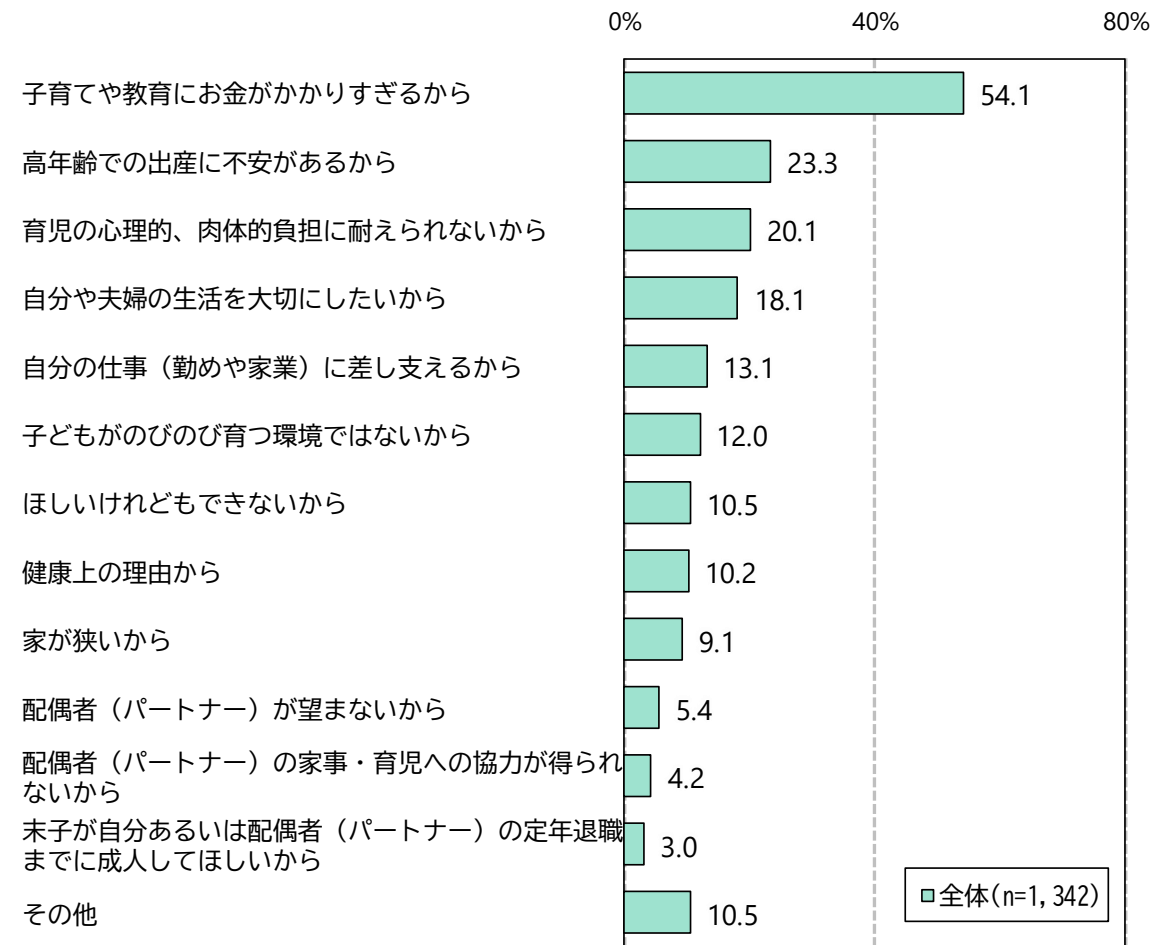
### <参考> 2015年調査時



# ⑦希望出生率【（参考）希望出生率算出に係る県民意識調査】

## <希望出生率算出に関連する主な調査項目の結果>

### ■理想的よりも現実的な子ども数が少ない理由、子どもはいらないとする理由（男性の回答も含む）

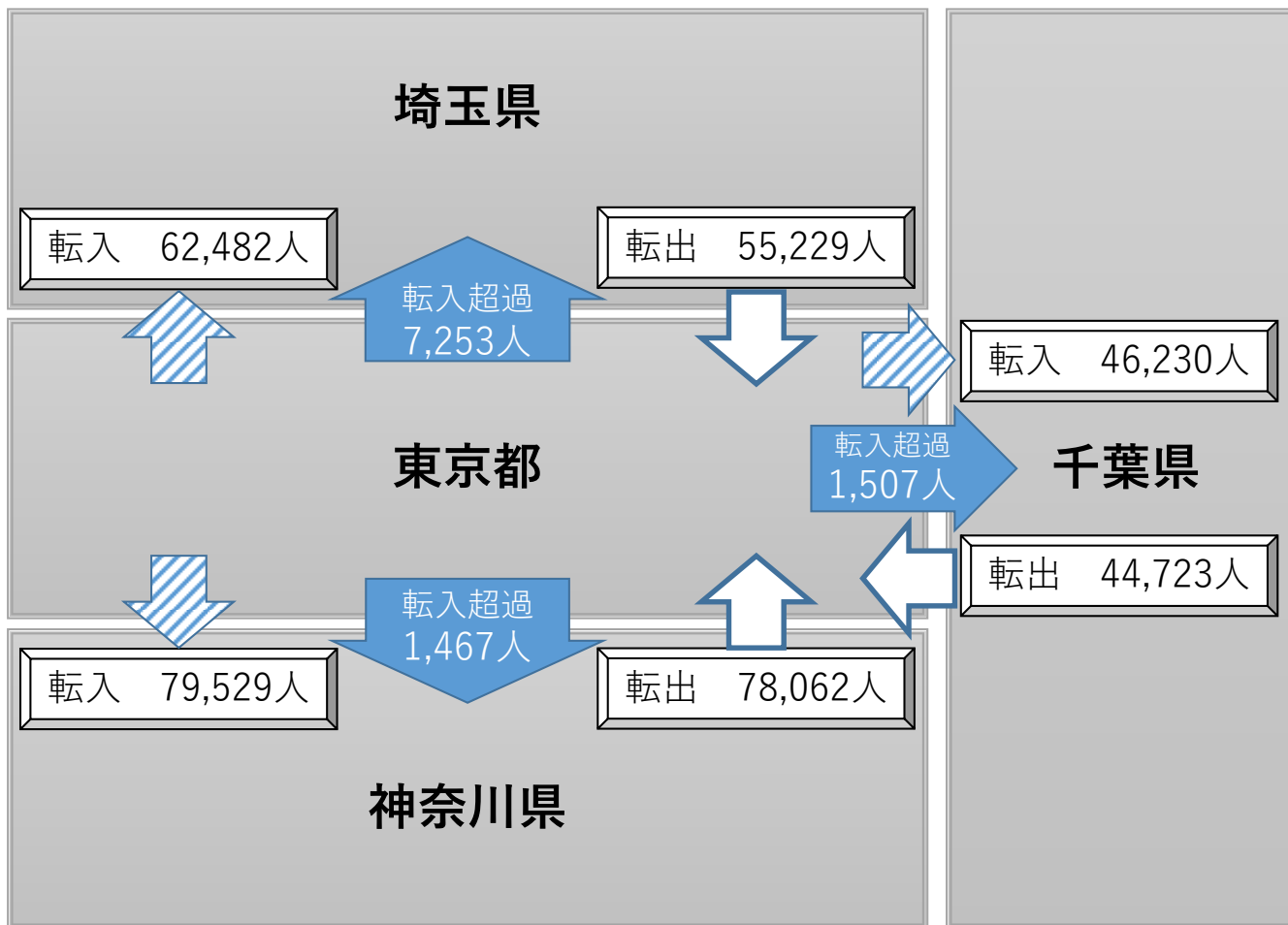


# 人口移動分析

主に社会増減に着目した分析

# ①東京都に対する人口移動の状況

図表24 東京都に対する周辺3県の2023年の転出入状況



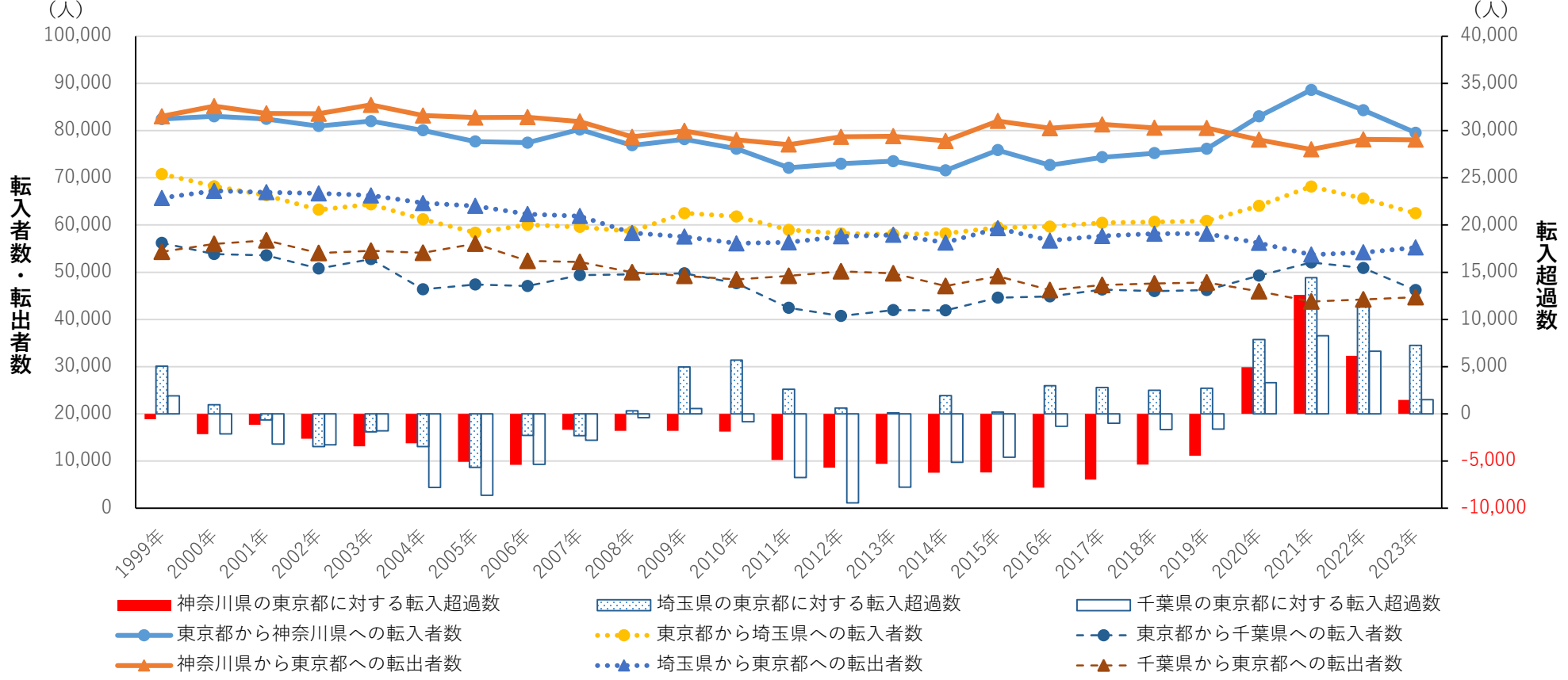
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」から作成

- ✓ 周辺3県（神奈川県、埼玉県、千葉県）は東京都に対してすべて転入超過
- ✓ 転入超過数は埼玉県が最も大きい
- ✓ 転入者数・転出者数は神奈川県が最も大きい



# ①東京都に対する人口移動の状況

図表25 東京都に対する周辺3県の転出入推移

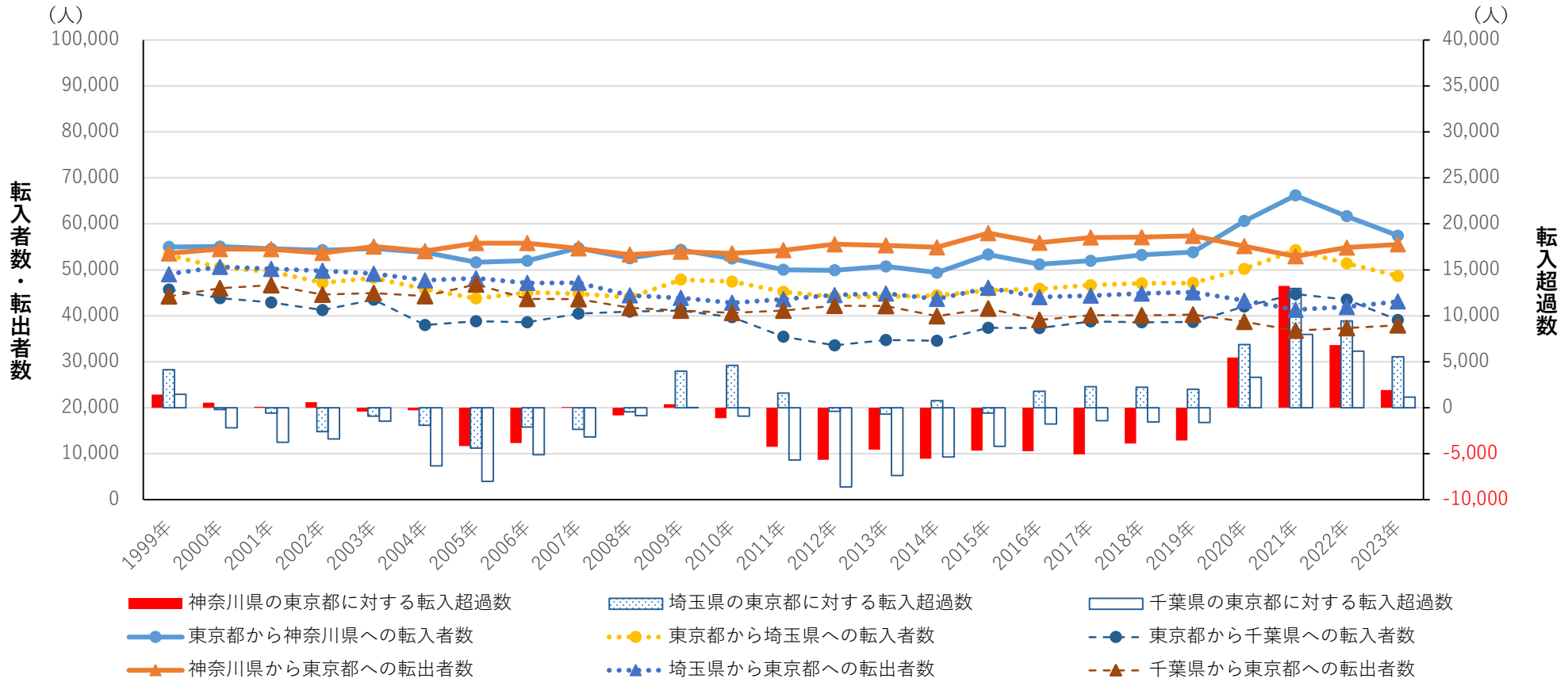


[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

- ✓ 2000年代は3県とも東京都に対して転出超過であったが、2010年代以降、埼玉県は転入超過に転じ、2020年以降は3県とも転入超過
- ✓ 2020年以降の東京都に対する本県の転入超過は、転入者数増の要因が大きい

# ①東京都に対する人口移動の状況

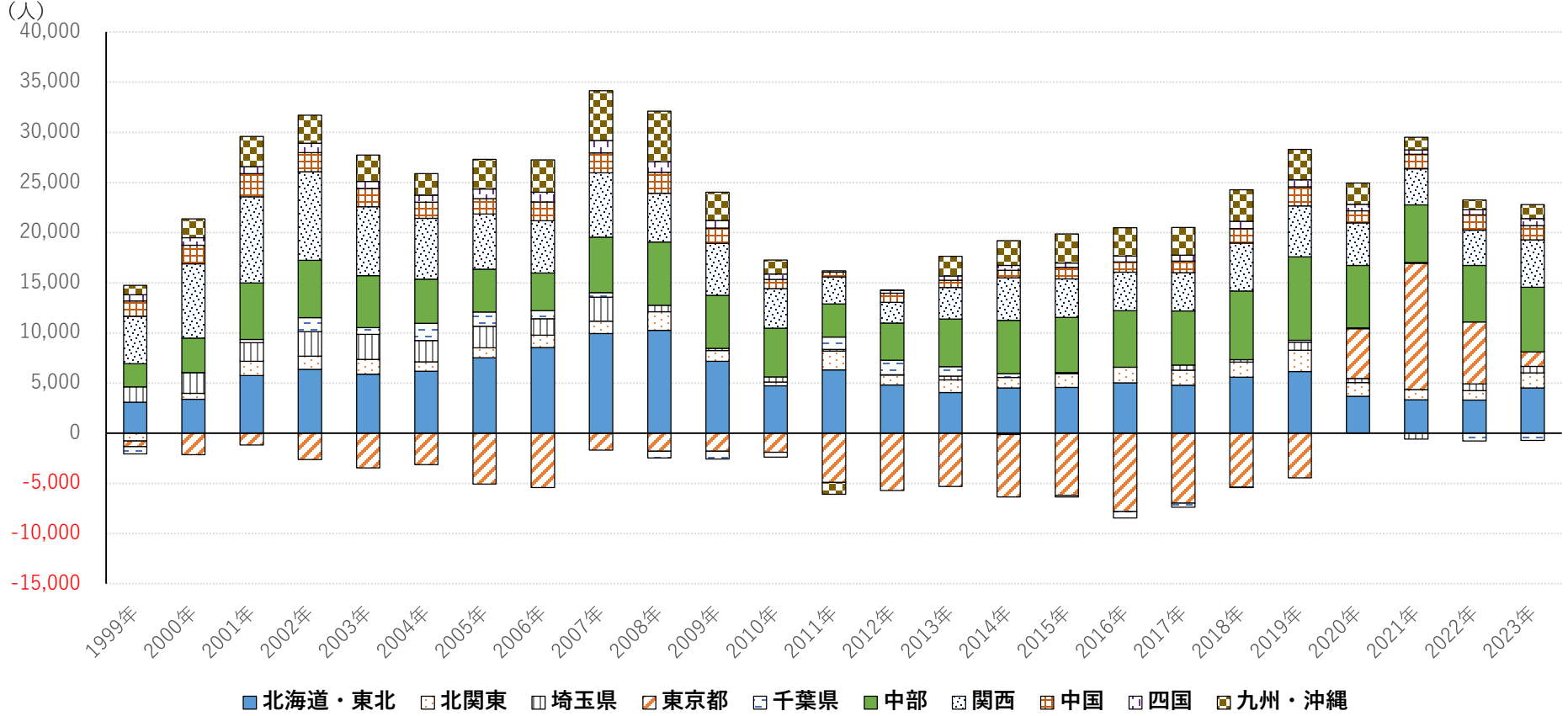
(参考) 東京23区に対する周辺3県の転出入推移



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

## ②全国地域ブロック別の人口移動の状況

図表26 全国地域ブロック別の人口移動（転入超過数）

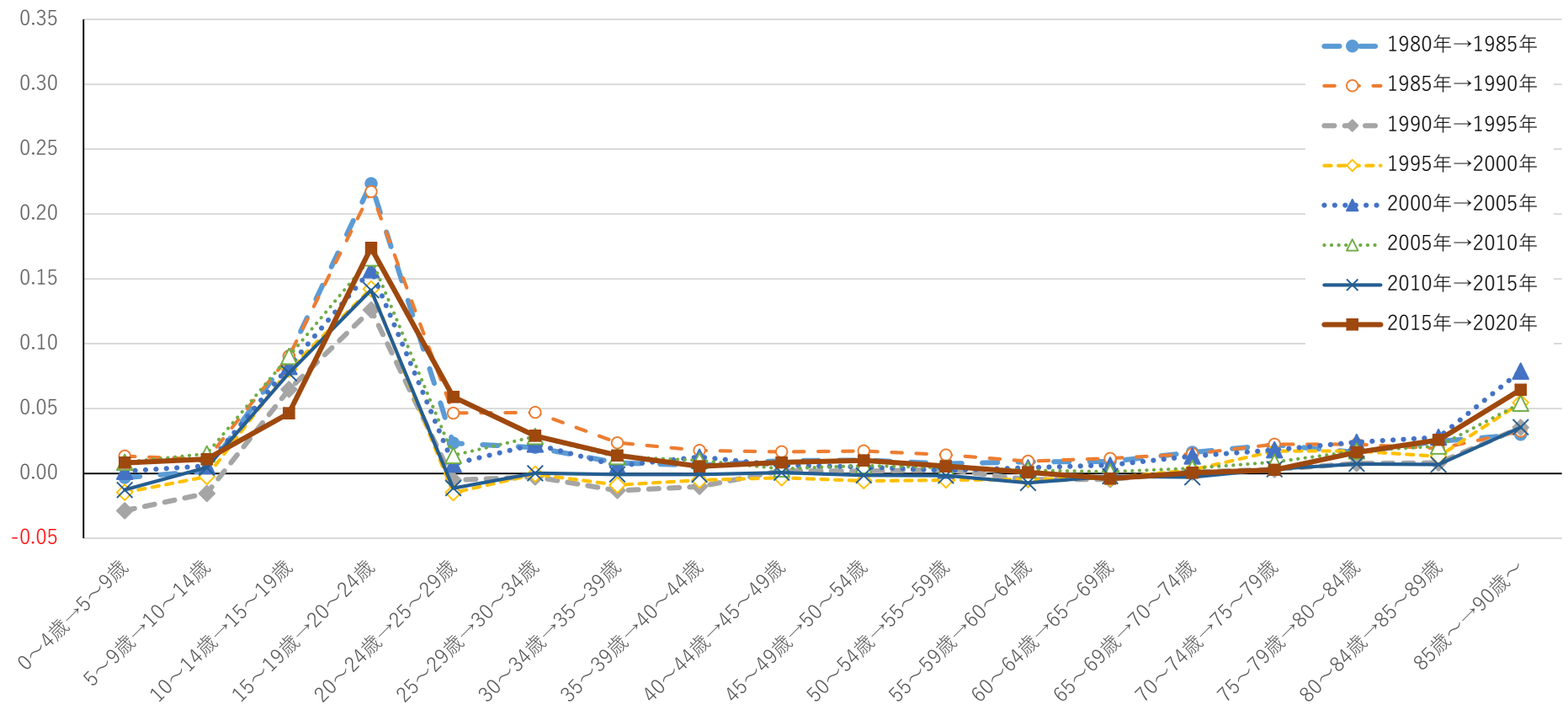


[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

✓ 2019年までは東京都に対しては数千人程度の転出超過となっているが、その他の地域に対してはおおよそ転入超過

### ③年齢階級別の人口移動の状況

図表27 年齢階級別純移動率



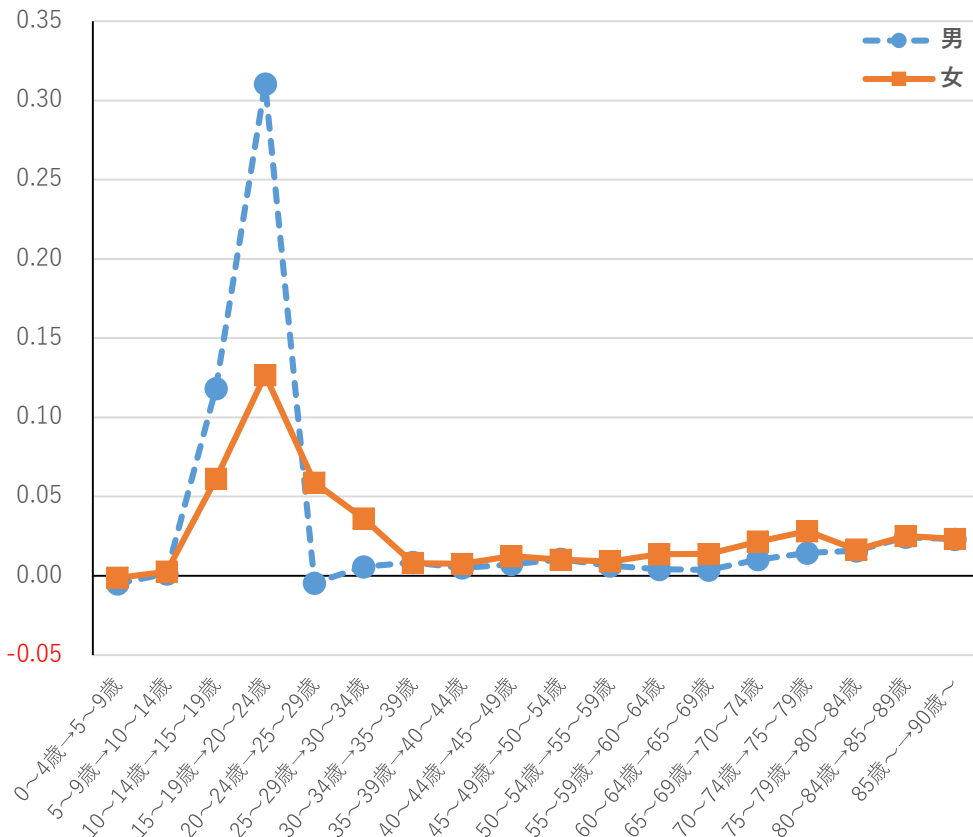
[出典]総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」から内閣官房が推計した値から作成

✓ 10歳代から20歳代前半にかけて純移動率が大きく正の値となっており、この年代で転入超過の傾向が大きい

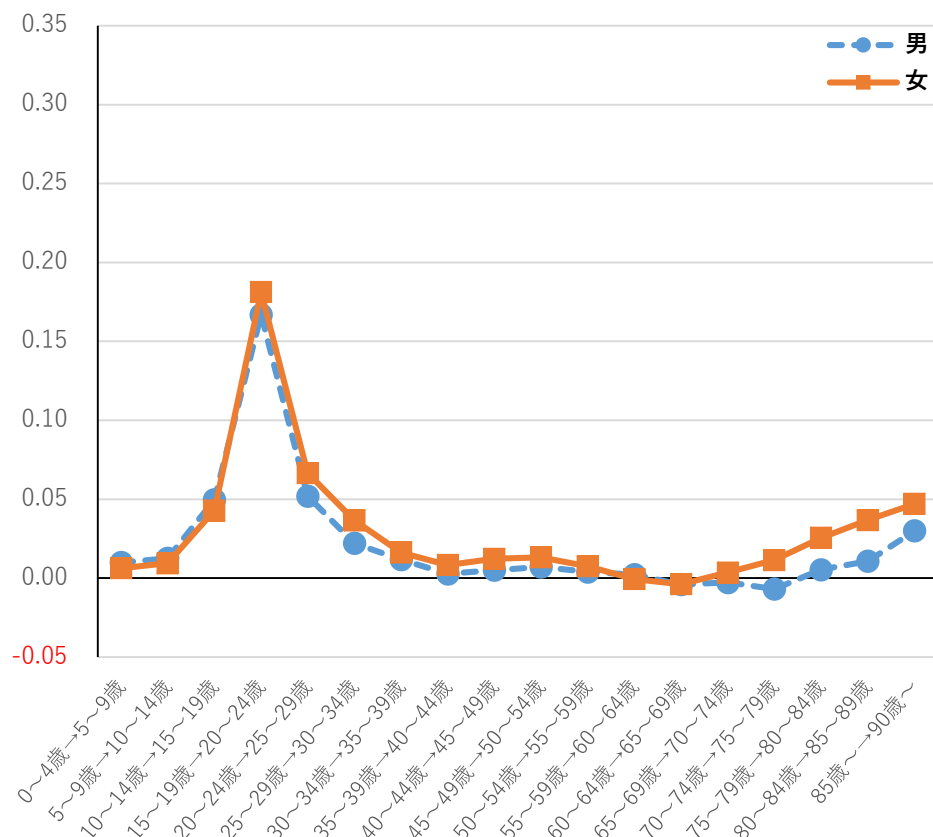
### ③年齢階級別の人口移動の状況

図表28 男女別年齢階級別純移動率（1980年→85年と2015→20年の比較）

【1980年→1985年】



【2015年→2020年】



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」から内閣官房が推計した値から作成

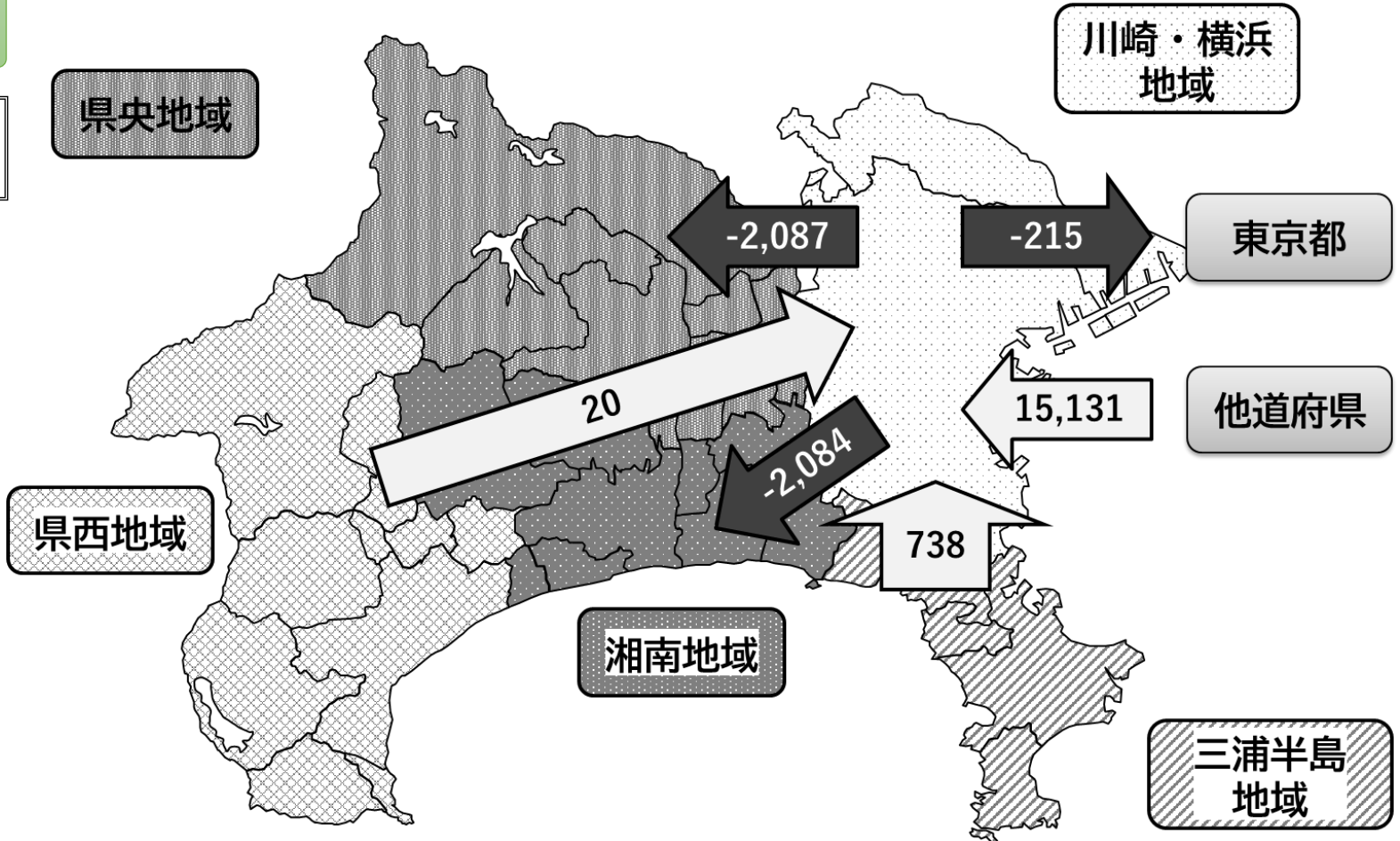
- ✓ 1980年→1985年と2015年→2020年を比較すると、純移動率の男女間の差が縮小
- ✓ 20歳代前半の男性の純移動率は低下したものの、同年代の女性の純移動率は上昇
- ✓ 男女ともに若年世代が転入超過傾向であることは変化がない

# ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表29 地域政策圏別の人口移動（2023年）【川崎・横浜地域】

**川崎・横浜地域**  
横浜市、川崎市

2023年社会増減数  
+14,435人

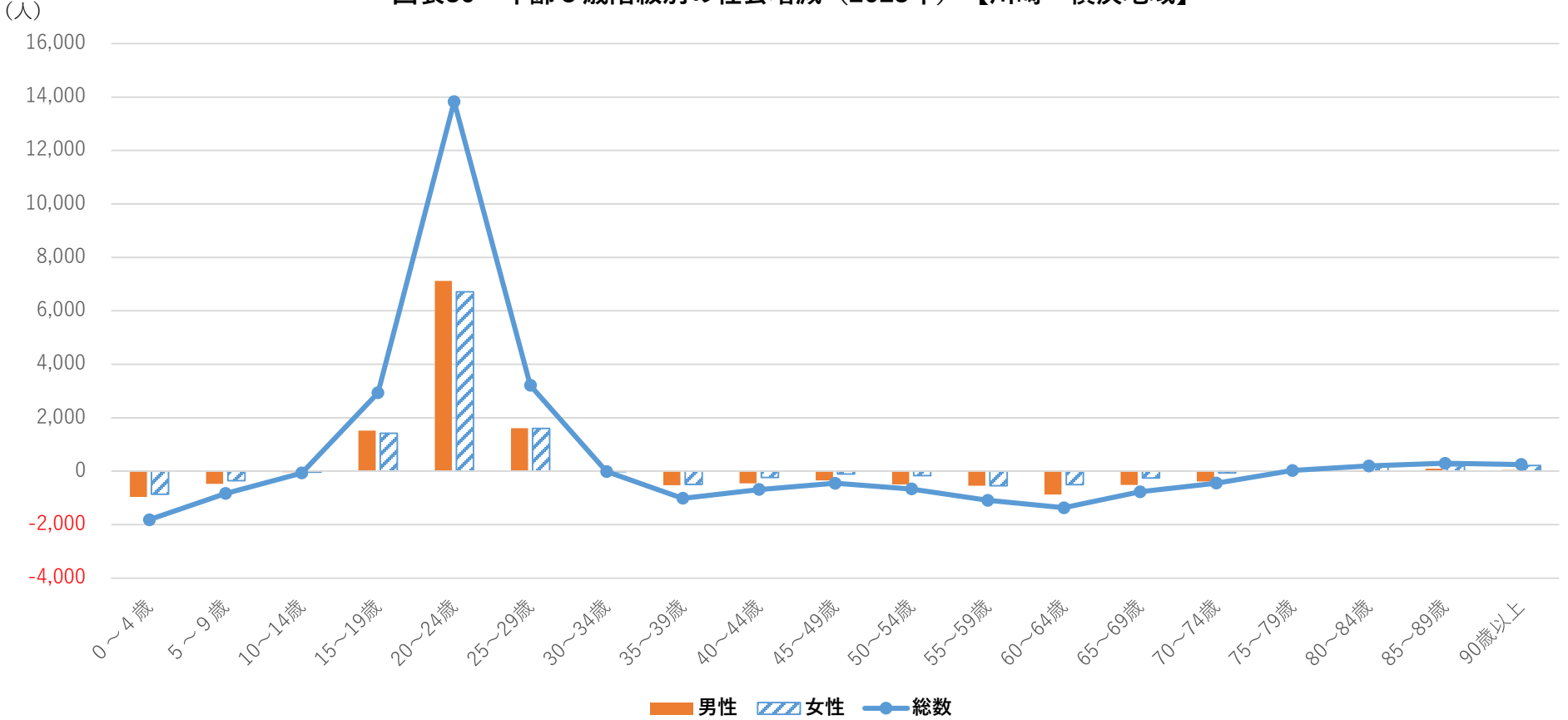


[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 県内では、**県央地域、湘南地域**に対して転出超過
- ✓ 県外では、**東京都**に対して転出超過
- ✓ **地域全体**では転入超過

# ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表30 年齢5歳階級別の社会増減（2023年）【川崎・横浜地域】



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 15～29歳は男女ともに転入超過、0～14歳、30～74歳は男女ともに転出超過
- ✓ 進学・就職による大きな転入超過があるものの、0～14歳が転出超過となっており、子育て世帯が転出超過となっている可能性

## ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表31 年齢5歳階級別・地域別転出入（2023年）【川崎・横浜地域】

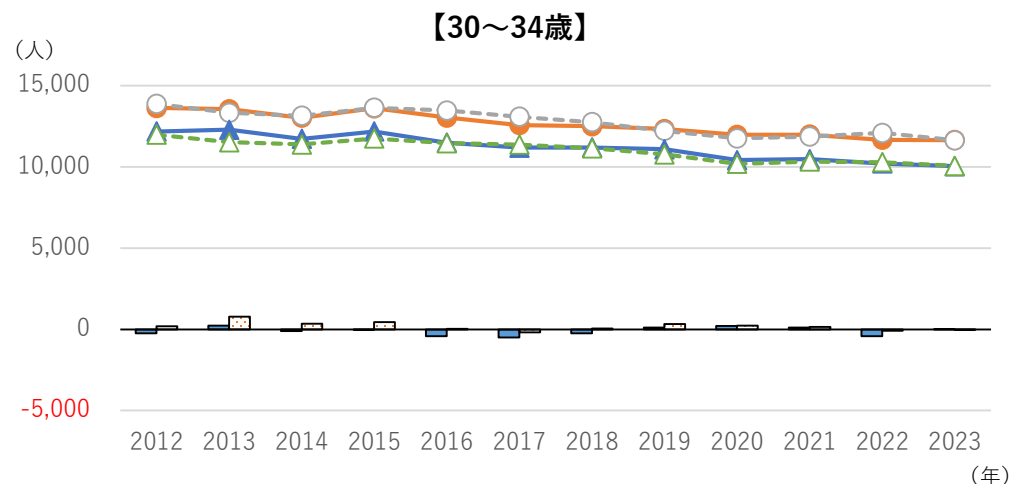
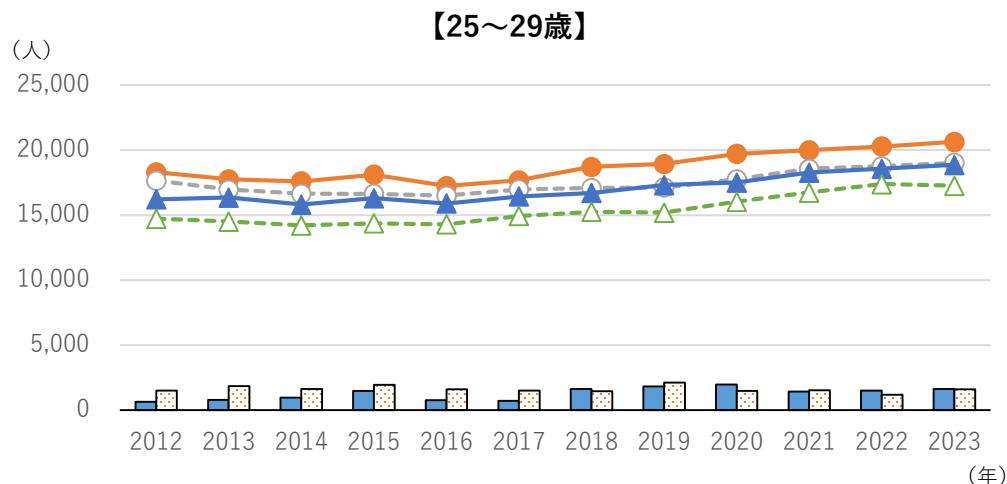
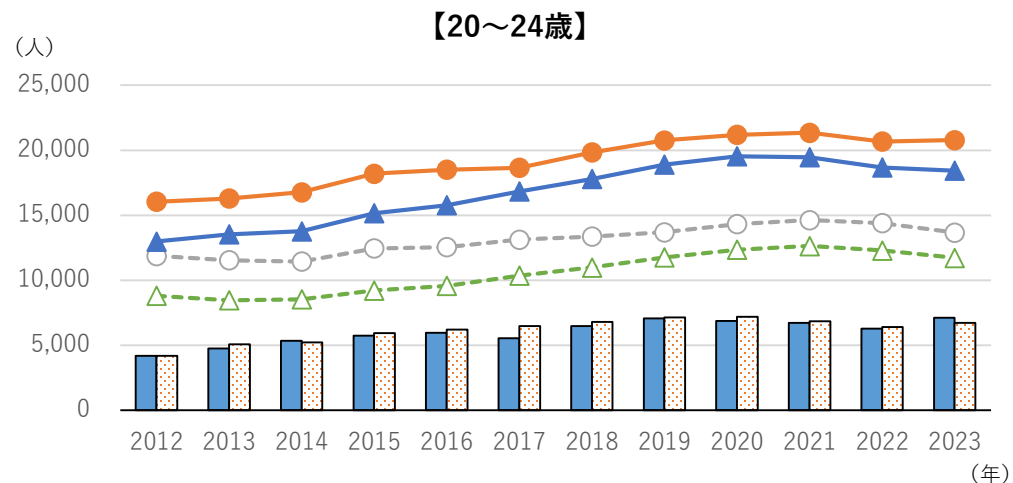
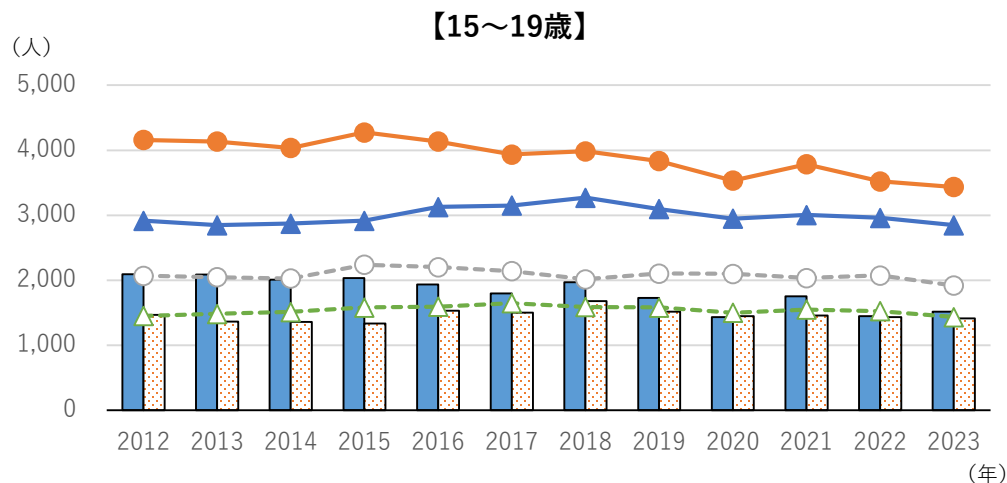
男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	164,596	6,480	2,976	1,625	6,283	39,227	39,489	21,689	12,490	8,013
転出者数	153,093	8,298	3,813	1,692	3,352	25,397	36,280	21,703	13,507	8,698
社会増減数	11,503	-1,818	-837	-67	2,931	13,830	3,209	-14	-1,017	-685
≪地域別内訳≫										
東京都	-215	332	-30	-81	-163	-1,784	-1,050	729	545	294
その他道府県	15,131	-1,007	-446	80	3,156	14,209	3,554	85	-697	-539
神奈川県内	-3,413	-1,143	-361	-66	-62	1,405	705	-828	-865	-440
川崎・横浜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三浦半島	738	-199	-58	-9	26	583	387	71	-60	-46
県央	-2,087	-419	-120	-30	-88	260	76	-501	-372	-97
湘南	-2,084	-495	-175	-19	-1	380	151	-393	-413	-264
県西	20	-30	-8	-8	1	182	91	-5	-20	-33
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	6,186	5,478	3,956	2,455	1,631	1,526	1,400	1,356	1,331	1,005
転出者数	6,638	6,146	5,044	3,824	2,404	1,973	1,373	1,162	1,037	752
社会増減数	-452	-668	-1,088	-1,369	-773	-447	27	194	294	253
≪地域別内訳≫										
東京都	25	180	116	96	69	70	133	64	128	112
その他道府県	-162	-533	-812	-1,129	-675	-375	-47	169	159	141
神奈川県内	-315	-315	-392	-336	-167	-142	-59	-39	7	0
川崎・横浜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三浦半島	-4	-2	-50	-29	-9	14	34	29	26	34
県央	-134	-129	-166	-138	-43	-73	-53	-29	-23	-8
湘南	-145	-157	-147	-140	-90	-75	-32	-40	-1	-28
県西	-32	-27	-29	-29	-25	-8	-8	1	5	2



# ④地域政策圏別の人口移動の状況

■ 川崎・横浜地域 転入超過数・男性 ● 川崎・横浜地域 転入超過数・女性  
▲ 川崎・横浜地域 転入者数・男性 ○ 川崎・横浜地域 転入者数・女性  
▲ 川崎・横浜地域 転入者数・女性 ▲ 川崎・横浜地域 転出者数・女性

図表32 若年世代の転入・転出・転入超過数の推移 (2012～2023年) 【川崎・横浜地域】



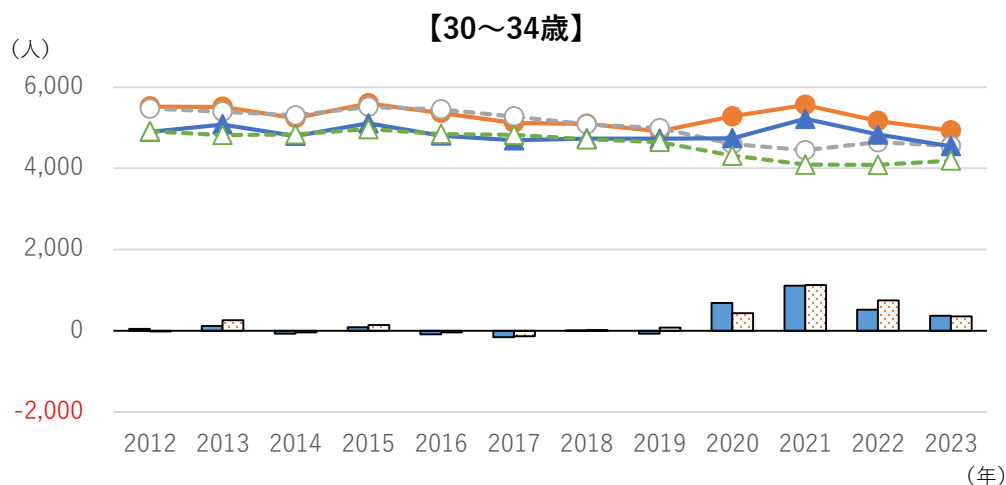
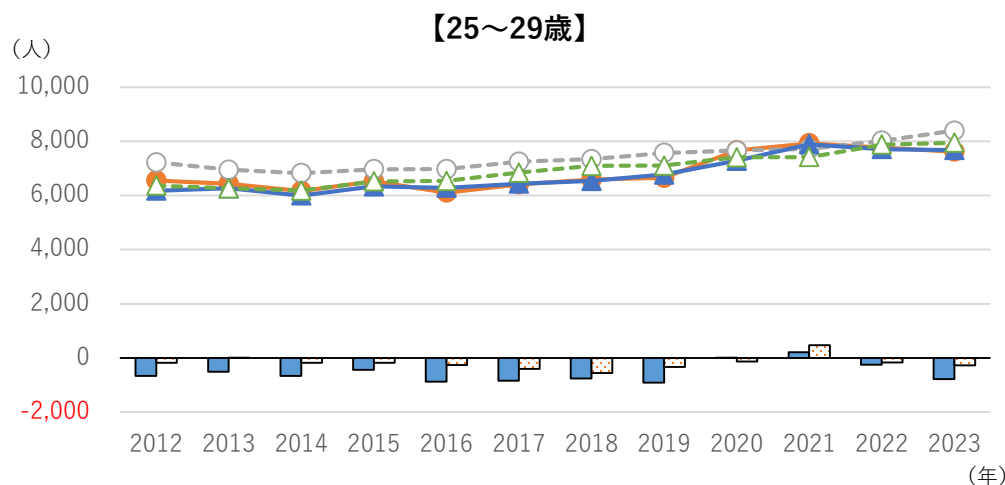
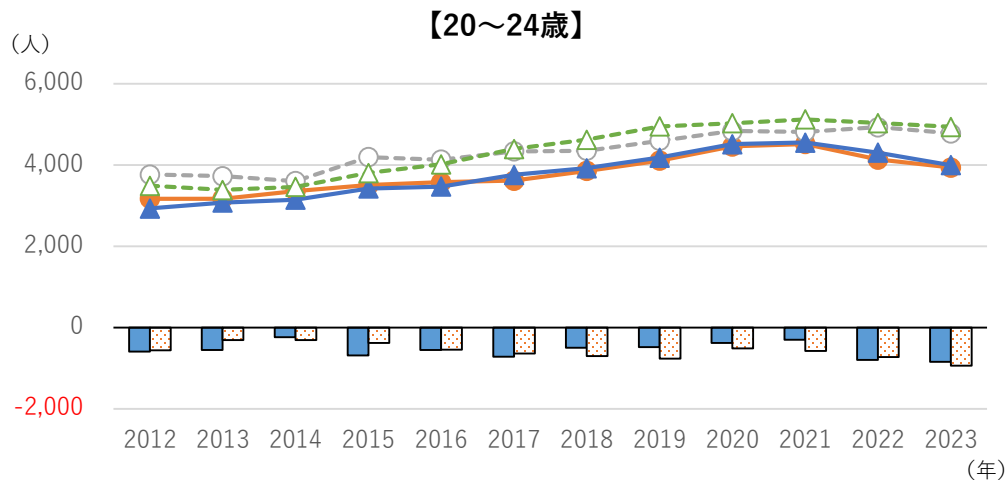
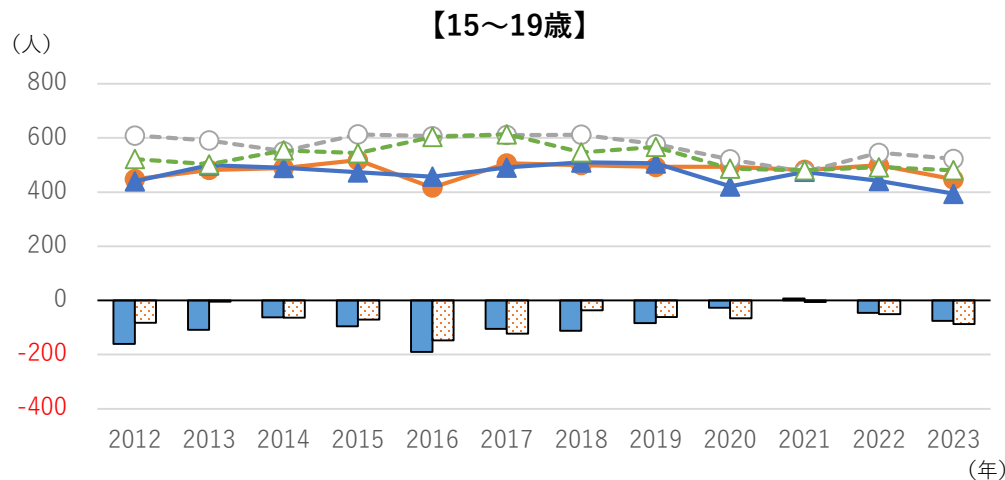
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 15～19歳、20～24歳、25～29歳は男女ともに転入超過
- ✓ 30～34歳では男女ともに転入者数・転出者数が拮抗
- ✓ いずれも推移の傾向に男女差はあまり見られない

# ④地域政策圏別の人口移動の状況

■ 川崎・横浜地域 転入超過数・男性 ○ 川崎・横浜地域 転入超過数・女性  
● 川崎・横浜地域 転入者数・男性 ○ 川崎・横浜地域 転出者数・男性  
▲ 川崎・横浜地域 転入者数・女性 ▲ 川崎・横浜地域 転出者数・女性

図表33 若年世代の東京都に対する男女別転入・転出・転入超過数の推移（2012～2023年）【川崎・横浜地域】



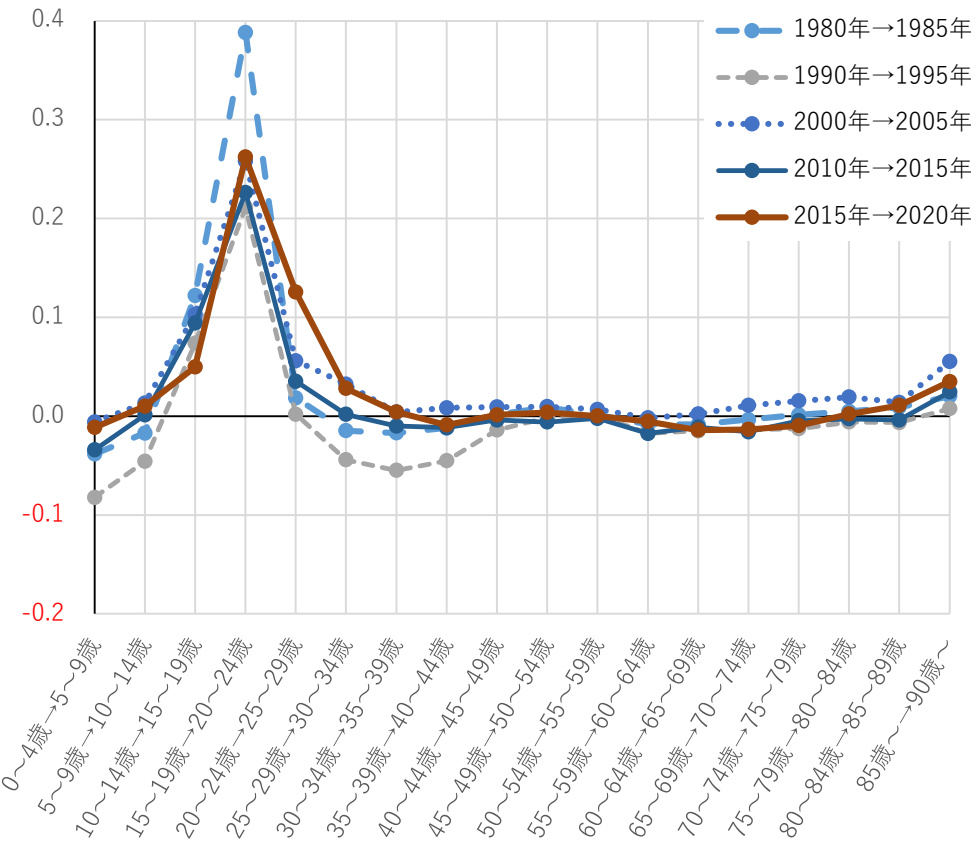
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 東京都のみに限った場合、15～19歳、20～24歳、25～29歳は転出超過の傾向
- ✓ 30～34歳は転入者と転出者が拮抗していたが、2020年以降は男女ともに転入超過の傾向
- ✓ いずれも推移の傾向にあまり男女差は見られない

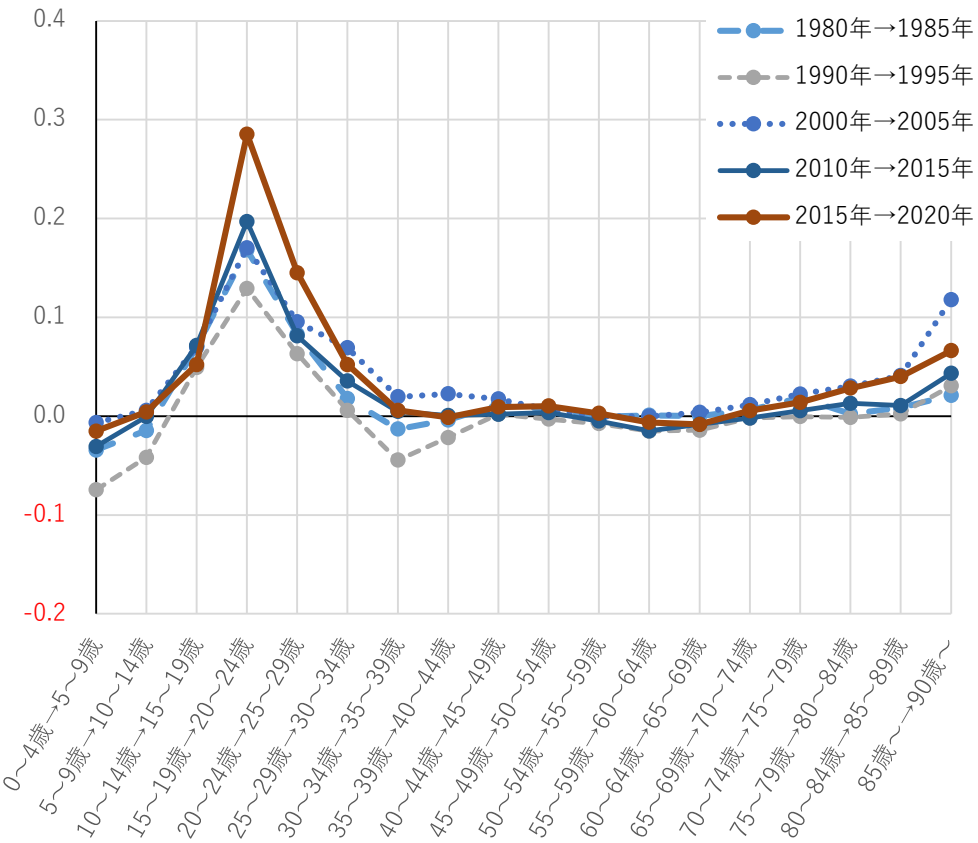
# ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表34 地域政策圏別年齢階級別純移動率

【川崎・横浜地域／男】



【川崎・横浜地域／女】

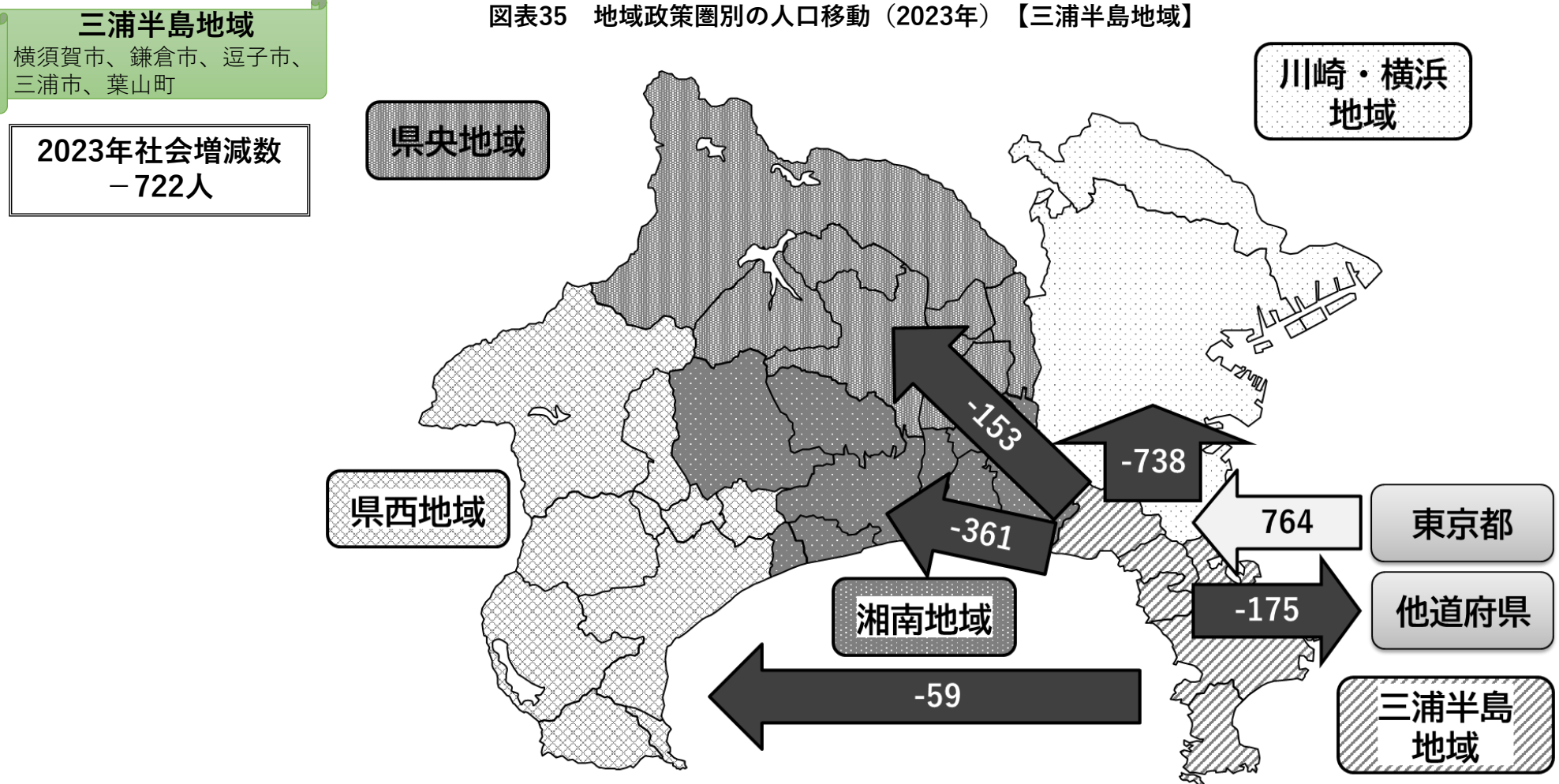


[出典]総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」から内閣官房が推計した値から独自集計

- ✓ 10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳は、男女ともに他の世代に比べて転入超過傾向が大きいことから、進学・就職のタイミングでの転入が考えられる。
- ✓ 1980年→1985年は、男性の移動率が女性に比べて高かったが、近年は男女差が少なくなっている。

# ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表35 地域政策圏別の人口移動（2023年）【三浦半島地域】

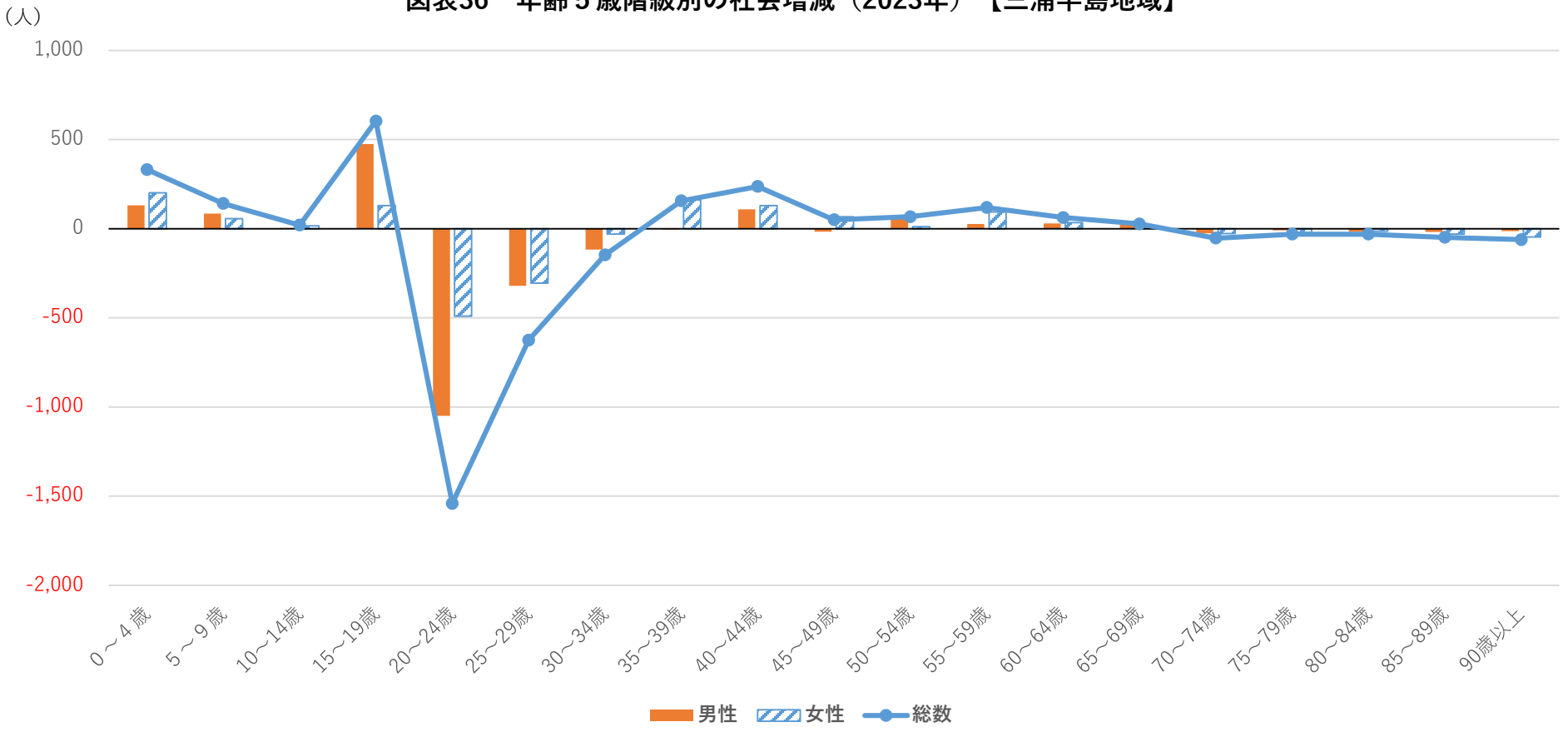


[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 県内すべての地域に対して転出超過
- ✓ 東京都に対しては転入超過だが、他道府県に対しては転出超過
- ✓ 地域全体では転出超過

# ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表36 年齢5歳階級別の社会増減（2023年）【三浦半島地域】



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 20～34歳は転出超過だが、0～19歳、35～69歳は転入超過
- ✓ 0～19歳及び35歳以上で転入超過となっていることから、子育て世帯が転入超過となっている可能性

## ④地域政策圏別の人口移動の状況

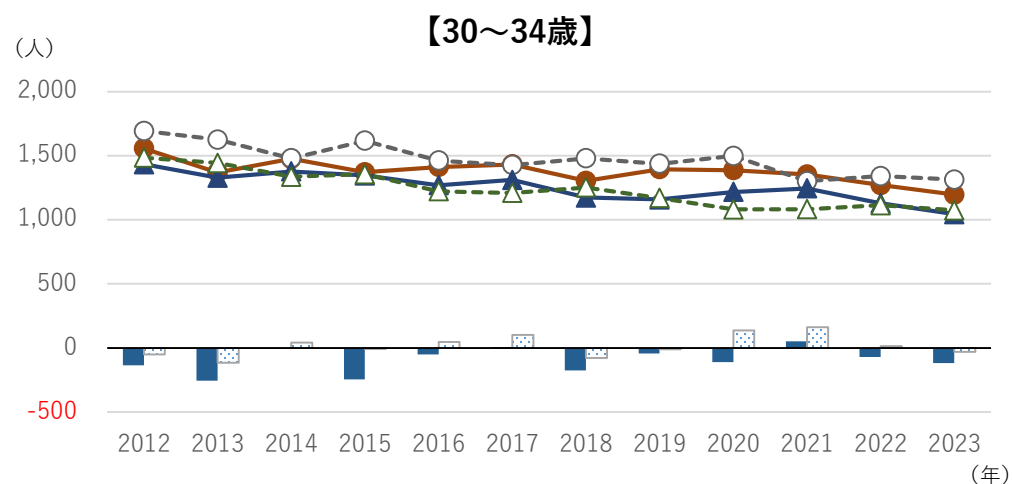
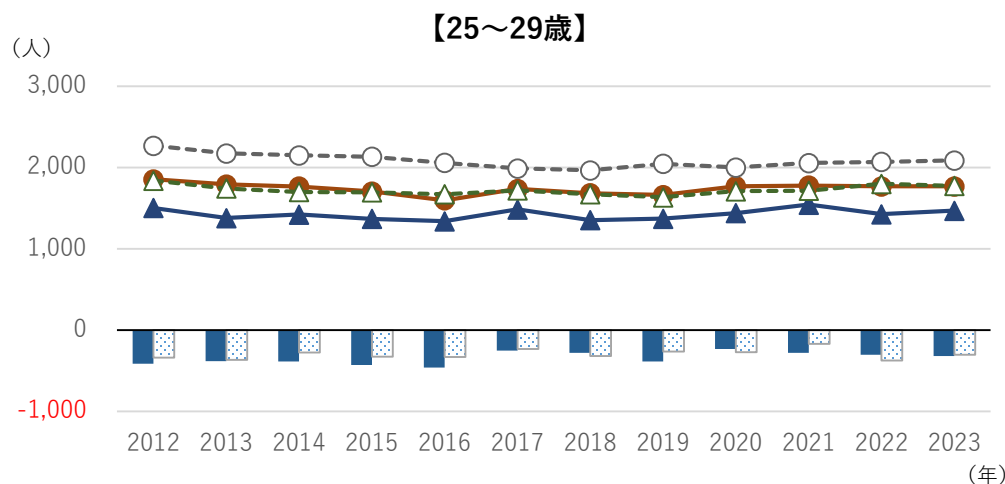
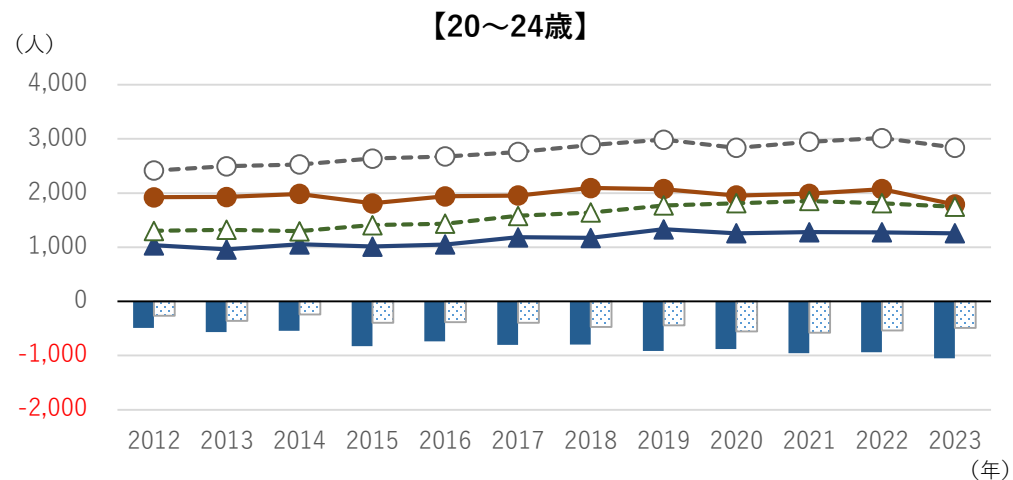
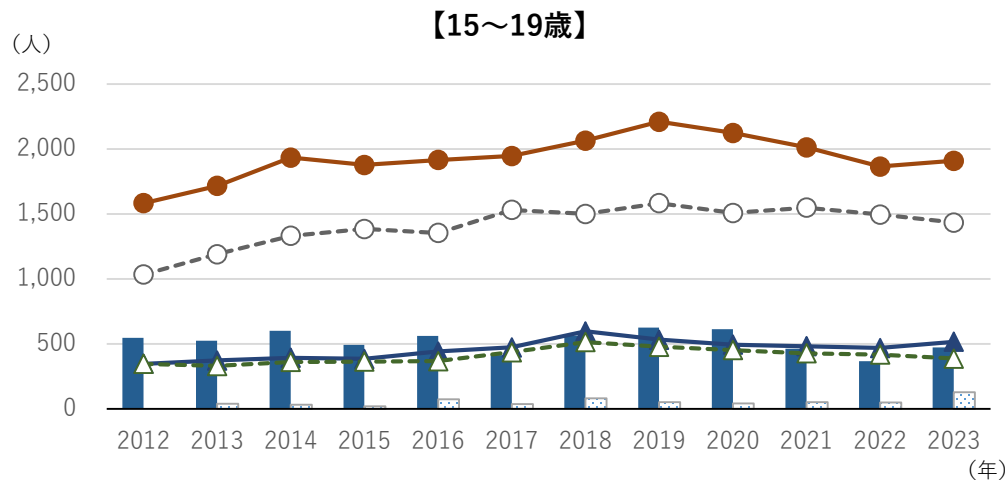
図表37 年齢5歳階級別・地域別転出入（2023年）【三浦半島地域】

男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	20,935	1,117	589	308	2,427	3,046	3,239	2,239	1,618	1,359
転出者数	21,657	785	448	288	1,823	4,587	3,864	2,386	1,462	1,122
社会増減数	-722	332	141	20	604	-1,541	-625	-147	156	237
≪地域別内訳≫										
東京都	764	134	99	6	62	-417	-180	68	180	200
その他道府県	-175	-9	-25	13	557	-454	15	-47	-28	-12
神奈川県内	-1,311	207	67	1	-15	-670	-460	-168	4	49
川崎・横浜	-738	199	58	9	-26	-583	-387	-71	60	46
三浦半島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県央	-153	8	-1	-3	9	-41	-15	-37	-10	6
湘南	-361	8	7	3	5	-44	-52	-56	-41	0
県西	-59	-8	3	-8	-3	-2	-6	-4	-5	-3
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	1,111	1,005	776	582	346	295	259	243	209	167
転出者数	1,061	938	657	519	319	348	290	274	258	228
社会増減数	50	67	119	63	27	-53	-31	-31	-49	-61
≪地域別内訳≫										
東京都	102	155	128	105	71	37	-1	16	0	-1
その他道府県	-29	-40	-29	-59	-36	-35	33	10	3	-3
神奈川県内	-23	-48	20	17	-8	-55	-63	-57	-52	-57
川崎・横浜	4	2	50	29	9	-14	-34	-29	-26	-34
三浦半島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県央	-8	-15	-1	1	-1	-9	-9	-11	-6	-10
湘南	-11	-37	-20	-8	-18	-33	-18	-14	-17	-15
県西	-8	2	-9	-5	2	1	-2	-3	-3	2

# ④地域政策圏別の人口移動の状況

■ 三浦半島地域 転入超過数・男性 ○ 三浦半島地域 転入超過数・女性  
● 三浦半島地域 転入者数・男性 --○-- 三浦半島地域 転出者数・男性  
▲ 三浦半島地域 転入者数・女性 --△-- 三浦半島地域 転出者数・女性

図表38 若年世代の転入・転出・転入超過数の推移 (2012～2023年) 【三浦半島地域】



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

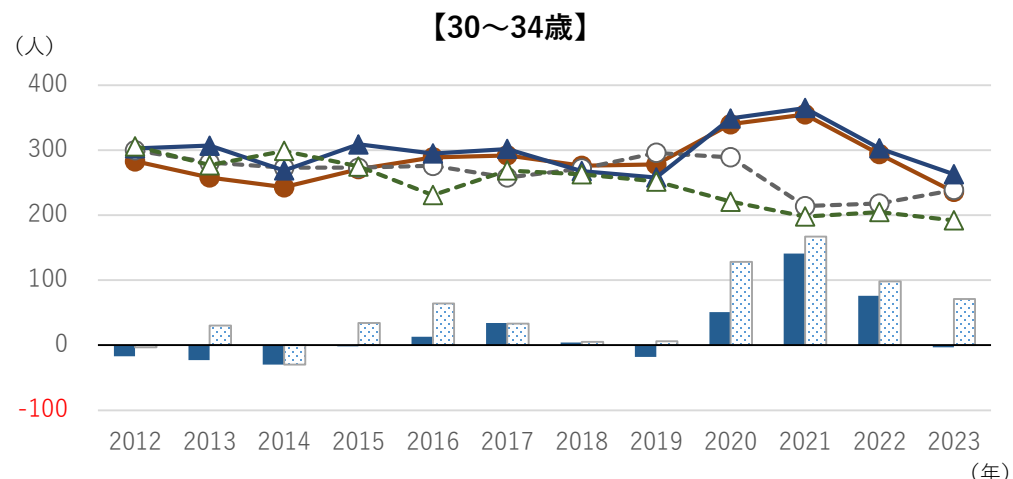
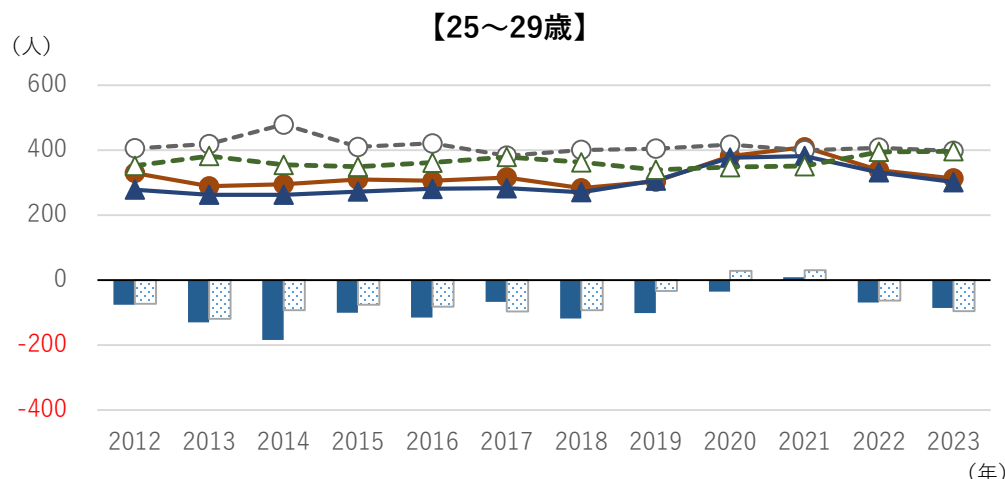
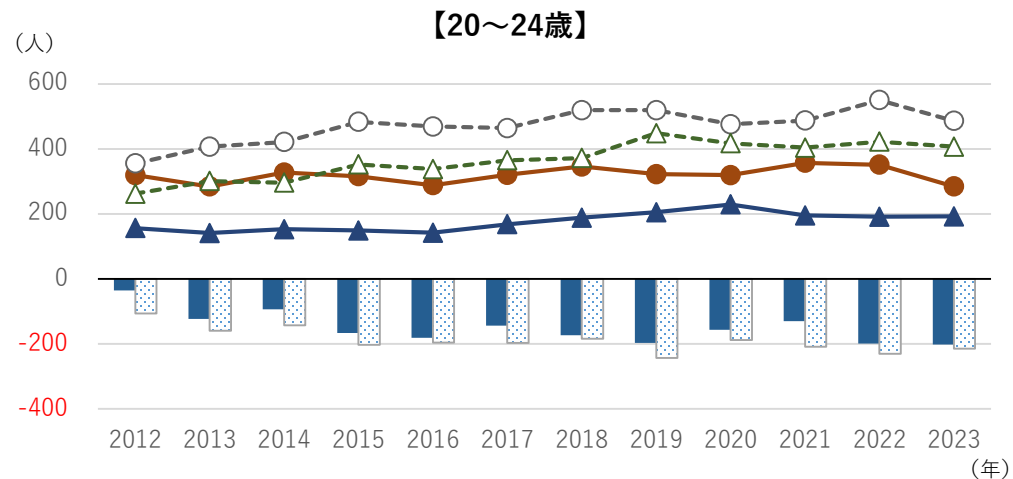
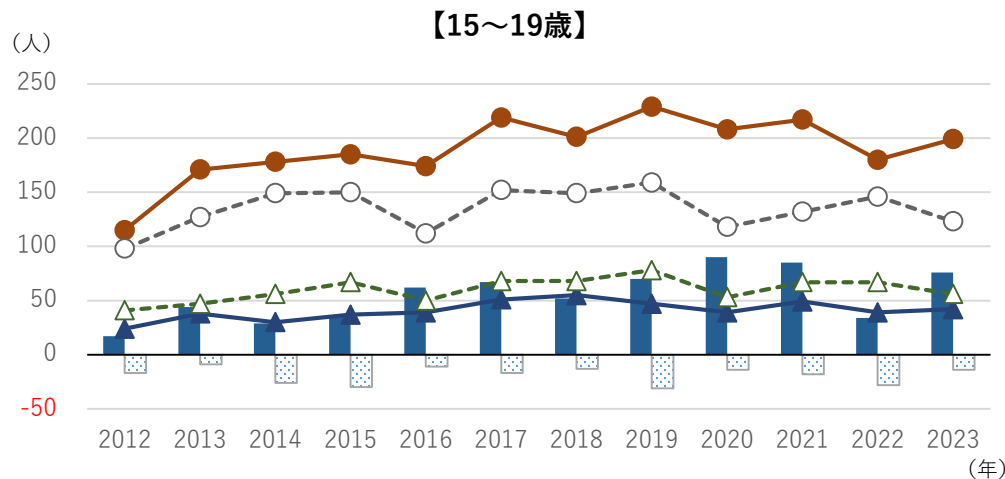
- ✓ 15～19歳では男女ともに転入超過であるが、男性と比べて女性は転入超過数が少ない
- ✓ 20～24歳、25～29歳では男女ともに転出超過の傾向が続く
- ✓ 30～34歳では男女ともに年によって転入超過・転出超過の状況が異なり、男女の傾向も異なる



# ④地域政策圏別の人口移動の状況

■ 三浦半島地域 転入超過数・男性 □ 三浦半島地域 転入超過数・女性  
● 三浦半島地域 転入者数・男性 ○ 三浦半島地域 転出者数・男性  
▲ 三浦半島地域 転入者数・女性 △ 三浦半島地域 転出者数・女性

図表39 若年世代の東京都に対する男女別転入・転出・転入超過数の推移（2012～2023年）【三浦半島地域】



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

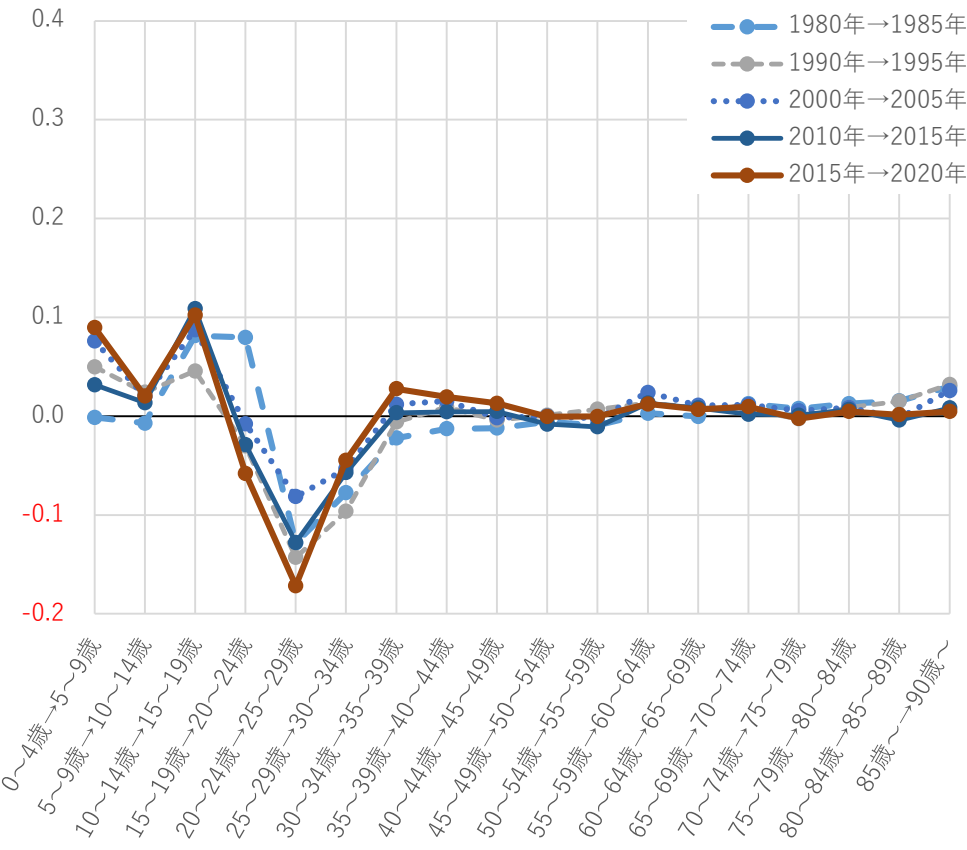
- ✓ 東京都に限った場合、15～19歳の男性は転入超過であるが、女性は転出超過
- ✓ 20～24歳、25～29歳は男女ともに転出超過の傾向が続く（25～29歳は2020～21年で一時的に転入超過）
- ✓ 30～34歳の女性は転入超過の傾向だが、男性は転出超過となる年が多い（2020～22年は男性も転入超過）



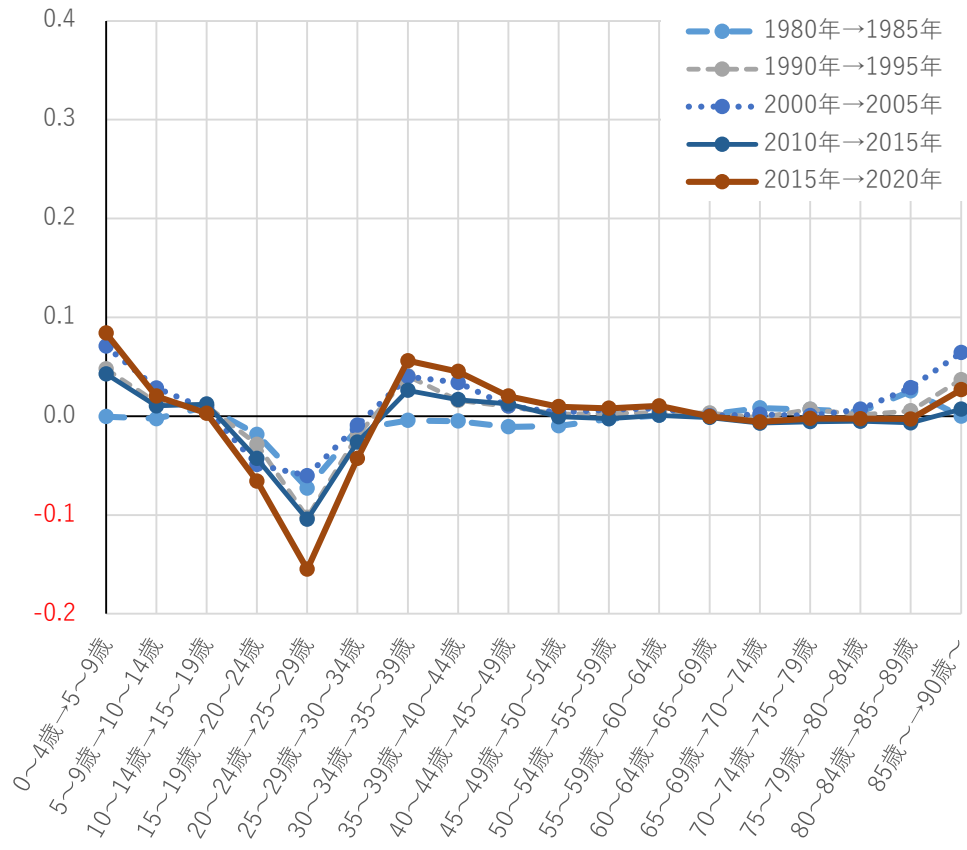
# ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表40 地域政策圏別年齢階級別純移動率

【三浦半島地域／男】



【三浦半島地域／女】



[出典]総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」から内閣官房が推計した値から独自集計

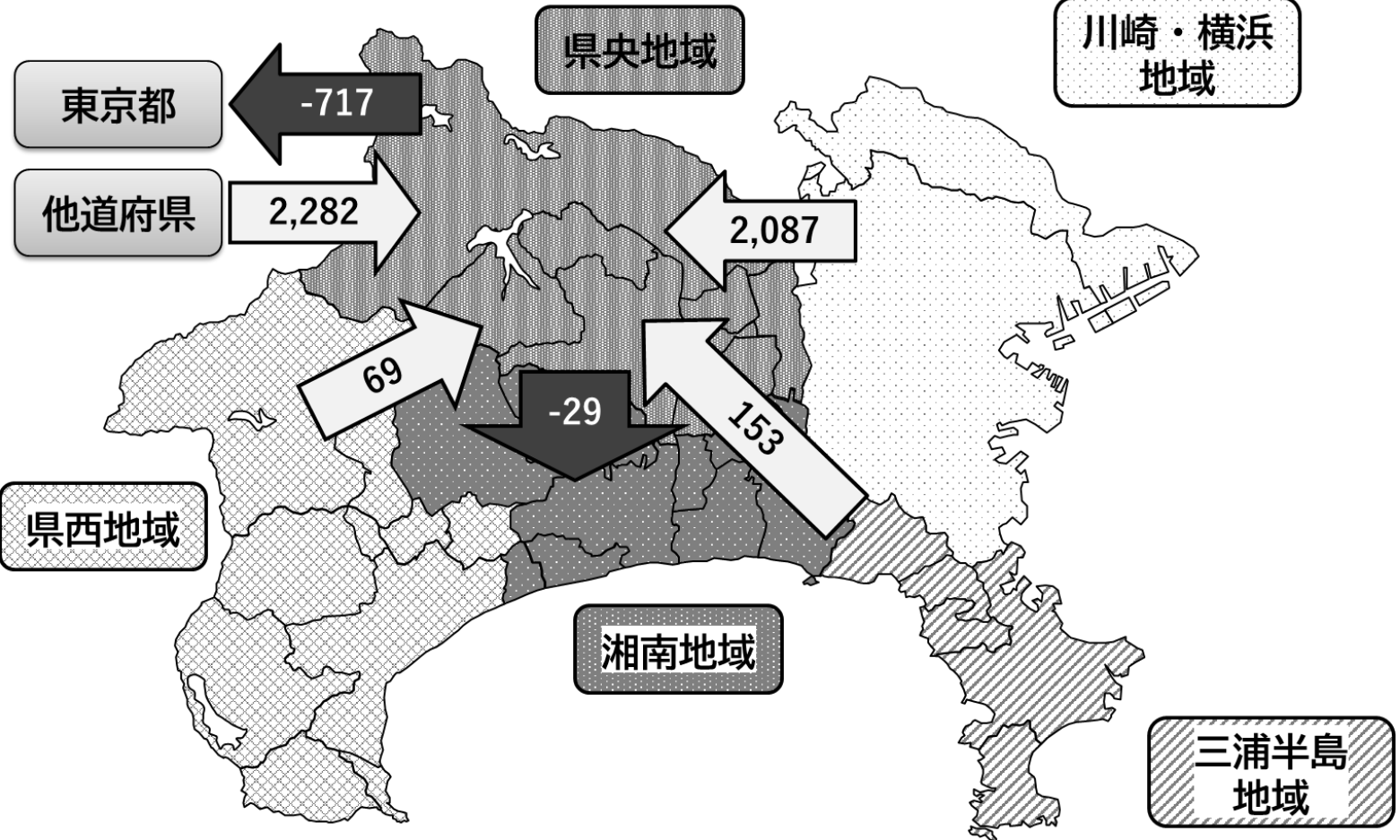
- ✓ 15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳は、男女ともに他の世代に比べて転出超過傾向が大きいことから、進学・就職を機に転出することが考えられる。
- ✓ 0～4歳→5～9歳、30～34歳→35～39歳の転入超過傾向が他の年代に比べて大きいことから、子育て世帯の転入が考えられる。

# ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表41 地域政策圏別の人口移動（2023年）【県央地域】

**県央地域**  
 相模原市、厚木市、大和市、  
 海老名市、座間市、綾瀬市、  
 愛川町、清川村

2023年社会増減数  
 +3,845人



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 湘南地域を除き県内他地域に対して転入超過
- ✓ 他道府県に対しては転入超過だが、東京都に対しては転出超過
- ✓ 地域全体では転入超過

# ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表42 年齢5歳階級別の社会増減（2023年）【県央地域】



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

✓ 多くの世代で転入超過だが、25～29歳、60～69歳で転出超過がみられる

## ④地域政策圏別の人口移動の状況

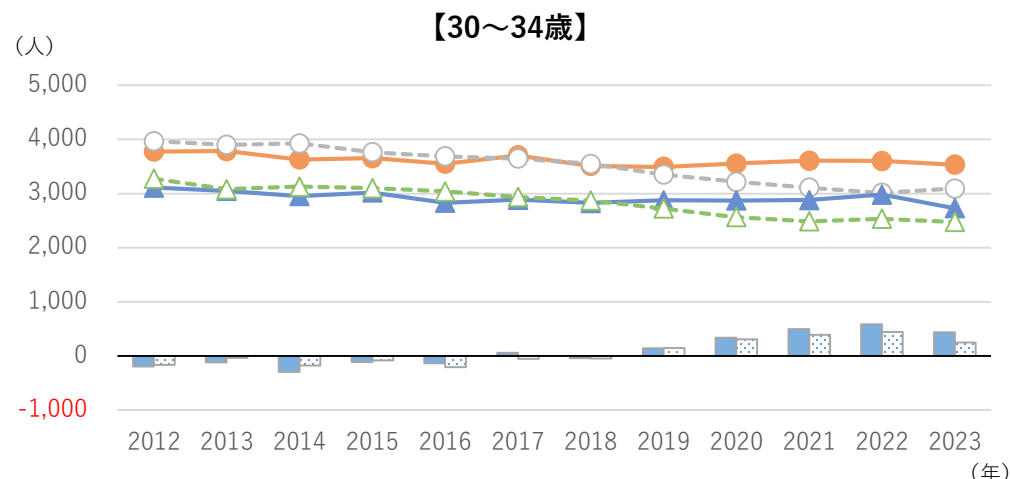
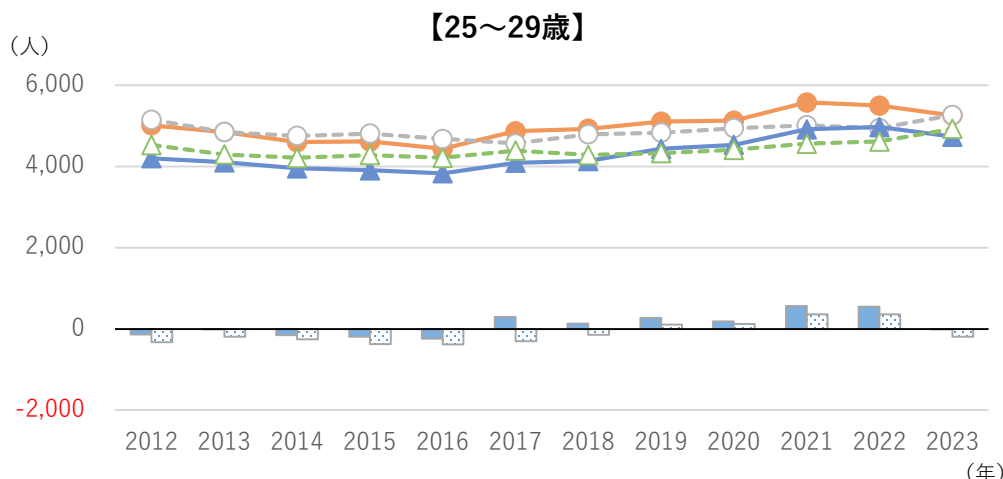
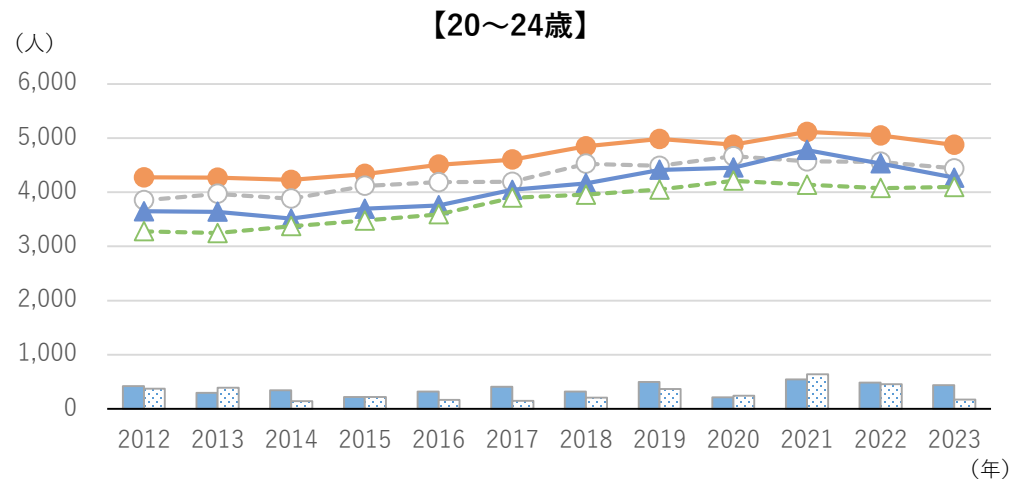
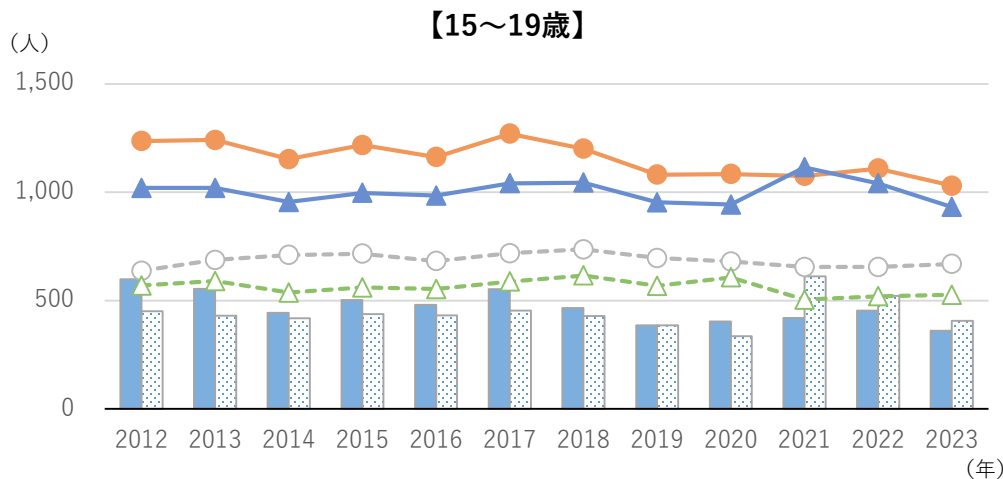
図表43 年齢5歳階級別・地域別転出入（2023年）【県央地域】

男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	47,514	2,381	972	477	1,962	9,142	9,992	6,262	3,911	2,578
転出者数	43,669	2,170	896	439	1,195	8,536	10,195	5,570	3,494	2,393
社会増減数	3,845	211	76	38	767	606	-203	692	417	185
≪地域別内訳≫										
東京都	-717	28	14	-19	-40	-821	-618	6	78	72
その他道府県	2,282	-35	13	28	718	1,419	337	135	66	1
神奈川県内	2,280	218	49	29	89	8	78	551	273	112
川崎・横浜	2,087	419	120	30	88	-260	-76	501	372	97
三浦半島	153	-8	1	3	-9	41	15	37	10	-6
県央	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
湘南	-29	-168	-64	-3	8	189	94	-4	-103	1
県西	69	-25	-8	-1	2	38	45	17	-6	20
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	2,125	1,928	1,404	912	640	726	596	571	564	371
転出者数	1,923	1,771	1,325	938	711	628	499	441	344	201
社会増減数	202	157	79	-26	-71	98	97	130	220	170
≪地域別内訳≫										
東京都	81	109	74	39	15	27	52	32	96	58
その他道府県	16	-78	-168	-198	-132	-9	-22	39	86	66
神奈川県内	105	126	173	133	46	80	67	59	38	46
川崎・横浜	134	129	166	138	43	73	53	29	23	8
三浦半島	8	15	1	-1	1	9	9	11	6	10
県央	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
湘南	-25	-20	10	3	5	5	0	13	12	18
県西	-12	2	-4	-7	-3	-7	5	6	-3	10

# ④地域政策圏別の人口移動の状況

■ 県央地域 転入超過数・男性 ▨ 県央地域 転入超過数・女性  
● 県央地域 転入者数・男性 ○ 県央地域 転出者数・男性  
▲ 県央地域 転入者数・女性 △ 県央地域 転出者数・女性

図表44 若年世代の転入・転出・転入超過数の推移（2012～2023年）【県央地域】



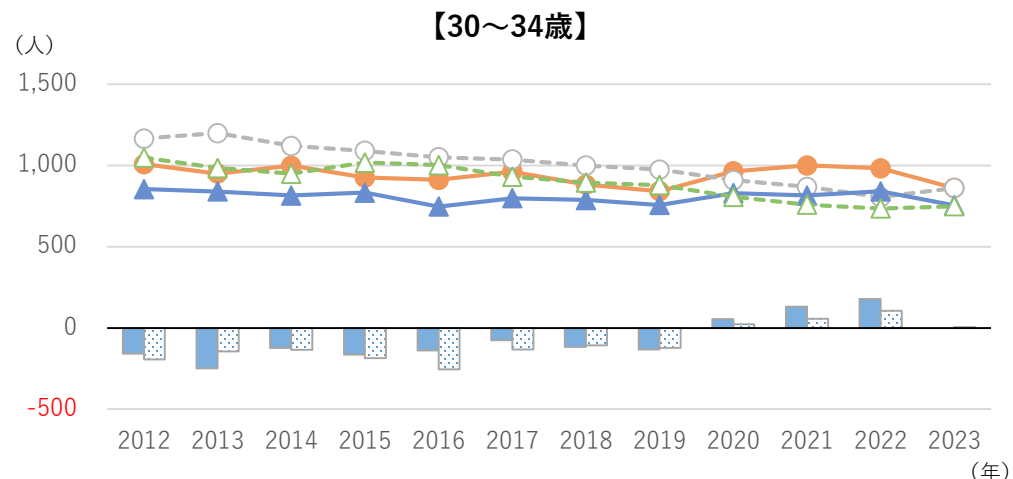
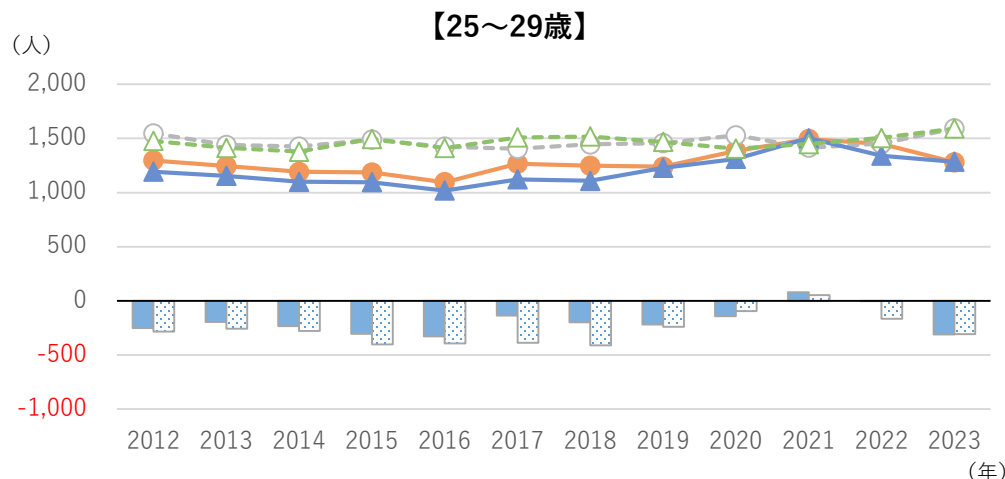
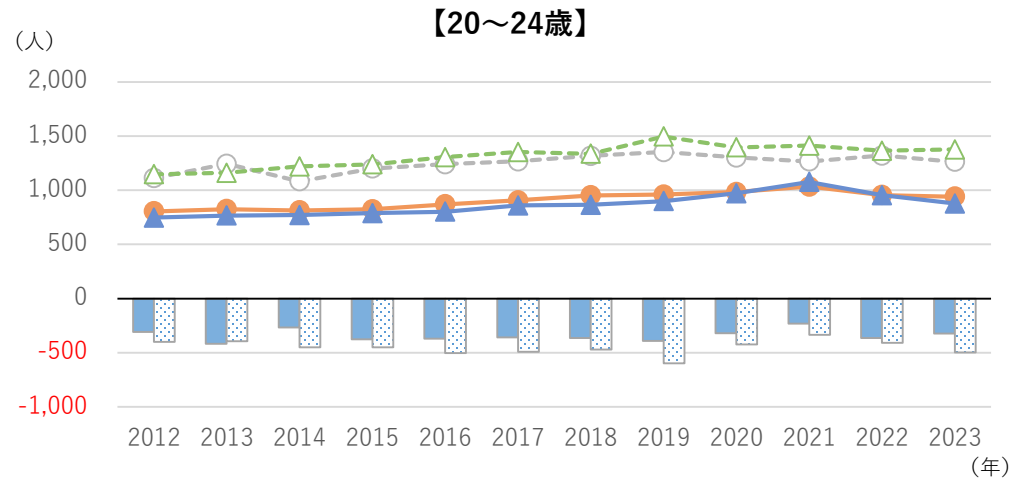
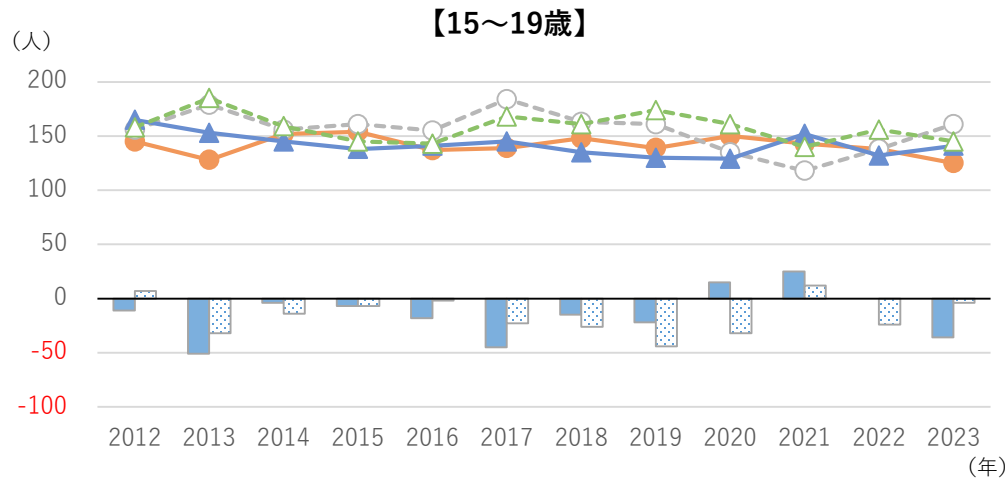
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 15～19歳、20～24歳は男女ともに転入超過が続く
- ✓ 25～34歳は男女ともに転出超過が続いていたが、2017年頃から徐々に転入超過が続くようになる（25～29歳は男女ともに2023年に再び転出超過に転じる）

■ 県央地域 転入超過数・男性 ▨ 県央地域 転入超過数・女性  
● 県央地域 転入者数・男性 ○ 県央地域 転出者数・男性  
▲ 県央地域 転入者数・女性 △ 県央地域 転出者数・女性

## ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表45 若年世代の東京都に対する男女別転入・転出・転入超過数の推移（2012～2023年）【県央地域】



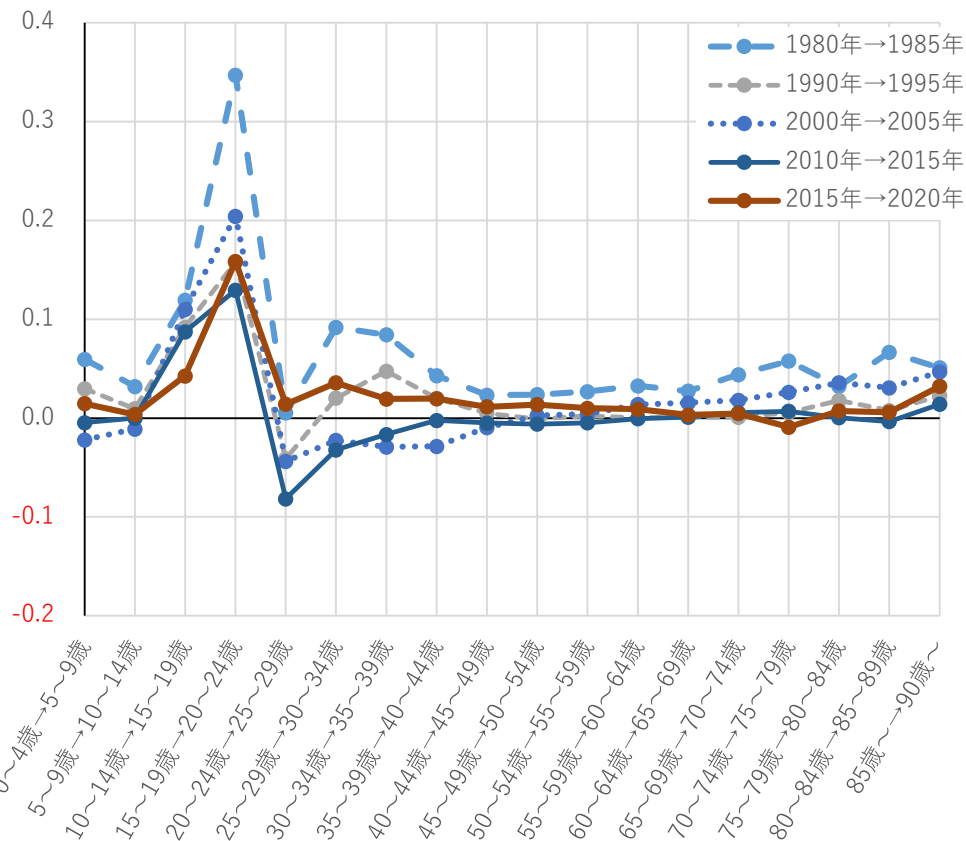
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 東京都に限った場合、各年齢階級で転出超過となることが多い
- ✓ 30～34歳はコロナ禍の2020年から転入超過に転じたが、2023年は転入者数と転出者数が男女ともに拮抗

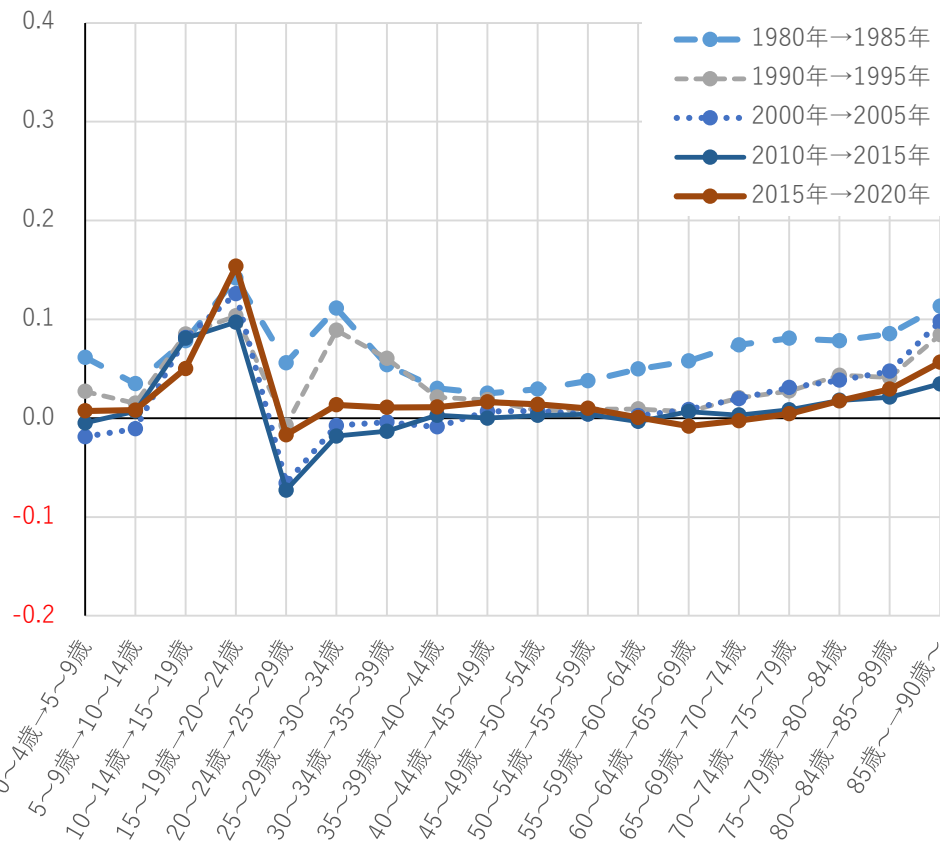
## ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表46 地域政策圏別年齢階級別純移動率

【県央地域／男】



【県央地域／女】



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」から内閣官房が推計した値から独自集計

- ✓ 10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳では、男女ともに転入超過傾向が大きいことから、進学での転入が多いと考えられる。
- ✓ 20～24歳→25～29歳では、男女ともに転出超過傾向であり、就職での転出が多いと考えられる。
- ✓ 1980年→1985年は0～4歳→4～9歳、25～29歳→30～34歳の転入傾向が大きかったが、近年はそのような傾向があまり見られない。

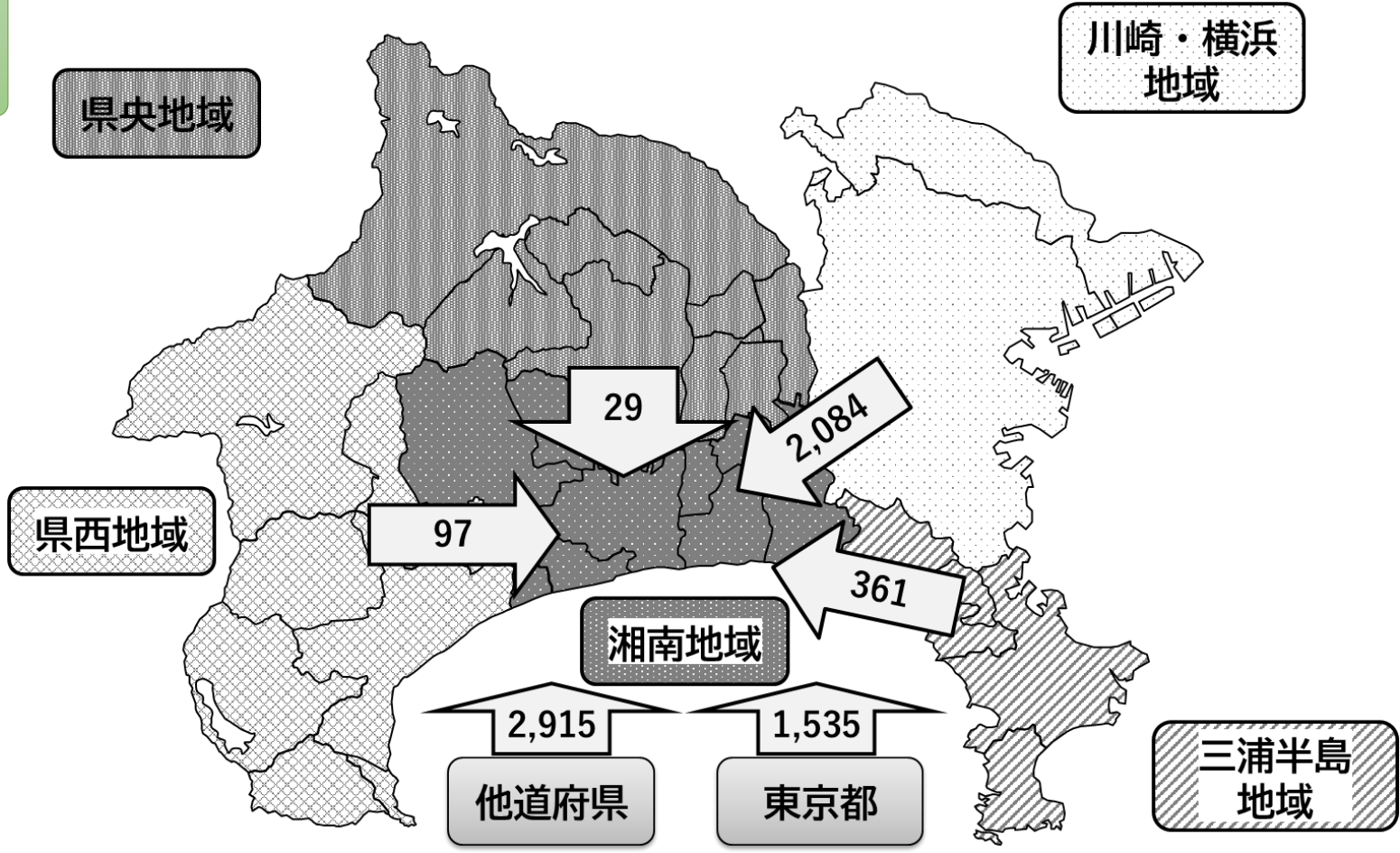


# ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表47 地域政策圏別の人口移動（2023年）【湘南地域】

**湘南地域**  
 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、  
 秦野市、伊勢原市、寒川町、  
 大磯町、二宮町

**2023年社会増減数**  
 +7,021人



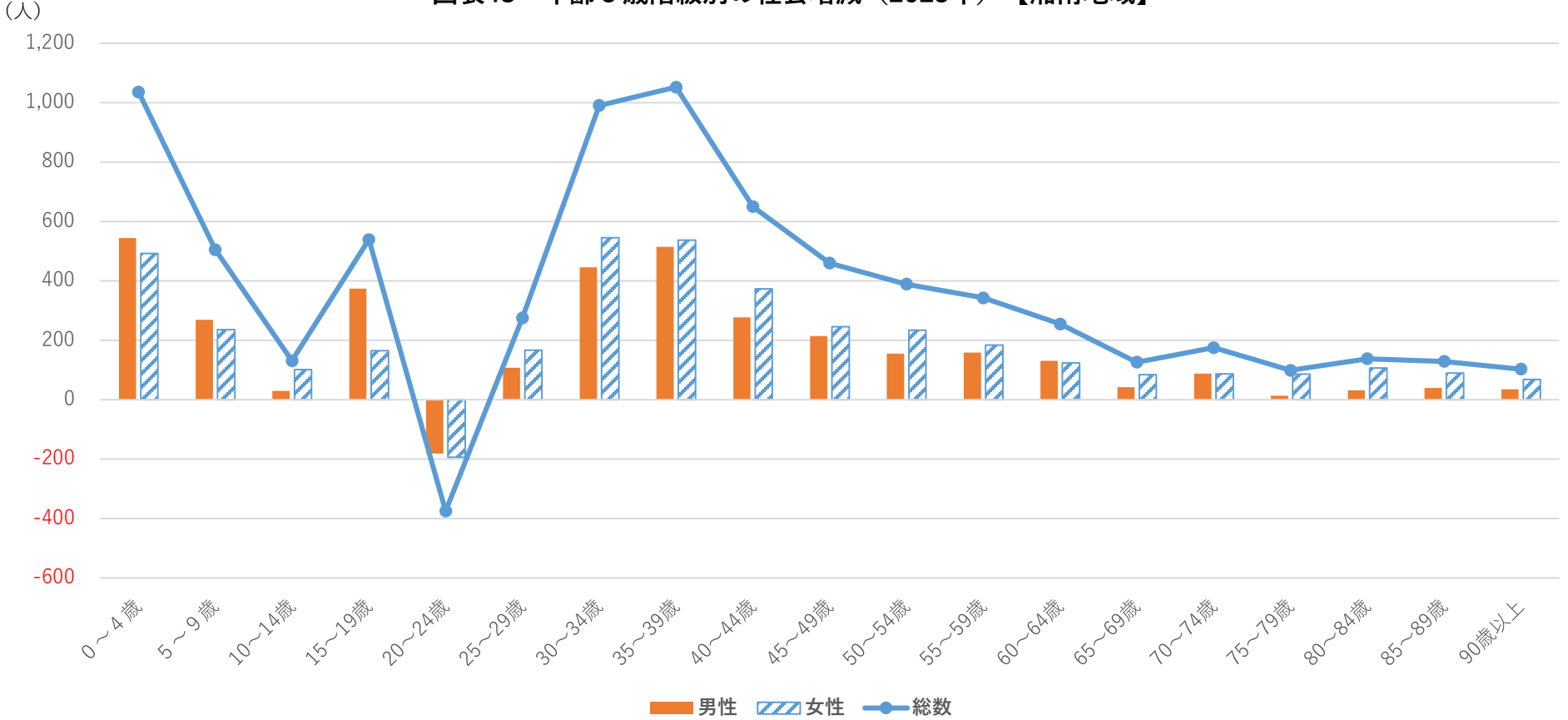
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

✓ 県内・県外すべての地域に対して転入超過



# ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表48 年齢5歳階級別の社会増減（2023年）【湘南地域】



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 20～24歳以外は転入超過
- ✓ 進学・就職で一時的に転出超過となるが、0～19歳、30～39歳でも転入超過が大きいことから、子育て世帯の転入が多くなっている可能性がある

## ④地域政策圏別の人口移動の状況

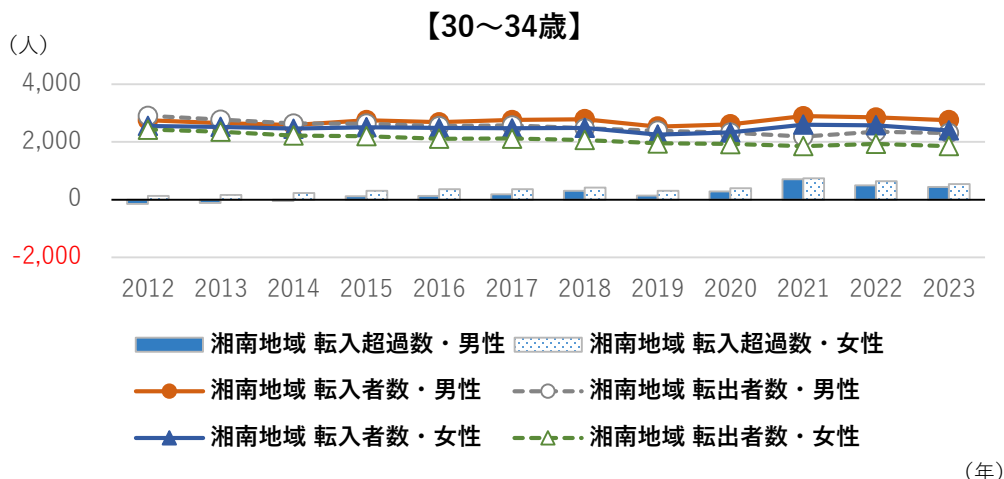
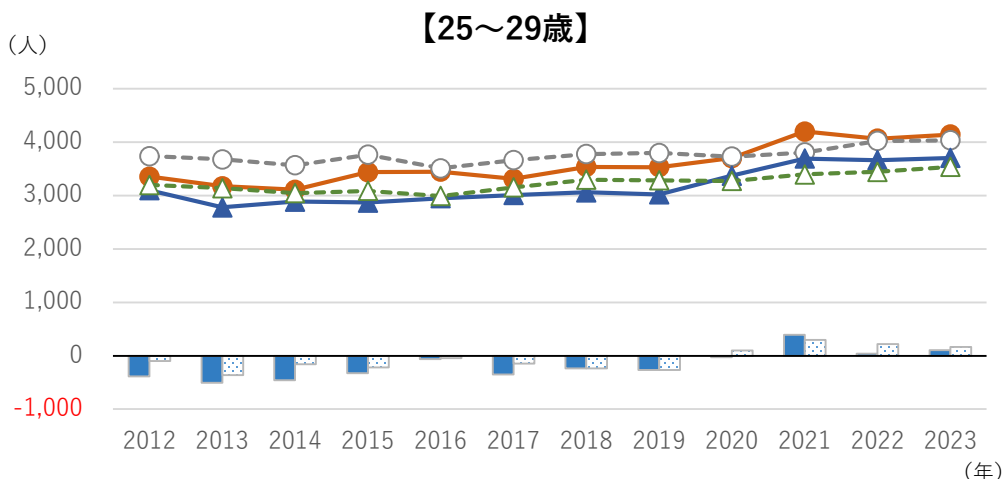
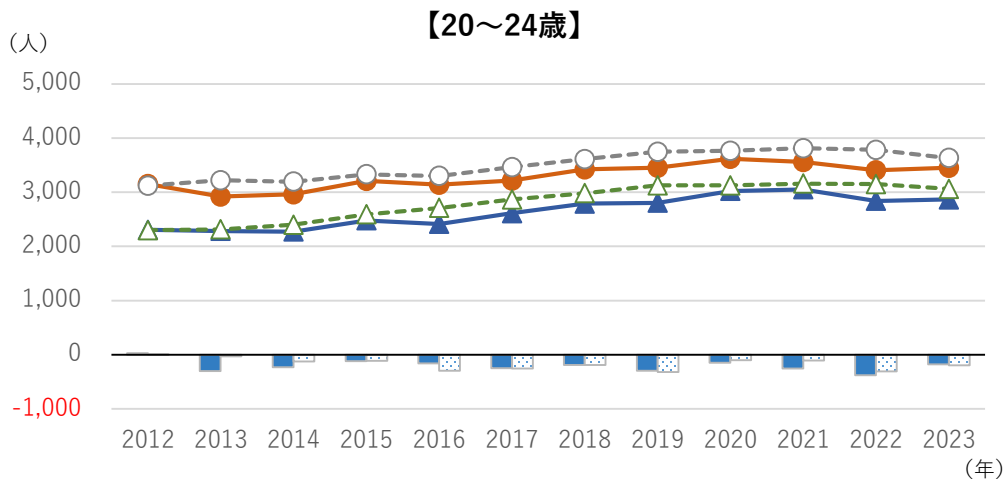
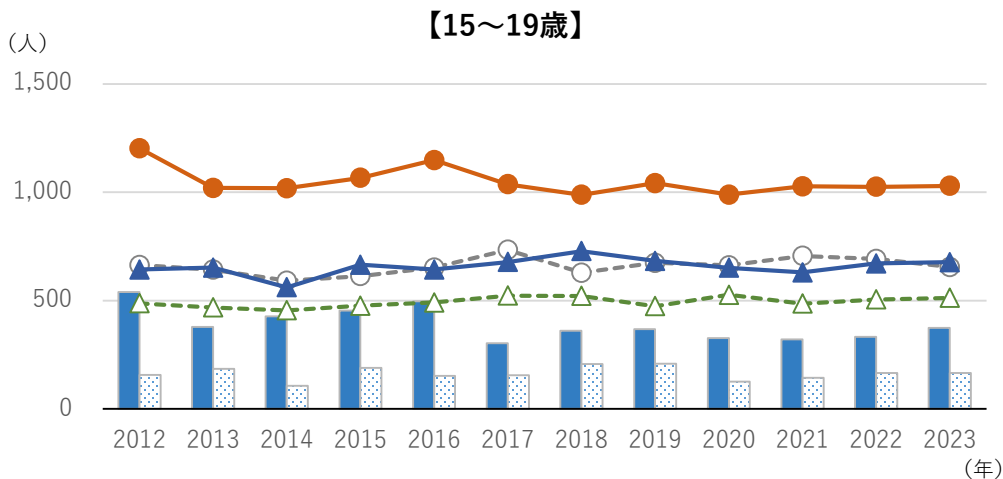
図表49 年齢5歳階級別・地域別転出入（2023年）【湘南地域】

男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	40,675	2,551	1,172	570	1,706	6,317	7,846	5,158	3,688	2,468
転出者数	33,654	1,515	667	439	1,167	6,692	7,571	4,167	2,636	1,818
社会増減数	7,021	1,036	505	131	539	-375	275	991	1,052	650
≪地域別内訳≫										
東京都	1,535	360	177	39	-38	-805	-222	349	375	286
その他道府県	2,915	55	103	87	564	877	602	170	127	92
神奈川県内	2,571	621	225	5	13	-447	-105	472	550	272
川崎・横浜	2,084	495	175	19	1	-380	-151	393	413	264
三浦半島	361	-8	-7	-3	-5	44	52	56	41	0
県央	29	168	64	3	-8	-189	-94	4	103	-1
湘南	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県西	97	-34	-7	-14	25	78	88	19	-7	9
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	1,968	1,806	1,314	994	665	665	513	503	452	319
転出者数	1,508	1,417	971	739	539	490	414	365	323	216
社会増減数	460	389	343	255	126	175	99	138	129	103
≪地域別内訳≫										
東京都	175	189	167	163	72	83	40	39	48	38
その他道府県	84	18	32	-36	-37	4	13	52	72	36
神奈川県内	201	182	144	128	91	88	46	47	9	29
川崎・横浜	145	157	147	140	90	75	32	40	1	28
三浦半島	11	37	20	8	18	33	18	14	17	15
県央	25	20	-10	-3	-5	-5	0	-13	-12	-18
湘南	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県西	20	-32	-13	-17	-12	-15	-4	6	3	4

# ④地域政策圏別の人口移動の状況

■ 湘南地域 転入超過数・男性 ▨ 湘南地域 転入超過数・女性  
● 湘南地域 転入者数・男性 ○ 湘南地域 転出者数・男性  
▲ 湘南地域 転入者数・女性 △ 湘南地域 転出者数・女性

図表50 若年世代の転入・転出・転入超過数の推移（2012～2023年）【湘南地域】



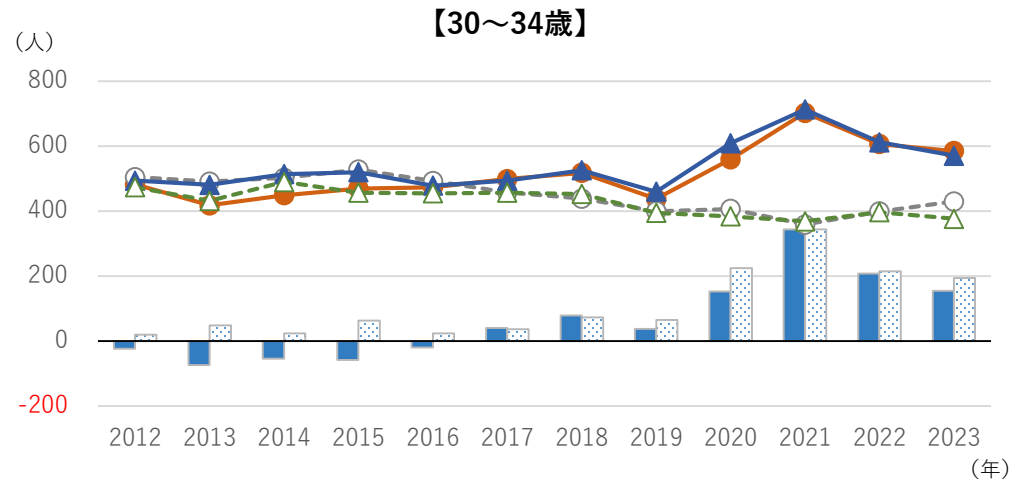
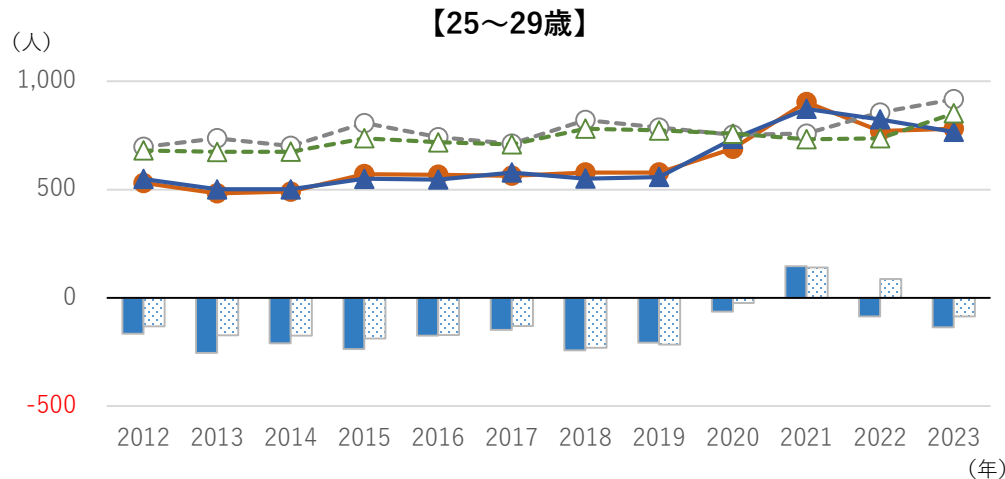
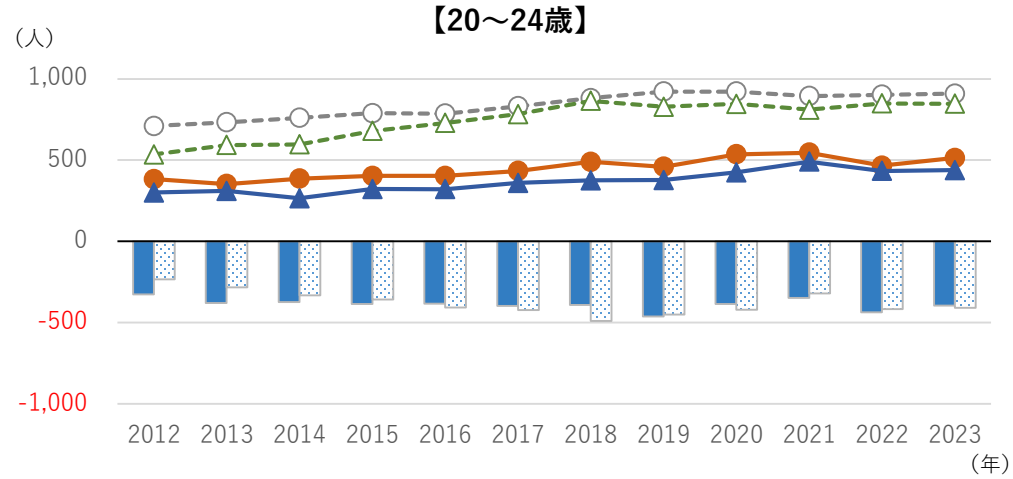
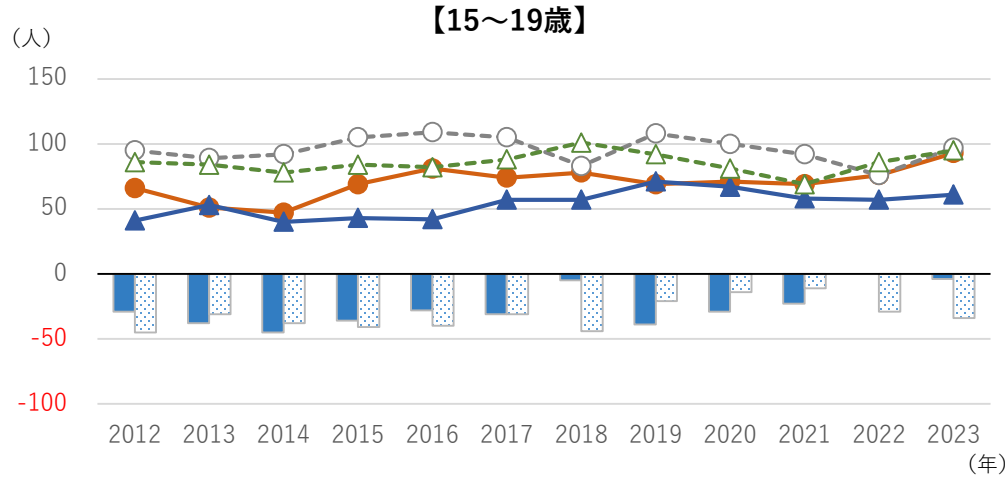
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 15～19歳、30～34歳は全体的に転入超過の傾向、15～19歳は男性、30～34歳は女性の方が転入超過が大きい
- ✓ 20～24歳、25～29歳は転出超過の傾向であるが、25～29歳は2020年頃から転入超過に転じ始めた

# ④地域政策圏別の人口移動の状況

■ 湘南地域 転入超過数・男性 ▨ 湘南地域 転入超過数・女性  
● 湘南地域 転入者数・男性 ○ 湘南地域 転出者数・男性  
▲ 湘南地域 転入者数・女性 △ 湘南地域 転出者数・女性

図表51 若年世代の東京都に対する男女別転入・転出・転入超過数の推移（2012～2023年）【湘南地域】



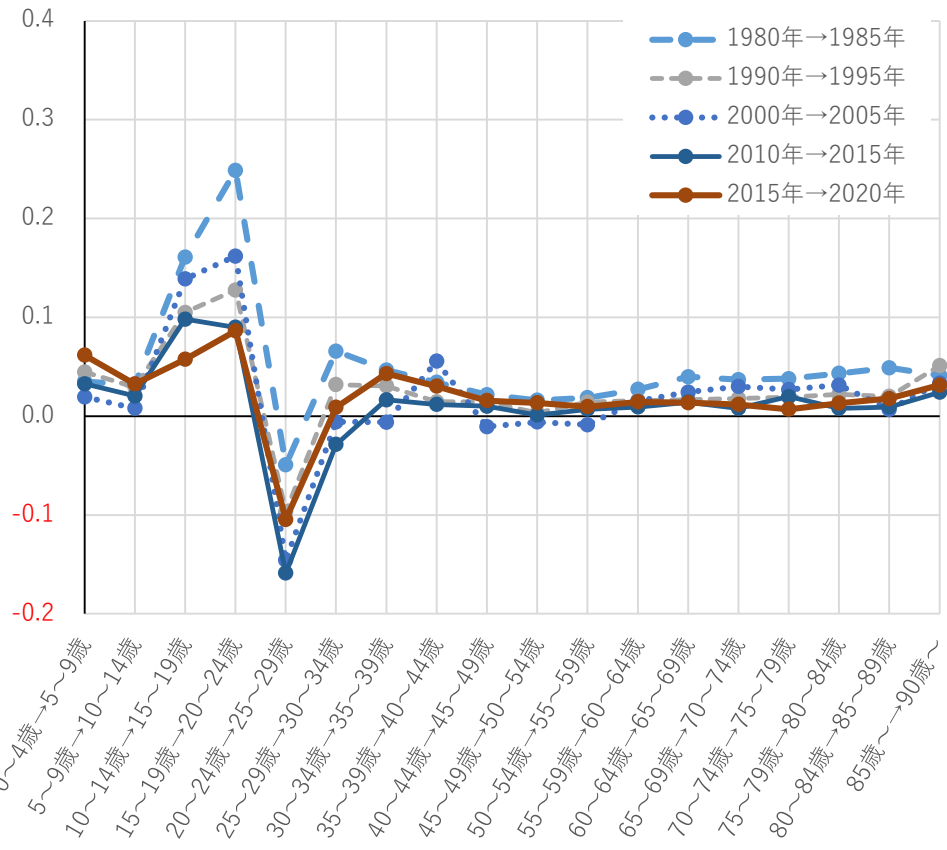
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 15～19歳、20～24歳、25～29歳では転出超過が多い（25～29歳は2021、22年に一時的に転入超過）
- ✓ 30～34歳では、女性は転入超過、男性は転出超過が続いていたが、2017年から男女ともに転入超過が増加
- ✓ 30～34歳の転入超過は、転出者減よりも転入者増の影響が大きい

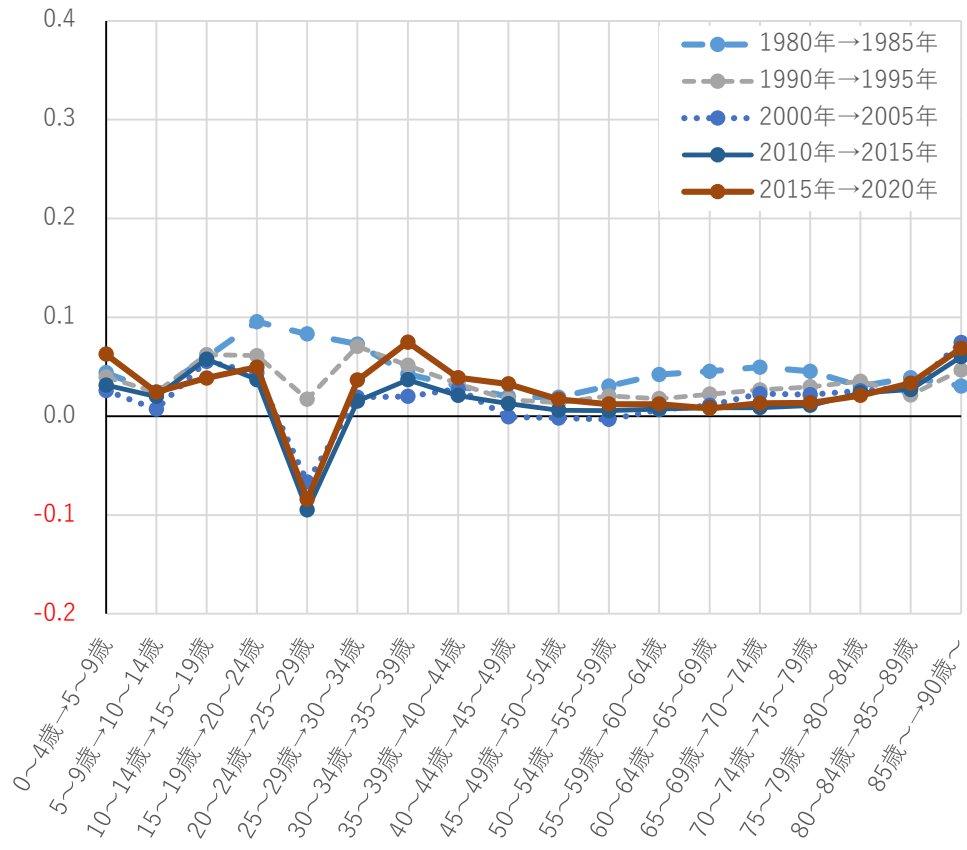
# ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表52 地域政策圏別年齢階級別純移動率

【湘南地域／男】



【湘南地域／女】



[出典]総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」から内閣官房が推計した値から独自集計

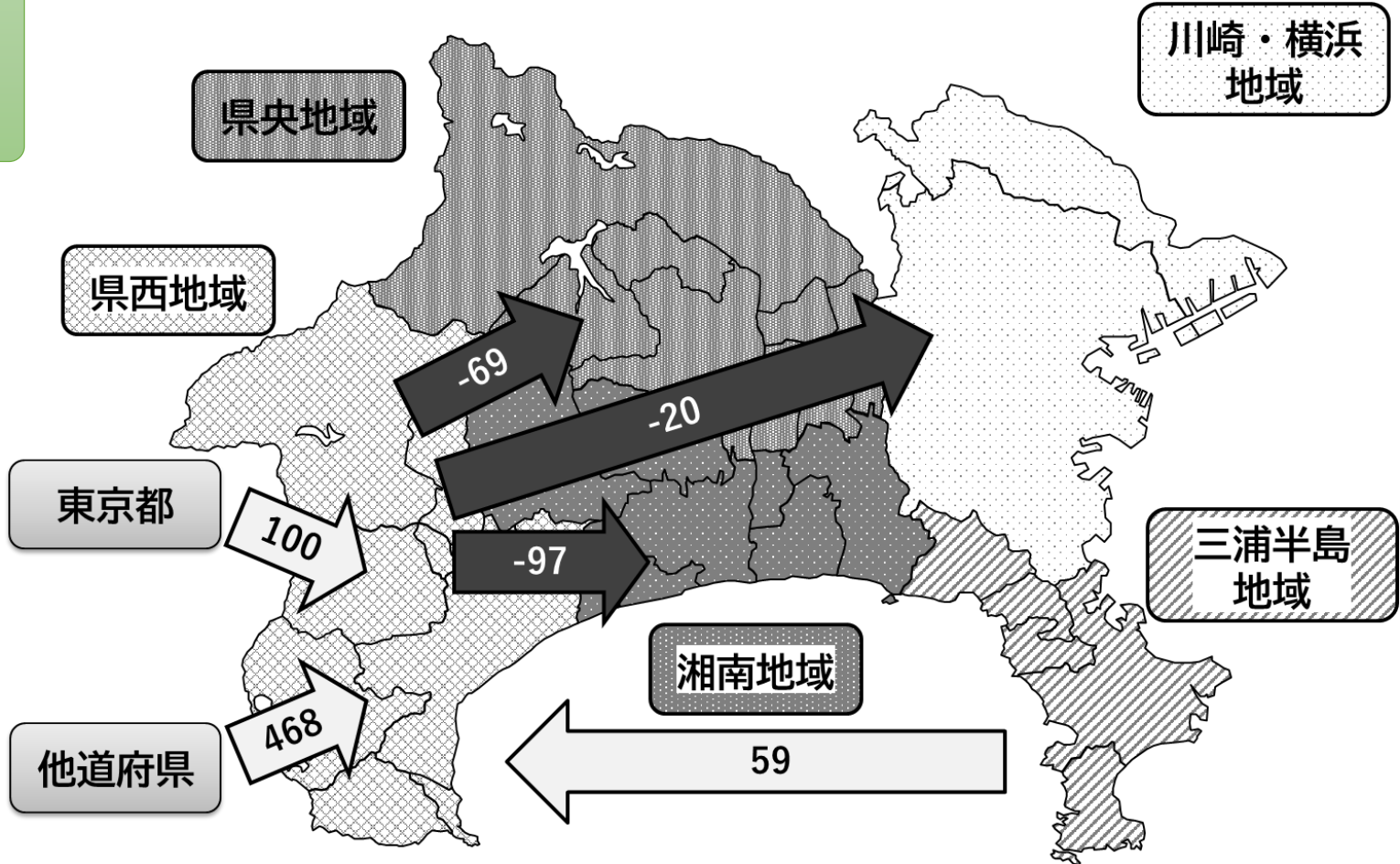
- ✓ 20~24歳→25~29歳では、男女ともに近年は転出超過傾向であり、就職での転出が多いと考えられる。
- ✓ 0~4歳→4~9歳、5~9歳→10~14歳、30~34歳→35~39歳、35~39歳→40~44歳の転入超過傾向が大きく、子育て世帯の転入が多いと考えられる。

# ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表53 地域政策圏別の人口移動（2023年）【県西地域】

**県西地域**  
 小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町

2023年社会増減数  
 +441人

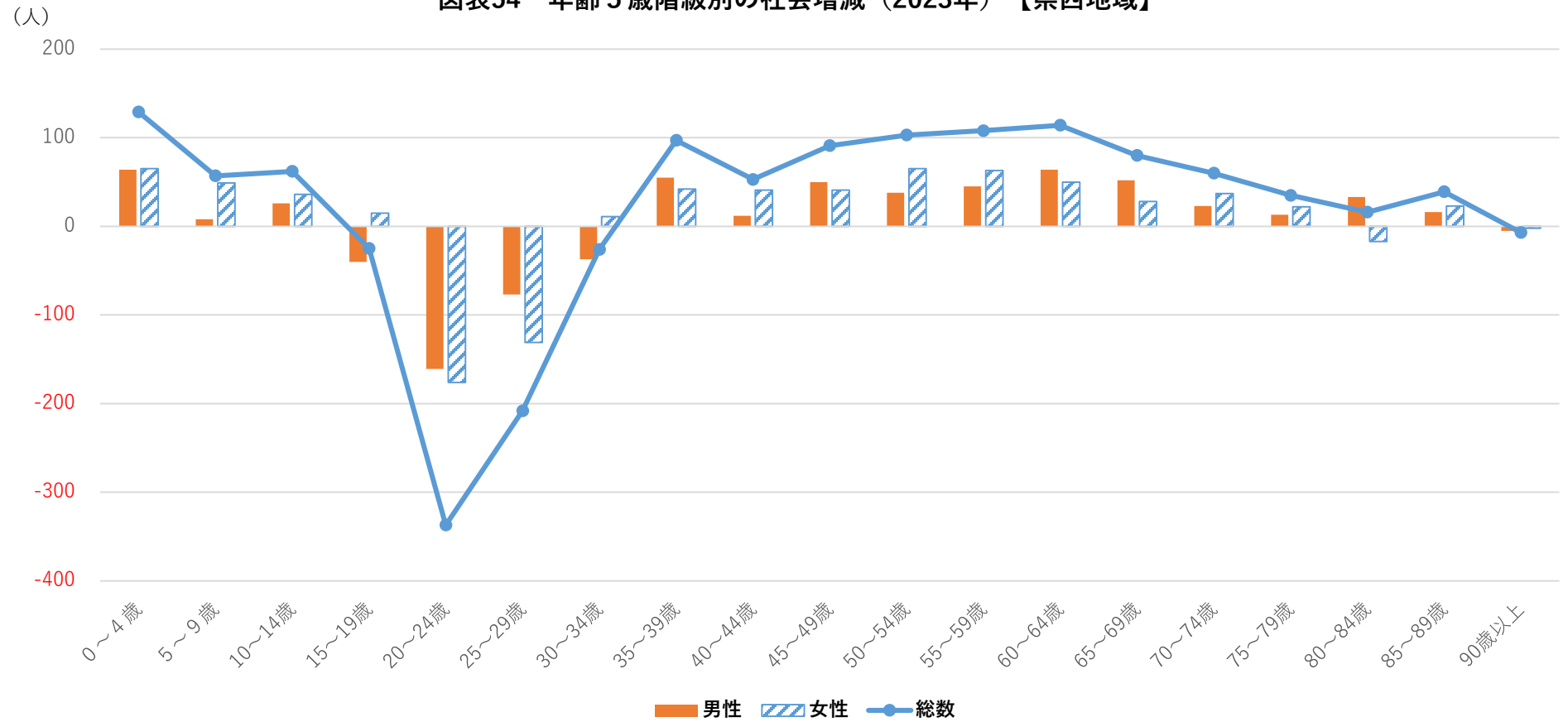


[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 三浦半島地域を除き県内他地域に対して転出超過
- ✓ 県外（東京都、他道府県）に対しては転入超過
- ✓ 地域全体では転入超過

# ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表54 年齢5歳階級別の社会増減（2023年）【県西地域】



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

✓ 15～34歳で転出超過となっているが、他の世代は転入超過  
 ✓ 進学・就職で多くの転出超過が発生している可能性はあるが、0～14歳、35～44歳で転入超過となっていることから、子育て世帯では転入超過となっている可能性



## ④地域政策圏別の人口移動の状況

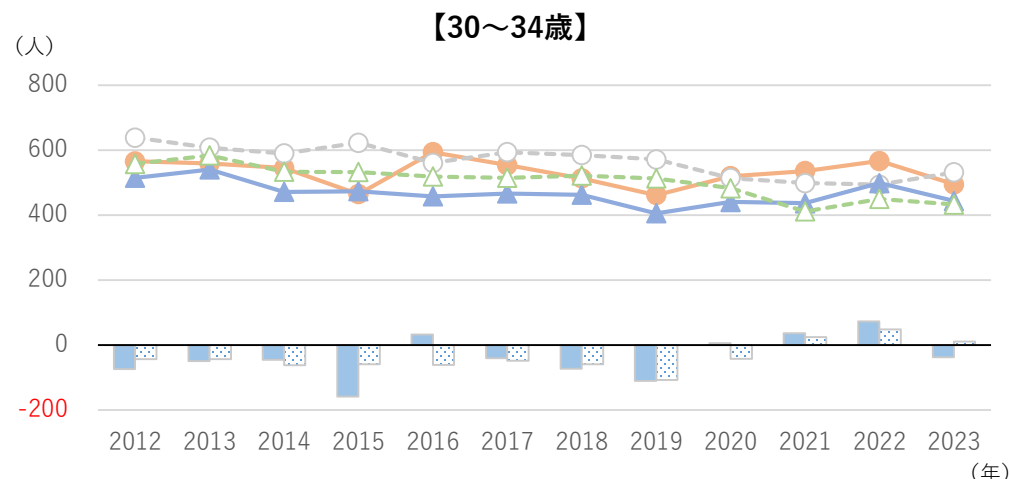
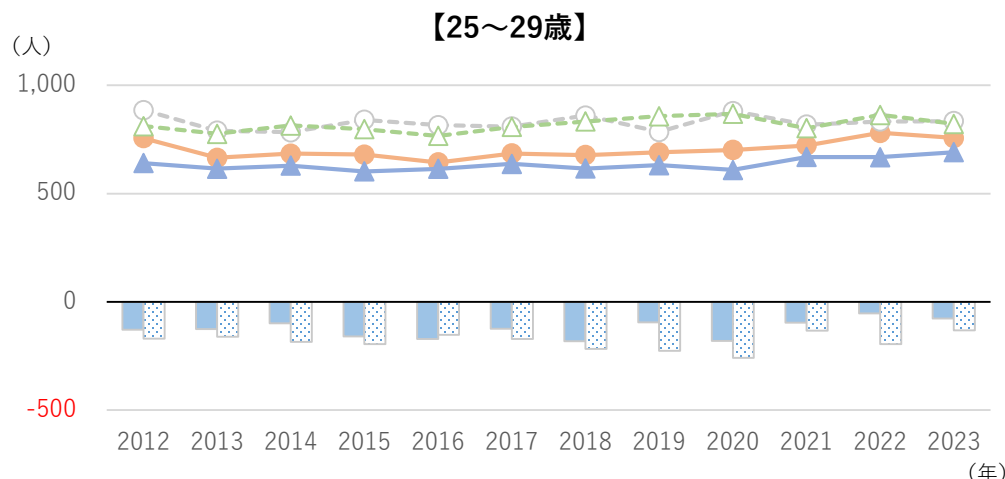
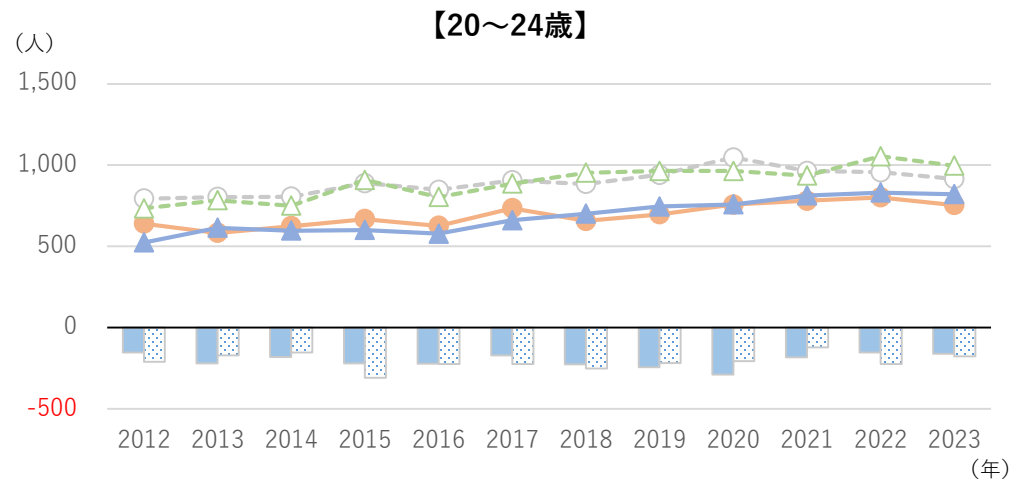
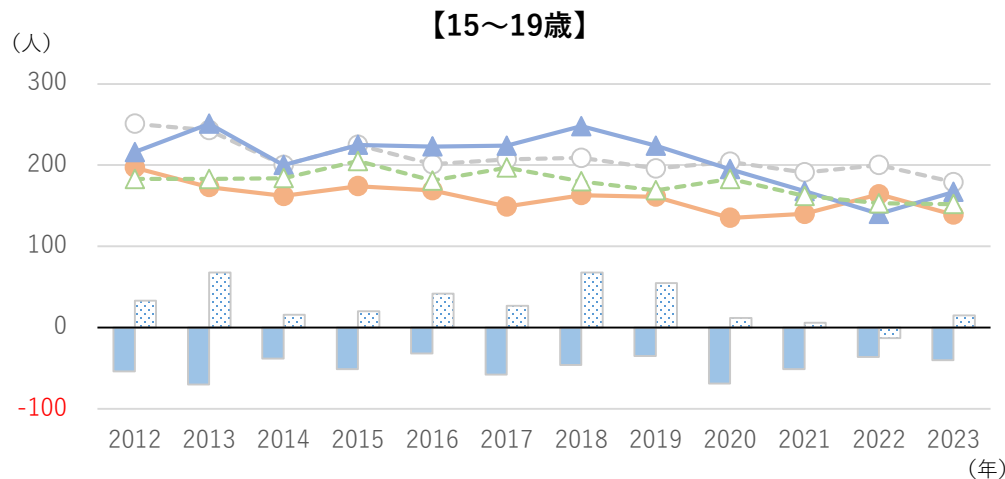
図表55 年齢5歳階級別・地域別転出入（2023年）【県西地域】

男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	8,958	471	219	141	306	1,575	1,448	939	686	498
転出者数	8,517	342	162	79	331	1,912	1,656	965	589	445
社会増減数	441	129	57	62	-25	-337	-208	-26	97	53
≪地域別内訳≫										
東京都	100	37	20	10	-29	-218	-60	-21	39	55
その他道府県	468	-5	17	21	29	177	70	22	20	-9
神奈川県内	-127	97	20	31	-25	-296	-218	-27	38	7
川崎・横浜	-20	30	8	8	-1	-182	-91	5	20	33
三浦半島	59	8	-3	8	3	2	6	4	5	3
県央	-69	25	8	1	-2	-38	-45	-17	6	-20
湘南	-97	34	7	14	-25	-78	-88	-19	7	-9
県西	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	478	488	413	341	249	223	162	138	124	59
転出者数	387	385	305	227	169	163	127	122	85	66
社会増減数	91	103	108	114	80	60	35	16	39	-7
≪地域別内訳≫										
東京都	45	39	44	46	31	25	6	10	15	6
その他道府県	14	9	9	10	11	6	20	16	26	5
神奈川県内	32	55	55	58	38	29	9	-10	-2	-18
川崎・横浜	32	27	29	29	25	8	8	-1	-5	-2
三浦半島	8	-2	9	5	-2	-1	2	3	3	-2
県央	12	-2	4	7	3	7	-5	-6	3	-10
湘南	-20	32	13	17	12	15	4	-6	-3	-4
県西	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



## ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表56 若年世代の転入・転出・転入超過数の推移（2012～2023年）【県西地域】



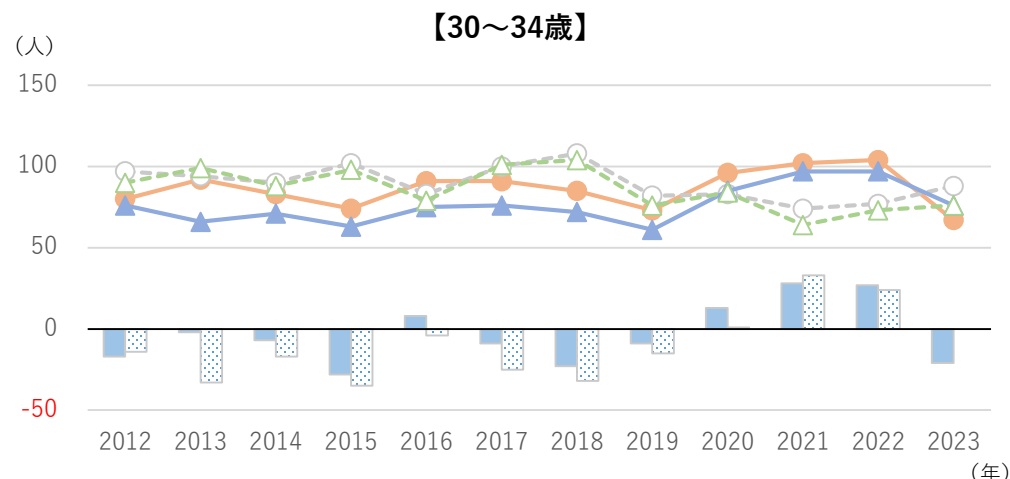
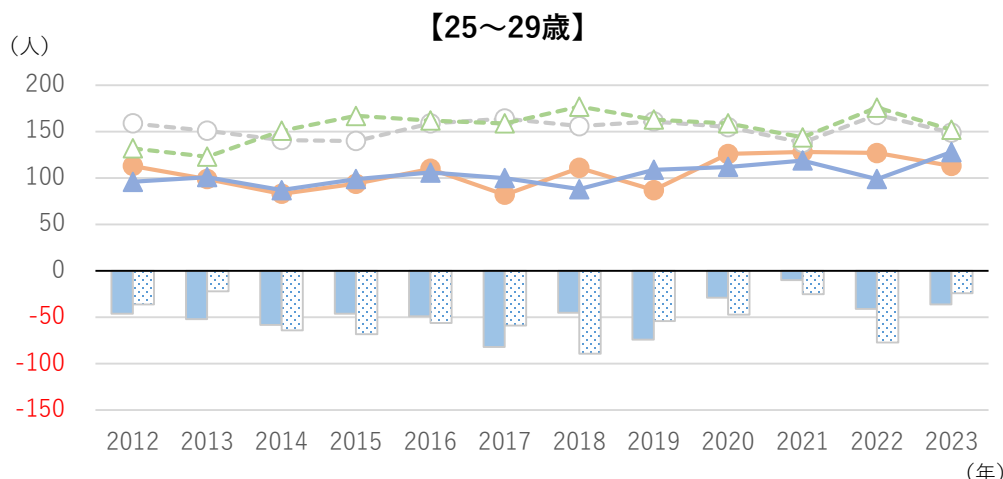
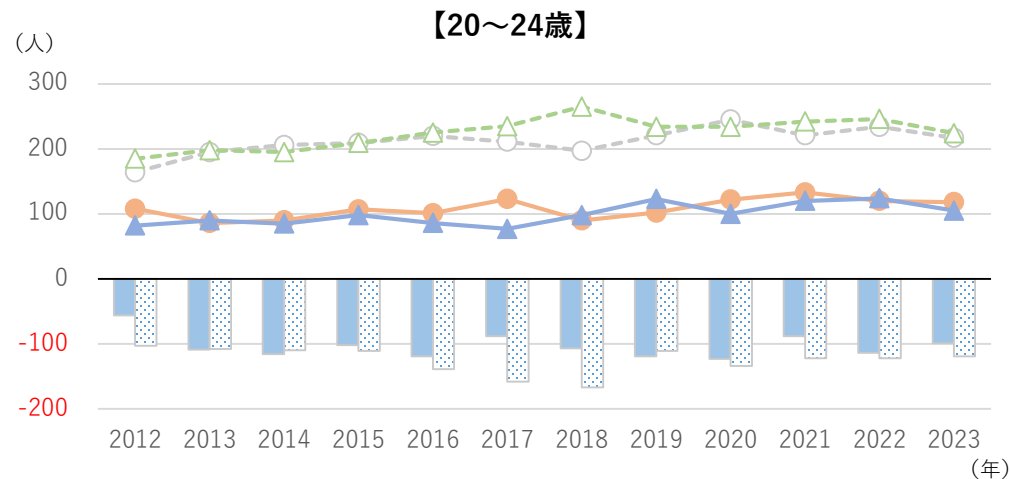
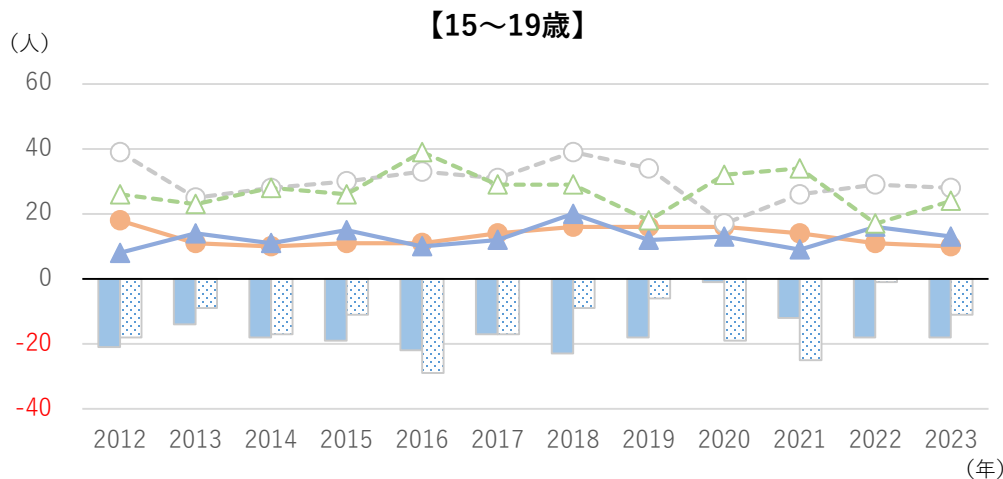
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 15～19歳では、男性の転出超過が続くが、女性は転入超過が続く
- ✓ 20～24歳、25～29歳は男女ともに転出超過が続く
- ✓ 30～34歳は転出超過が続くが、2021・22年は一時的に転入超過へ転じる

## ④地域政策圏別の人口移動の状況

■ 県西地域 転入超過数・男性 ▨ 県西地域 転入超過数・女性  
● 県西地域 転入者数・男性 ○ 県西地域 転出者数・男性  
▲ 県西地域 転入者数・女性 △ 県西地域 転出者数・女性

図表57 若年世代の東京都に対する男女別転入・転出・転入超過数の推移（2012～2023年）【県西地域】



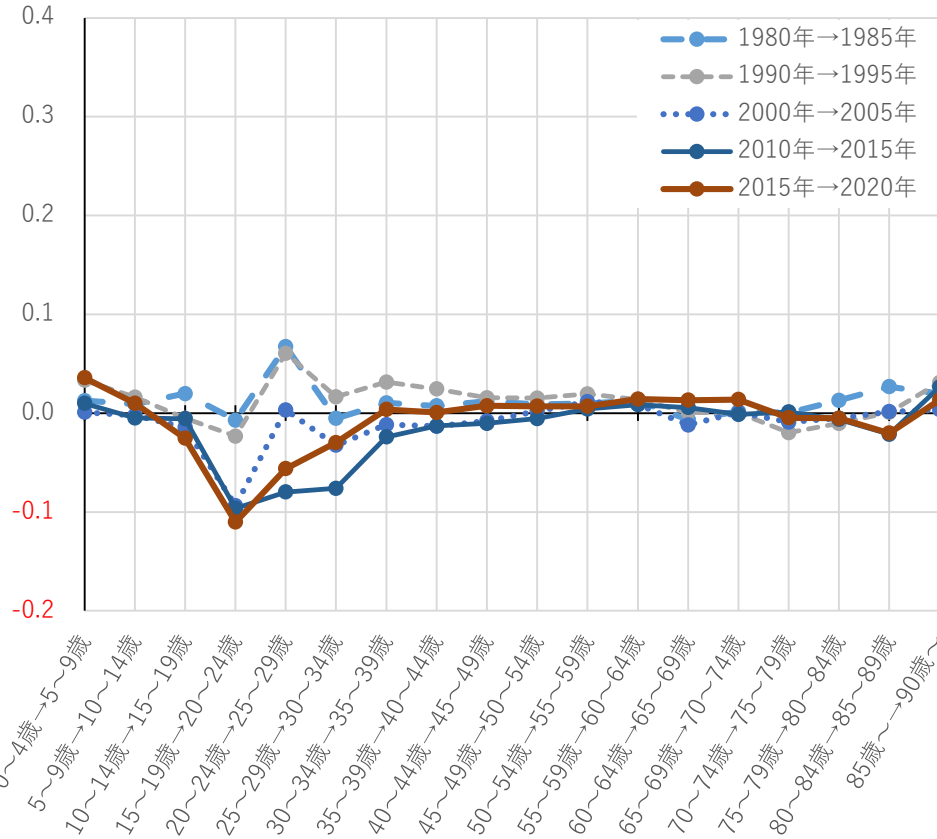
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ✓ 各年代で東京都への転出超過が続く
- ✓ 30～34歳では、2020年から転入超過に転じたが、2023年は再び転出超過

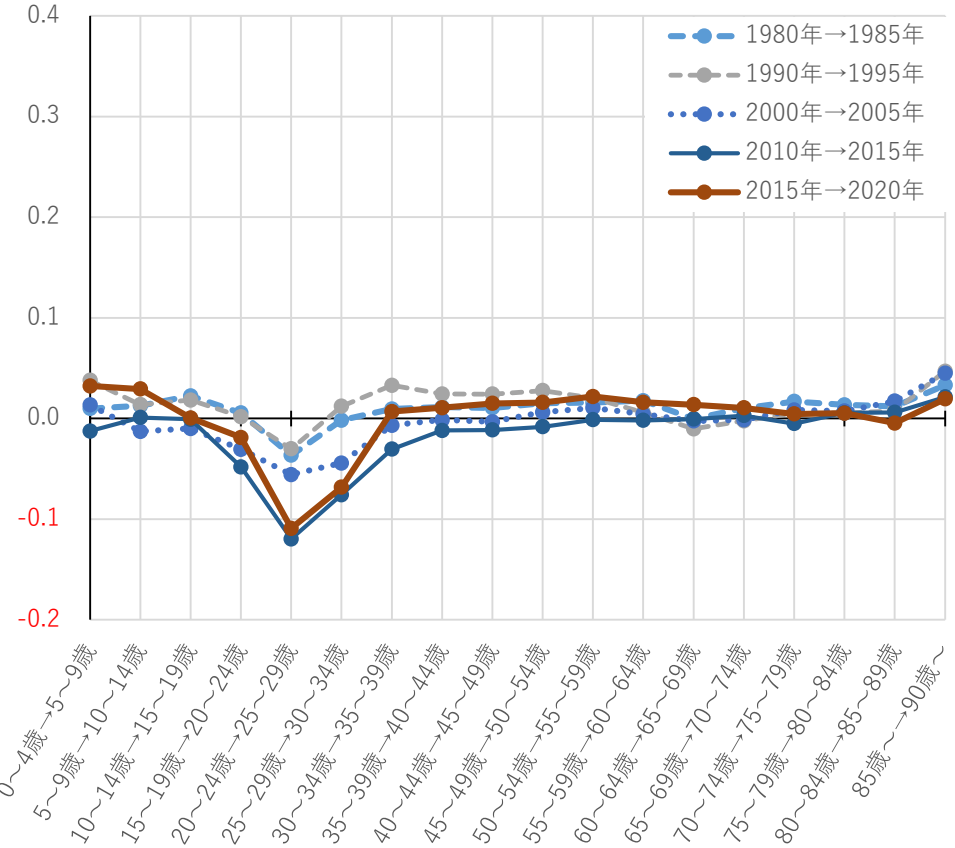
## ④地域政策圏別の人口移動の状況

図表58 地域政策圏別年齢階級別純移動率

【県西地域／男】



【県西地域／女】



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」から内閣官房が推計した値から独自集計

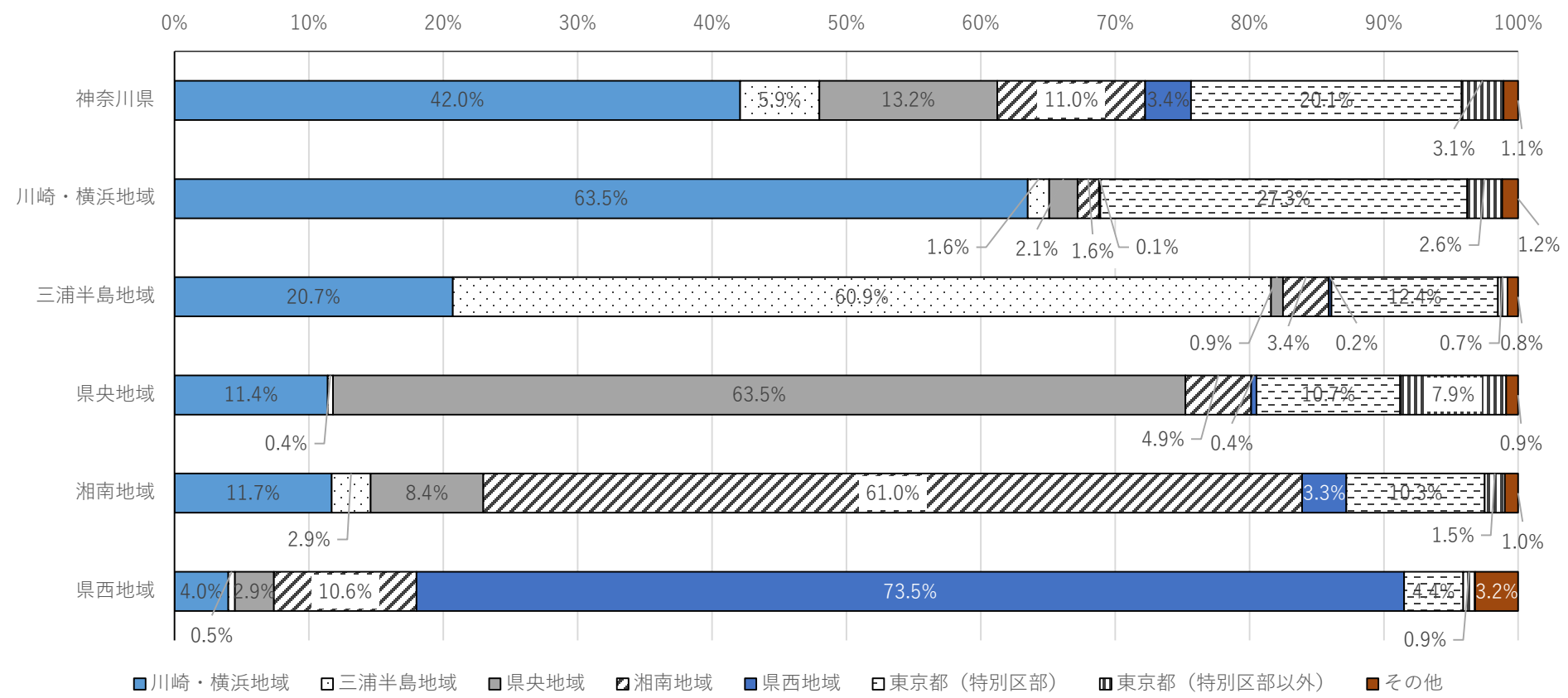
- ✓ 15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳では、男女ともに近年は転出超過傾向となっている。
- ✓ 2015年→2020年は、0～4歳→4～9歳、5～9歳→10～14歳で転入超過傾向であり、子育て世帯の転入があると考えられる。

# 雇用・就労分析

主に産業別就業状況や通勤に着目した分析

# ①通勤先等に関する状況

図表59 常住地別従業地・通学地の割合

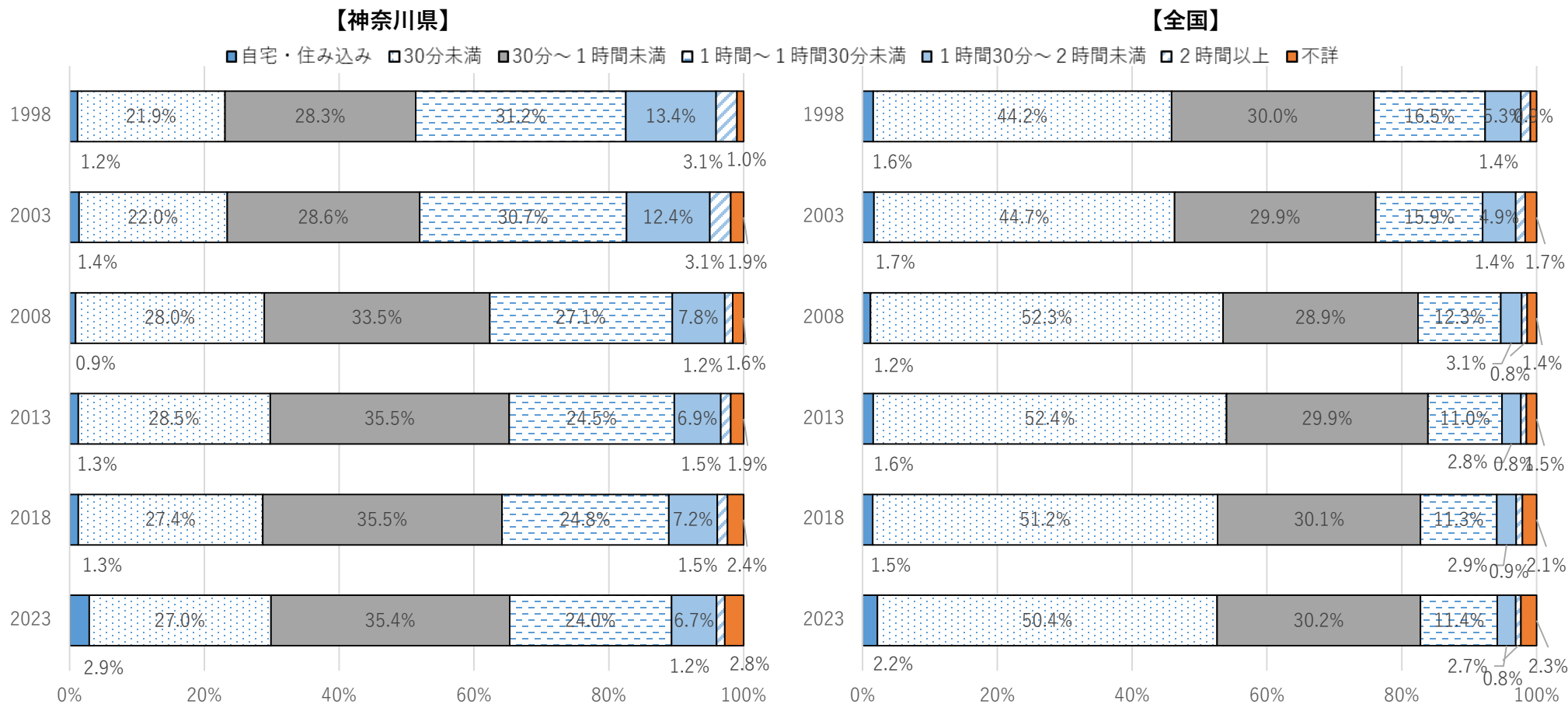


[出典]総務省「国勢調査（2020年）」から作成

- ✓ 各地域とも自地域内や隣接する地域での従業・通学が多い
- ✓ 東京23区に隣接する川崎・横浜地域では、東京23区での従業・通学が3割弱となっているほか、東京23区から遠い県西地域でも5%弱となっている

## ②通勤時間に関する状況

図表60 通勤時間に関する状況（片道）



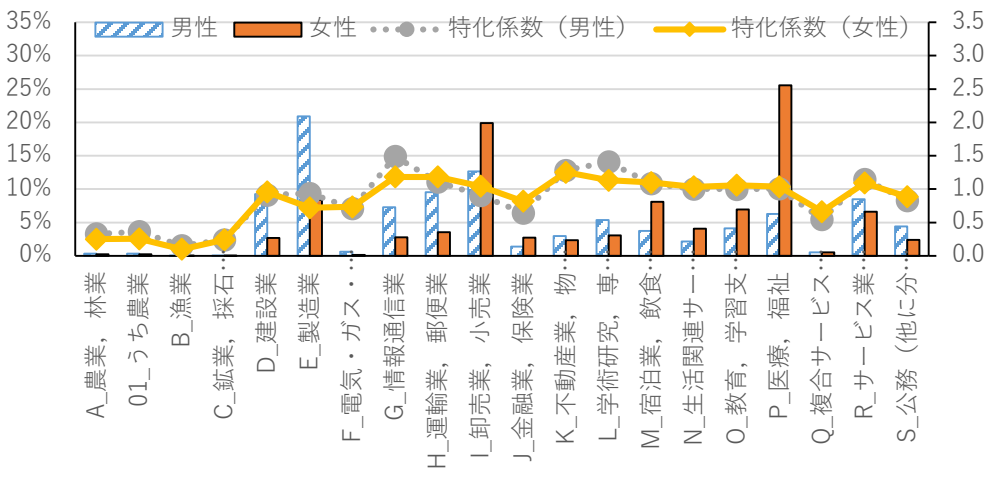
[出典]総務省「住宅・土地統計調査」から作成

- ✓ 以前と比べれば通勤時間が1時間以上である割合は減少しているが、全国平均と比較すると依然として通勤時間は長い傾向
- ✓ 2023年は以前に比べ「自宅・住み込み」の割合は増加し、全国平均よりも高い（テレワーク普及の影響も考えられる）

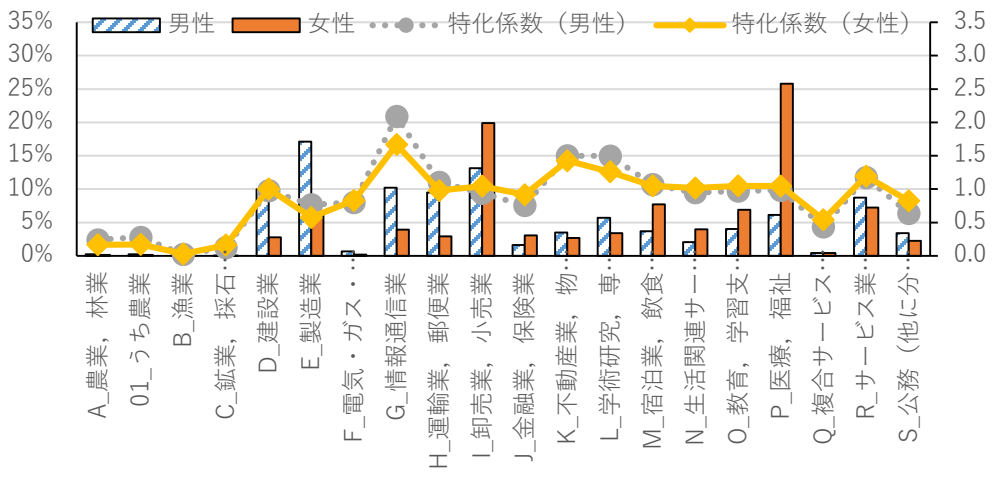
# ③男女別産業別就業人口の状況

図表61 地域別・産業別就業人口

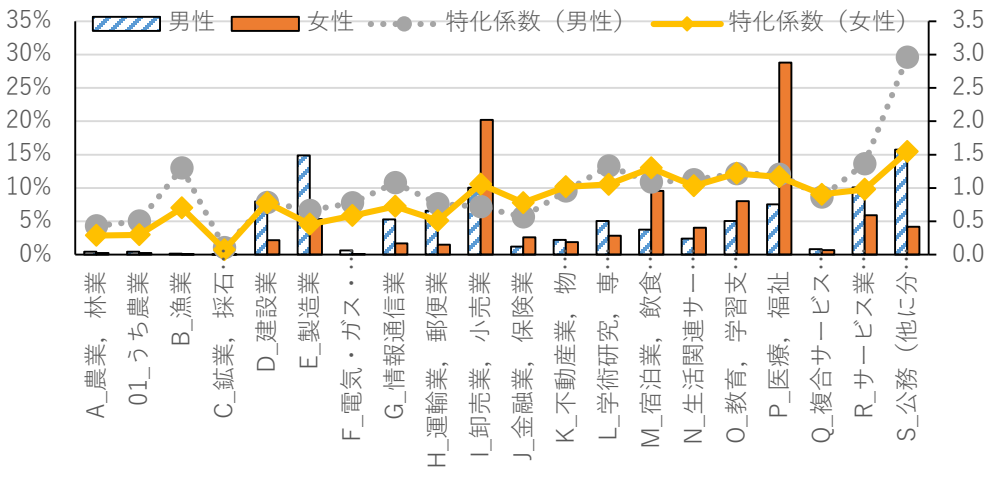
## 【神奈川県】



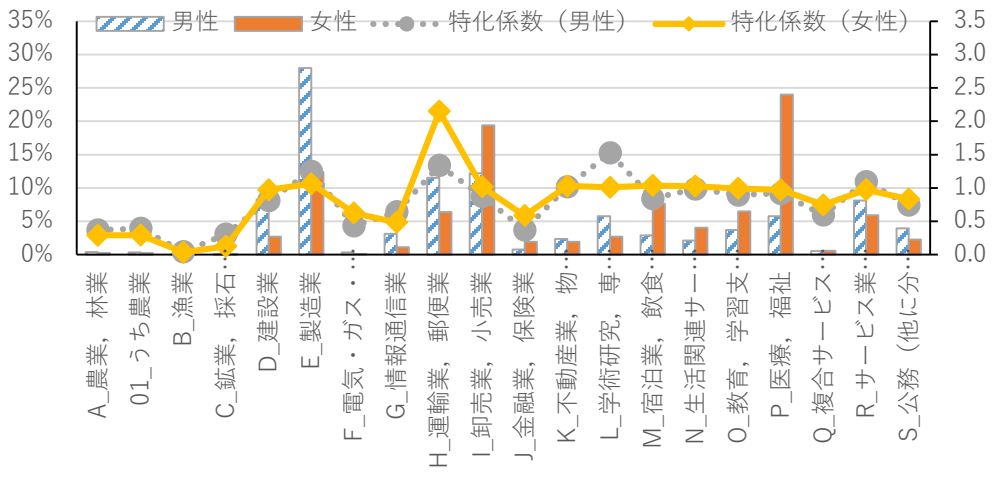
## 【川崎・横浜地域】



## 【三浦半島地域】



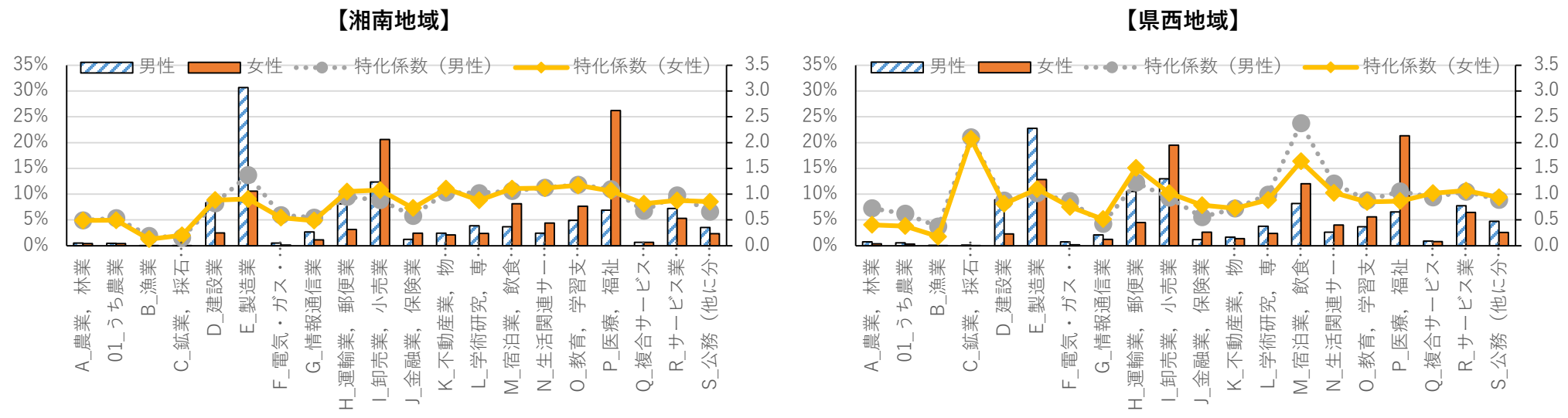
## 【県央地域】



※特化係数 = ある産業の地域内での就業者構成率 / 全国での就業者構成率  
 ⇒ 全国に比べて地域内での就業者構成率が高い場合は1以上の値となる

【出典】総務省「国勢調査（2020年）」から作成

### ③男女別産業別就業人口の状況



[出典]総務省「国勢調査 (2020年)」から作成

- ✓ 県全体では、「情報通信業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「サービス業 (他に分類されないもの)」の特化係数が高く、これらの産業に人材が集積
- ✓ 地域別では、次のとおり人材が集積
  - ▶川崎・横浜地域…「情報通信業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」
  - ▶三浦半島地域…「漁業」「公務」
  - ▶県央地域…「運輸業、郵便業」「学術研究、専門・技術サービス業」
  - ▶湘南地域…「製造業」「生活関連サービス業」「教育、学習支援業」
  - ▶県西地域…「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」



### ③男女別産業別就業人口の状況

図表61 地域別・産業別就業人口（補足）

スペースの都合上、図表57の横軸項目名（産業名）が一部表示されていないが、産業名は左から順に次のとおりである

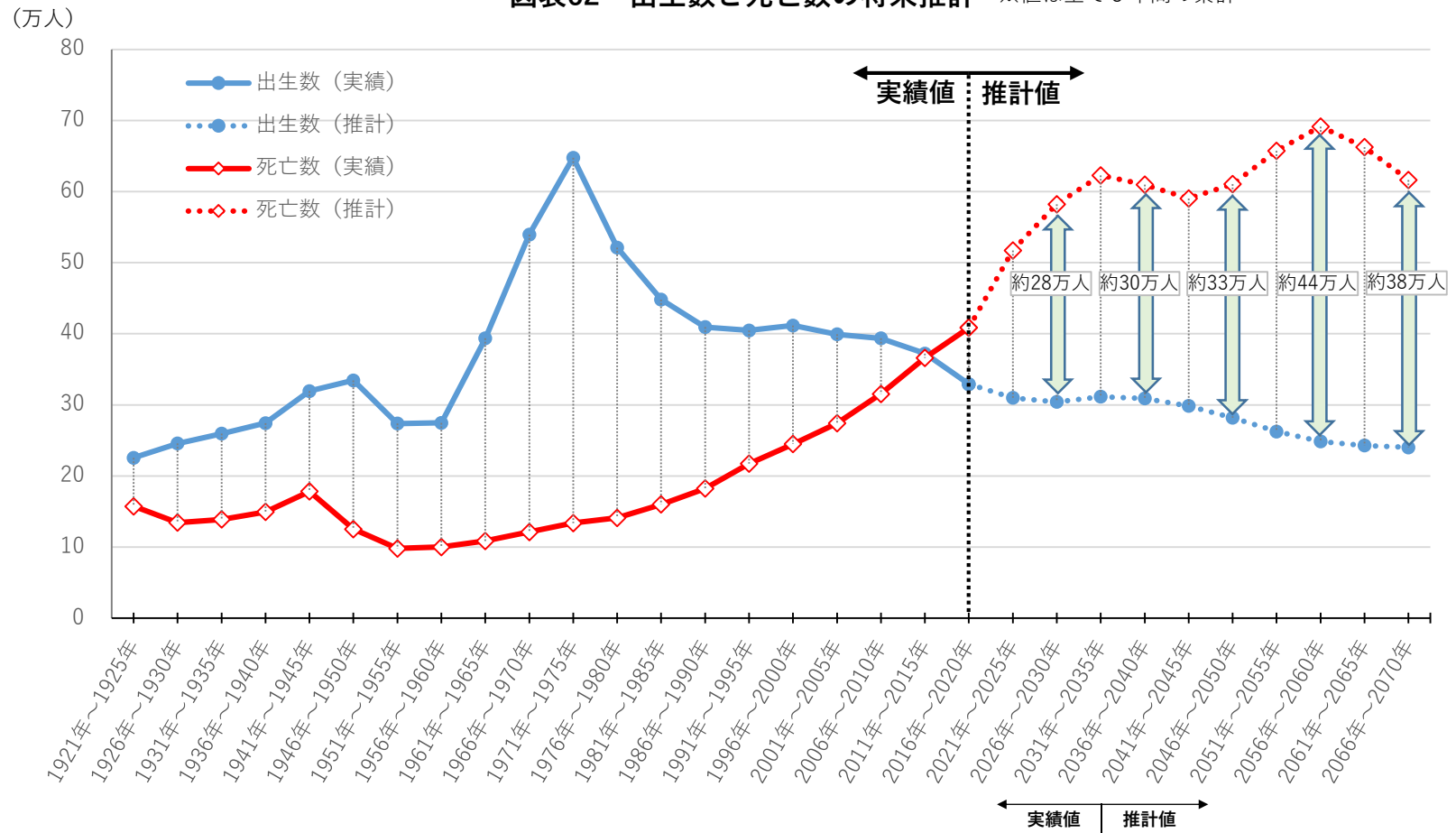
- A\_農業，林業
- 01\_うち農業
- B\_漁業
- C\_鉱業，採石業，砂利採取業
- D\_建設業
- E\_製造業
- F\_電気・ガス・熱供給・水道業
- G\_情報通信業
- H\_運輸業，郵便業
- I\_卸売業，小売業
- J\_金融業，保険業
- K\_不動産業，物品賃貸業
- L\_学術研究，専門・技術サービス業
- M\_宿泊業，飲食サービス業
- N\_生活関連サービス業，娯楽業
- O\_教育，学習支援業
- P\_医療，福祉
- Q\_複合サービス事業
- R\_サービス業（他に分類されないもの）
- S\_公務（他に分類されるものを除く）

# 将来人口分析

これまでの推移と将来推計を踏まえ  
将来の影響を分析

# ①人口減少社会の進展

図表62 出生数と死亡数の将来推計 ※値は全て5年間の累計



	~1930年	~1940年	~1950年	~1960年	~1970年	~1980年	~1990年	~2000年	~2010年	~2020年	~2030年	~2040年	~2050年	~2060年	~2070年
<b>出生数 (前5年累計)</b>	<b>24.6</b>	<b>27.4</b>	<b>33.4</b>	<b>27.5</b>	<b>54.0</b>	<b>52.1</b>	<b>40.9</b>	<b>41.2</b>	<b>39.4</b>	<b>32.9</b>	<b>30.4</b>	<b>30.9</b>	<b>28.2</b>	<b>24.8</b>	<b>24.0</b>
(1年平均)	4.9	5.5	6.7	5.5	10.8	10.4	8.2	8.2	7.9	6.6	6.1	6.2	5.6	5.0	4.8
<b>死亡数 (前5年累計)</b>	<b>13.4</b>	<b>14.9</b>	<b>12.5</b>	<b>10.0</b>	<b>12.1</b>	<b>14.1</b>	<b>18.2</b>	<b>24.5</b>	<b>31.5</b>	<b>40.9</b>	<b>58.2</b>	<b>61.0</b>	<b>61.1</b>	<b>69.2</b>	<b>61.6</b>
(1年平均)	2.7	3.0	2.5	2.0	2.4	2.8	3.6	4.9	6.3	8.2	11.6	12.2	12.2	13.8	12.3
<b>自然増減数 (前5年累計)</b>	<b>11.2</b>	<b>12.5</b>	<b>20.9</b>	<b>17.5</b>	<b>41.9</b>	<b>38.0</b>	<b>22.7</b>	<b>16.7</b>	<b>7.9</b>	<b>-8.0</b>	<b>-27.8</b>	<b>-30.1</b>	<b>-32.9</b>	<b>-44.4</b>	<b>-37.6</b>
(1年平均)	2.2	2.5	4.2	3.5	8.4	7.6	4.5	3.3	1.6	-1.6	-5.6	-6.0	-6.6	-8.9	-7.5

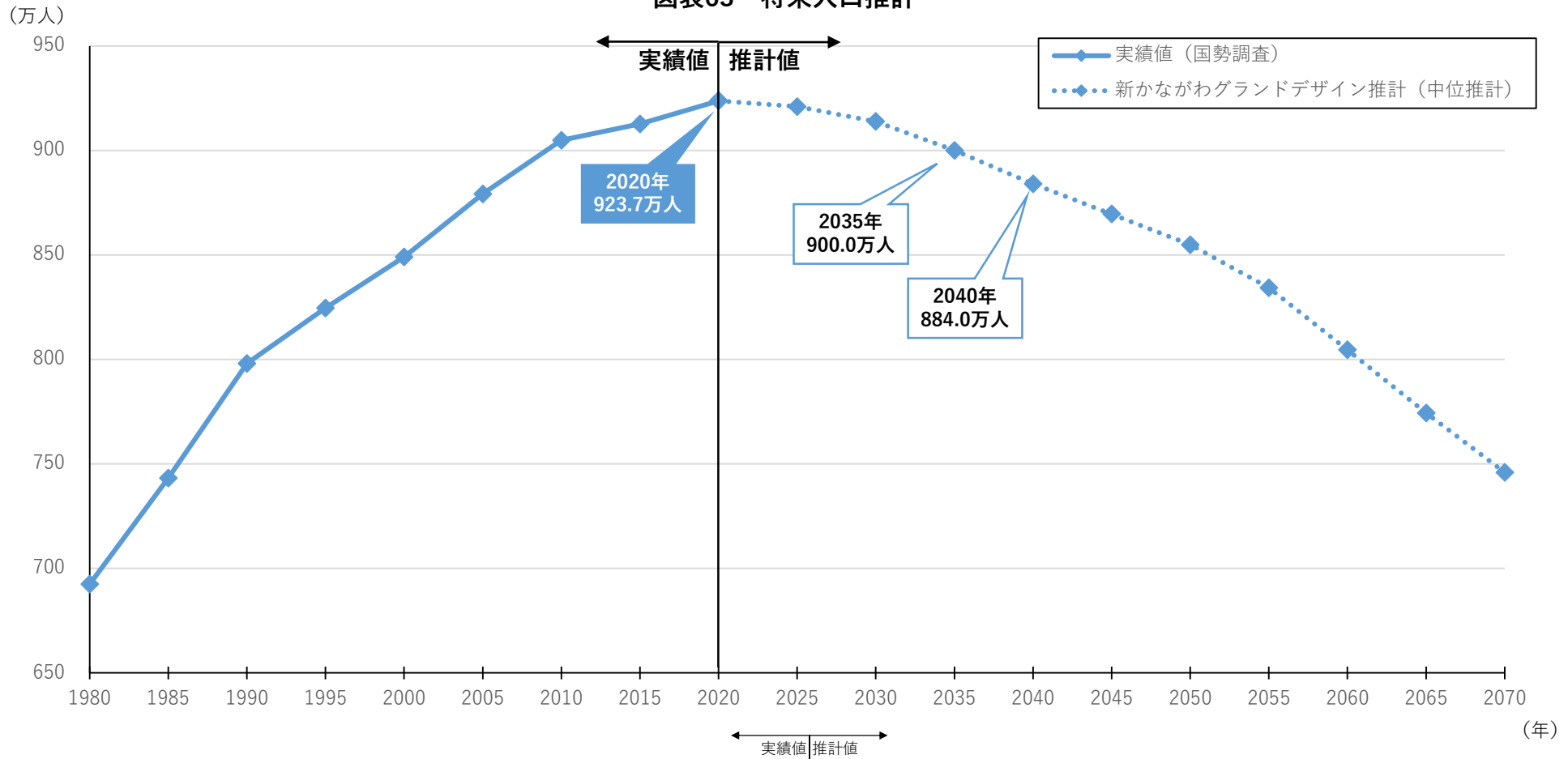
[出典] 出生数、死亡数の実績：厚生労働省「人口動態調査」  
 出生数、死亡数の推計：新かながわランドデザインにおける総人口の将来推計をもとに算出

## ①人口減少社会の進展

- ✓ 今後も出生数の回復は見込まれない
- ✓ 死亡数の増加傾向は今後も続き、2030年までには年間10万人を超えることがみこまれる
- ✓ 既に死亡数が出生数を上回る自然減となっているが、今後も出生数の回復が見込まれず、死亡数は増加が見込まれることから、自然減はさらに拡大し、年間6万人程度の自然減となることが見込まれる

# ①人口減少社会の進展

図表63 将来人口推計



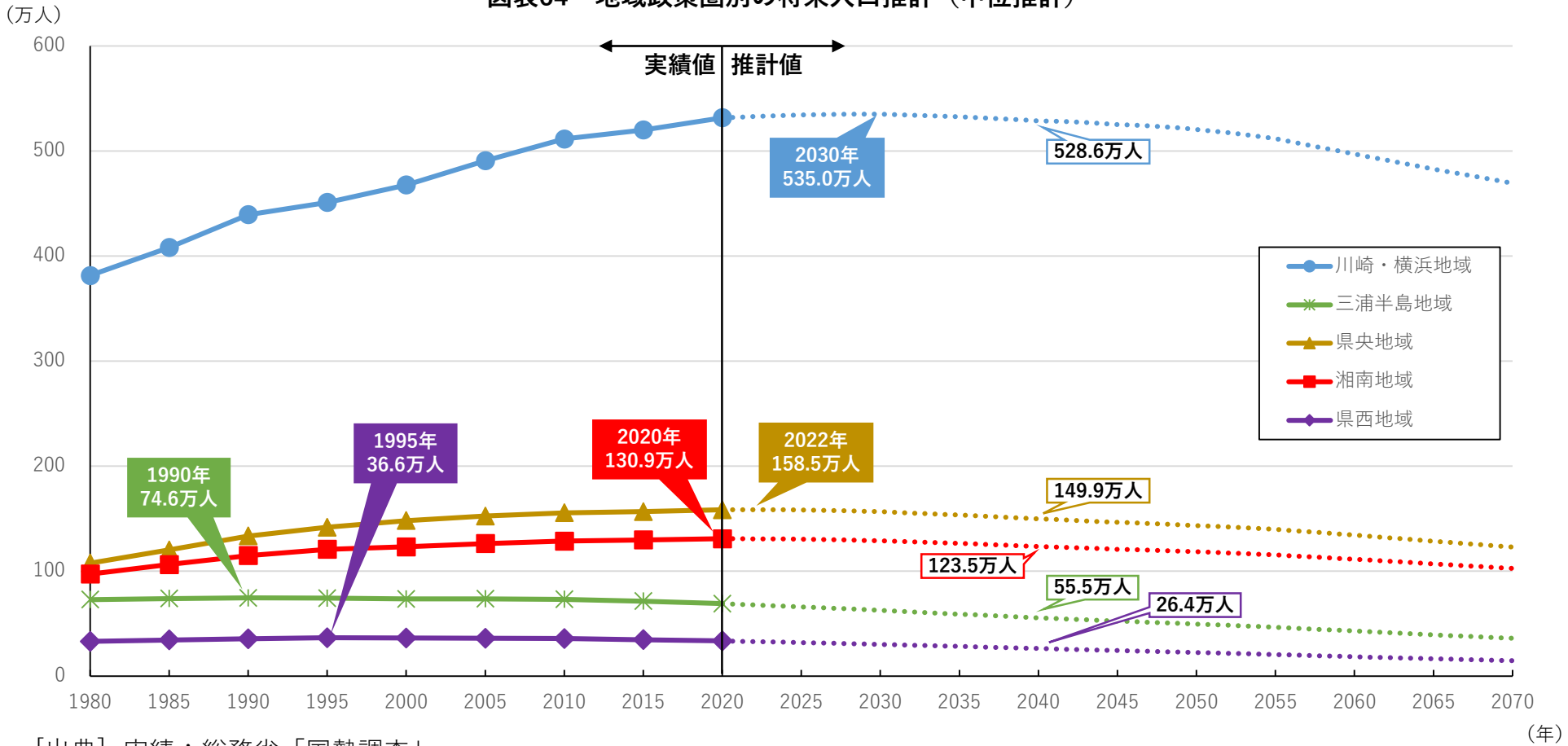
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口 (万人)	692.4	743.2	798.0	824.6	849.0	879.2	904.8	912.6	923.7	921.0	913.8	900.0	884.0	869.5	854.8	834.3	804.6	774.4	745.9

[出典] 実績：総務省「国勢調査」  
 将来推計：新かながわグランドデザインにおける総人口の将来推計（中位推計）

- ✓ 既に県の総人口はピークを迎えたとみられ、今後は減少が見込まれる
- ✓ 2035年に900.0万人まで、2040年には884.0万人まで減少することが見込まれる

# ①人口減少社会の進展

図表64 地域政策圏別の将来人口推計（中位推計）

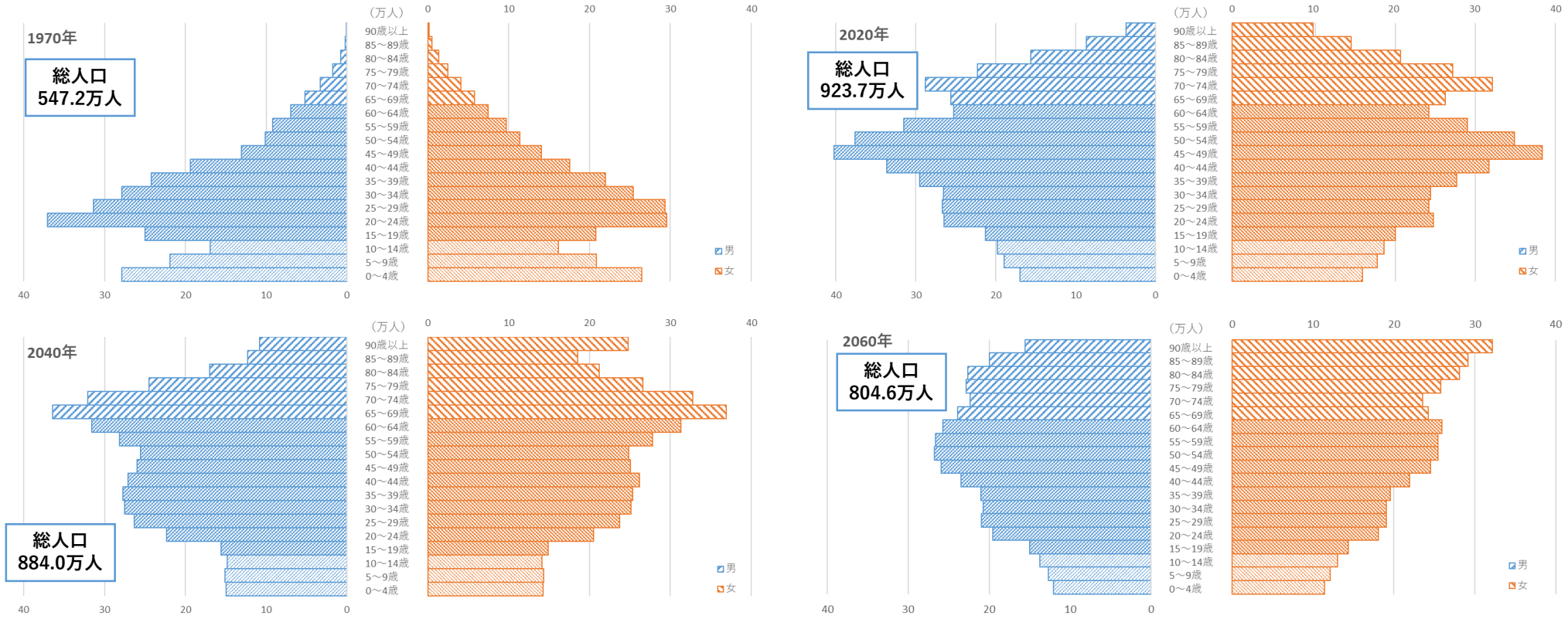


[出典] 実績：総務省「国勢調査」  
 将来推計：新かながわランドデザインにおける地域政策圏別の将来人口推計（中位推計）

- ✓ 三浦半島地域、県西地域では、1990年代にピーク
- ✓ 湘南地域では2020年に、県央地域では2022年にそれぞれピークを迎えたとみられ、今後人口が減少することが見込まれる
- ✓ 現在も人口が増加している川崎・横浜地域も2030年にピークを迎える見込まれる

# ②高齢化の進展

図表65 人口ピラミッドの比較

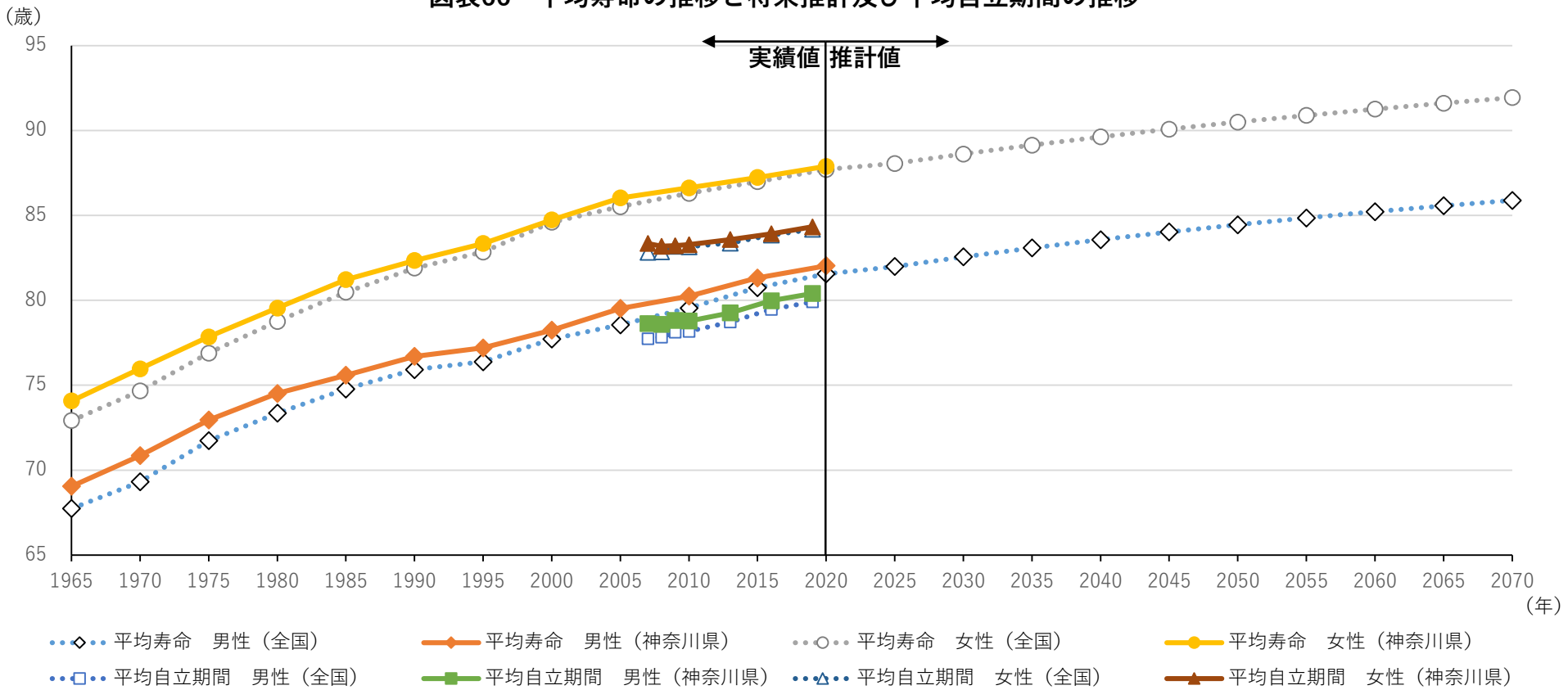


[出典] 新かながわグランドデザイン

- ✓ 1970年から比較すると最も人口の多い年齢区分が上昇しており、2040年には65～69歳の人口が最も多くなると見込まれる
- ✓ 一方で、20歳未満の人口は今後も減少を続けることが見込まれる

# ②高齢化の進展

図表66 平均寿命の推移と将来推計及び平均自立期間の推移



[出典] 平均寿命実績：厚生労働省「完全生命表」「都道府県別生命表」  
 平均寿命推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」  
 平均自立期間：厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」、  
 「健康寿命の算定・評価と延伸可能性の予測に関する研究」

- ✓ 本県の平均寿命は全国の平均寿命に比べて多少上回って推移し、いずれも上昇傾向
- ✓ 平均自立期間も男性、女性ともに上昇傾向
- ✓ 平均寿命（全国）は男性、女性ともに今後も伸びることが見込まれる



## (2) ①経済への影響

図表67 神奈川県県民経済計算の概要

### ■令和3年度

項目		実額	対前年度増減率	備考
生産面	名目県内総生産	35兆2878億円	3.7%増加	県総人口：923.6万人 （令和3年10月1日現在） 県内就業者数：424.4万人※ 県民就業者数：497.9万人※
	実質県内総生産	34兆6338億円	3.7%増加	
分配面	県民所得	29兆5440億円	4.4%増加	
	一人当たり県民所得	319万9千円	4.4%増加	
支出面	名目県内総生産	35兆2878億円	3.7%増加	
	名目県民総所得	42兆407億円	4.7%増加	
名目県内総生産の米ドル換算額		3140億ドル		チリ：3166億ドル フィンランド：2968億ドル

注1：1ドル=112.36円（令和3年度平均値）で換算

注2：チリ、フィンランドの金額はともに令和3年暦年値

### ■平成28年度

項目		実額	対前年度増減率	備考
生産面	名目県内総生産	33兆8627億円	0.4%増加	県総人口：915.2万人 （平成28年10月1日現在） 県内就業者数：401.4万人※ 県民就業者数：475.4万人※
	実質県内総生産	33兆7903億円	0.0%増加	
分配面	県民所得	28兆6618億円	1.1%増加	
	一人当たり県民所得	313万2千円	0.8%増加	
支出面	名目県内総生産	33兆8627億円	0.4%増加	
	名目県民総所得	40兆1105億円	0.2%増加	
名目県内総生産の米ドル換算額		3125億ドル		

注1：1ドル=108.37円（平成28年度平均値）で換算

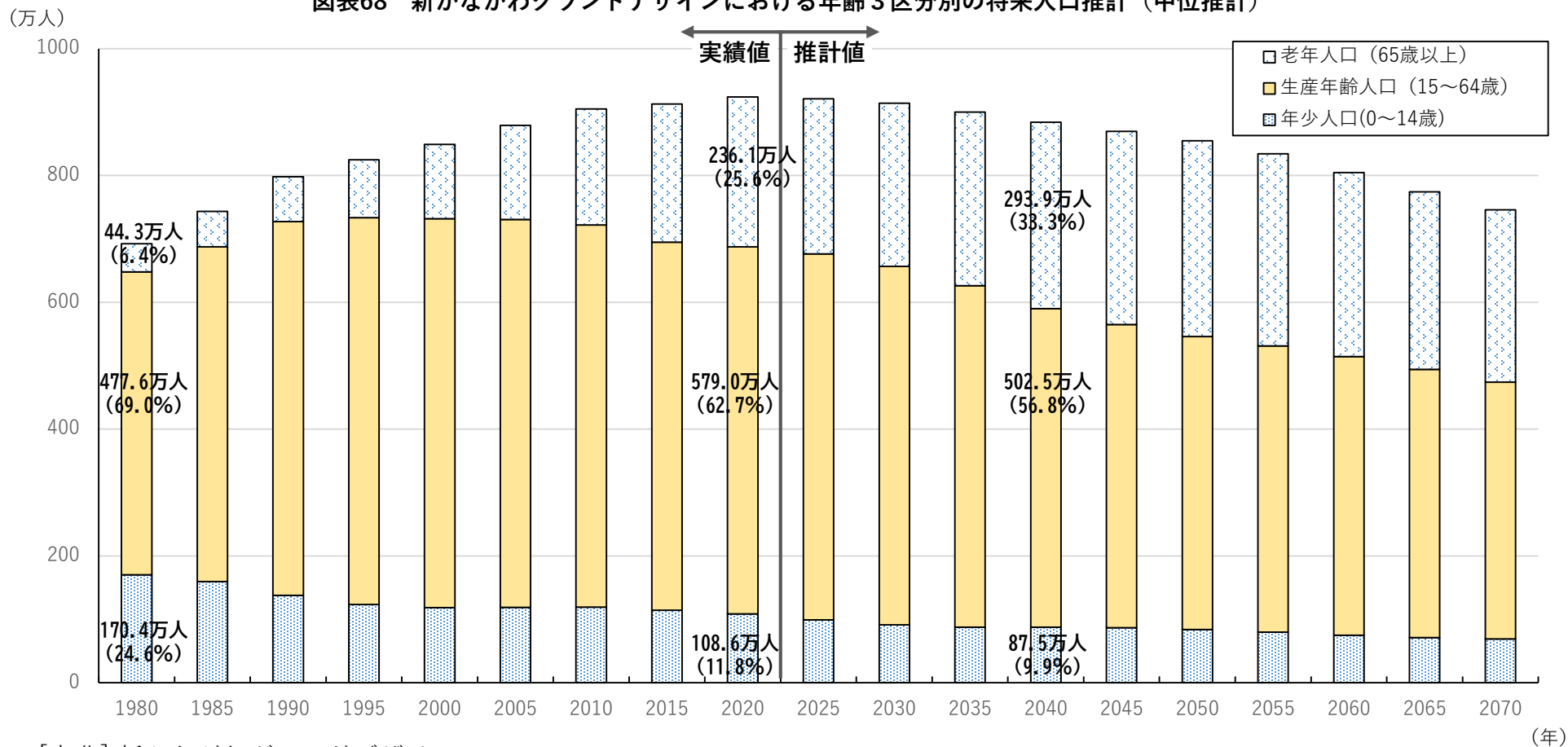
※就業者数は二重雇用分を含んだ県民経済計算用の推計値であるため、国勢調査などの結果とは一致しない

[出典]県統計センター「令和3（2021）年度 神奈川県県民経済計算」

- ✓ 平成28年度（前回人口ビジョン策定時）と令和3年度で比較すると、県内総生産は増加
- ✓ 今後、人口減少が進むことで生産年齢人口が減少し、県内総生産が逡減するだけでなく、消費者数も減少することから、需要面からも経済規模が縮小する可能性あり

## (2) ②医療・介護への影響

図表68 新かながわランドデザインにおける年齢3区分別の将来人口推計（中位推計）

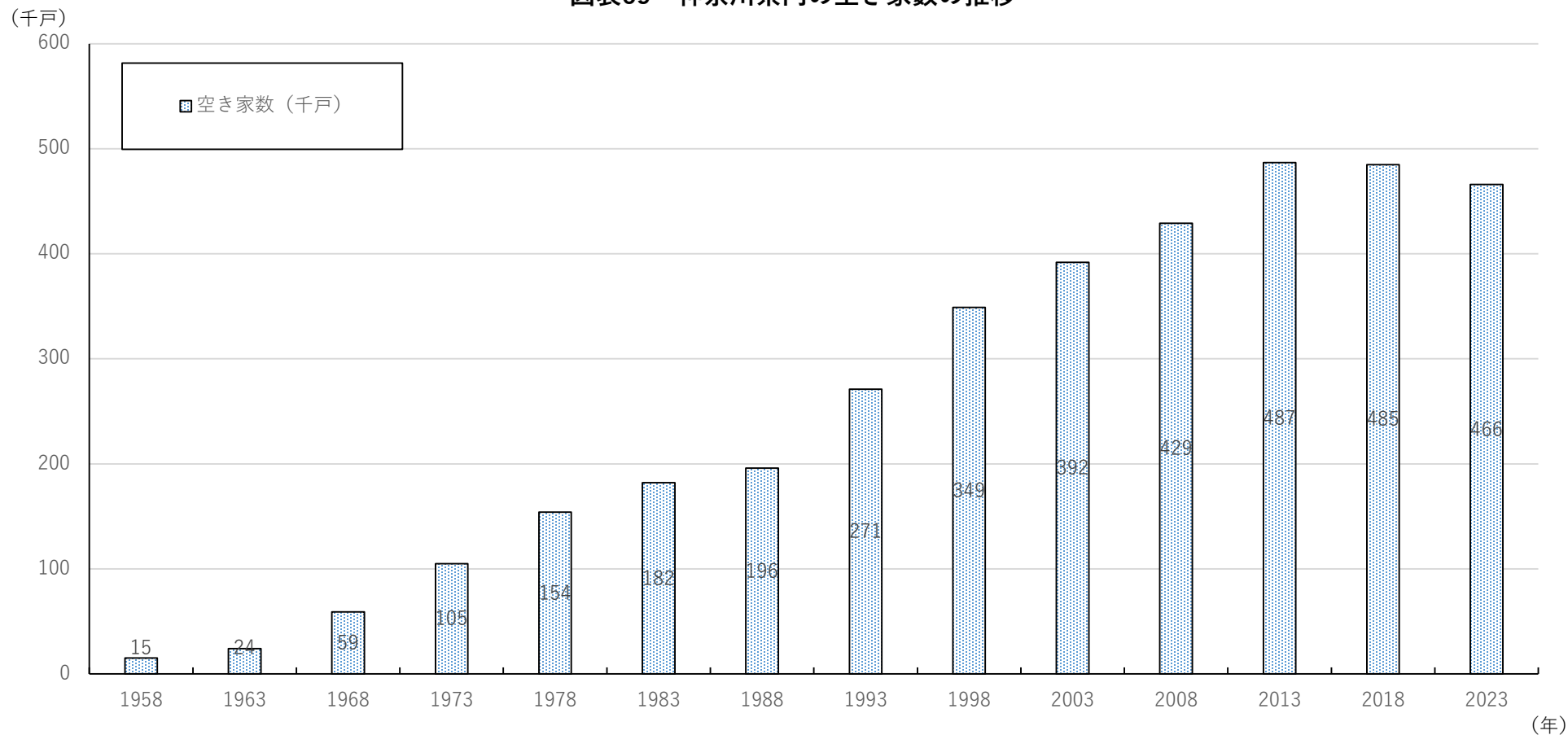


[出典] 新かながわランドデザイン

- ✓ 65歳以上の人口と総人口に占める割合は増加を続けており、今後もこの傾向が続くと見込まれる
- ✓ 一方で、生産年齢人口、年少人口は今後も減少することが見込まれる
- ✓ 高齢者の増加による医療・介護需要はさらに増加する一方で、担い手となる人材の不足がさらに深刻化するおそれ

## (2) ③地域社会への影響

図表69 神奈川県内の空き家数の推移



[出典] 総務省「住宅・土地統計調査」

✓ 空き家数は過去と比較すると依然として多い状況が続いており、適切に管理されていない空き家が防災、衛生、景観などの地域住民の生活環境に影響を与える可能性

# 人口分析のまとめ

## (1) 人口動向分析

### ■長期的な人口の動向

- ✓ 社会増は維持しているものの自然減が進み、**2021年以降は総人口が減少**
- ✓ 三浦半島地域、県西地域では人口減少、その他地域は人口増加

### ■出生の動向

- ✓ 2010年頃から出生数の減少が加速、特に20歳代の出生数の減少が大きい
- ✓ 未婚率は低下傾向

### ■人口移動

- ✓ 他の都道府県に対しては転入超過、東京都に対しても転入超過に転じる
- ✓ 地域政策圏別にみると川崎・横浜地域では20歳代で大きな転入超過であるが、それ以外の地域では転出超過

### ■雇用・就労分析

- ✓ 全国と比べると依然として通勤時間は長い傾向

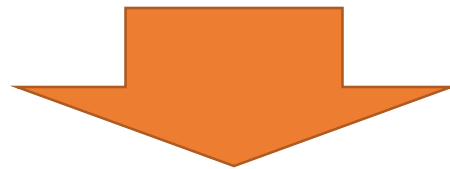
## (2) 将来人口分析

### ■人口減少社会の進展

- ✓ 自然減は拡大し、県全体の人口減少が進む
- ✓ 川崎・横浜地域、県央地域、湘南地域でも今後人口減少に転じると見込まれる

### ■高齢化の進展

- ✓ 人口の最も多い年齢区分は上昇、20歳未満の人口は減少が続くと見込まれる
- ✓ 平均寿命は今後も伸びることが見込まれる



- ✓ 人口減少が進み、県内総生産の逡減、需要面からも経済規模の縮小の可能性
- ✓ 高齢者の増加による医療・介護需要はさらに増加する一方で、担い手となる人材の不足がさらに深刻化する可能性

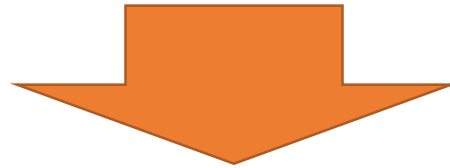
# 将来展望

- 克服すべき2つの課題と3つのビジョン
- 将来シミュレーション

## (1) 克服すべき2つの課題とその解決に向けた3つのビジョン

### ■克服すべき2つの課題

- ✓ 人口減少へ転じた中で、神奈川活力を維持するためには、「人口減少に歯止めをかける」ことが必要
- ✓ 人口減少に歯止めをかけるには出生率の回復に時間がかかることなどから相当の期間を要するが、その間にもさらに高齢化が進むことから、「超高齢社会を乗り越える」ことが必要



① 「人口減少に歯止めをかける」こと

② 「超高齢社会を乗り越える」こと

の2つの課題を同時に克服していかなければならない



# (1) 克服すべき2つの課題とその解決に向けた3つのビジョン

## ■課題の解決に向けた3つのビジョン

- ✓ 人口分析の結果はこれまでと劇的な変化はなく、克服すべき2つの課題も変わらない  
⇒引き続きこれまでに掲げた3つのビジョンの実現をめざす

### 【克服すべき2つの課題】

①人口減少に  
歯止めをかける

②超高齢社会を  
乗り越える

### 【解決に向けた3つのビジョン】

①「合計特殊出生率」の向上  
(自然増に向けた対策)

②「マグネット力」の向上  
(社会増に向けた対策)

③「未病」の取組による健康長寿社会の実現  
(超高齢社会への対応)

## (1) 克服すべき2つの課題とその解決に向けた3つのビジョン

### ① 「合計特殊出生率」の向上（自然増に向けた対策）

- ✓ まずは県民の結婚・出産・子育ての希望が実現できる環境を整え、「希望出生率(1.18)」の実現をめざす
- ✓ 長期的には、将来にわたり人口が減少しないとされる「人口置換水準(2.07)」まで合計特殊出生率を引き上げる必要

### ② 「マグネット力」の向上（社会増に向けた対策）

- ✓ 日本全体の人口が減少する中で、社会増を維持するためには、神奈川の魅力を磨き「マグネット力」を高め、人やものを引きつけることが必要
- ✓ 特にコロナ禍で東京都に対して転入超過に転じた流れを維持しつつ、年間1～2万人の社会増を維持する必要

### ③ 「未病」の取組による健康長寿社会の実現（超高齢社会への対応）

- ✓ 高齢者数の更なる増加が見込まれる中、「未病」の取組をさらに進め、健康寿命を延伸を図ることで、健康長寿を実現し、超高齢社会を力強く乗り越える

## (2) 将来シミュレーション

### ■将来シミュレーションの考え方

- ✓ 解決に向けた3つのビジョンが実現した場合を仮定して、将来の人口や年齢構成をシミュレーションする
- ✓ この結果と特別な対策を講じない場合の将来推計※と比較し、ビジョンの実現が、克服すべき2つの課題の解決につながることを示す

※新かながわグランドデザインにおける2020年国勢調査に基づく推計

### ■将来シミュレーションへのビジョンの反映

- ✓ 実現すべき2つの課題のうち「①人口減少に歯止めをかける」に関連するビジョン1とビジョン2の実現を仮定

#### 【ビジョン1】

- 第3期総合戦略の計画期間最終年（2027年）に希望出生率が実現
- 長期的（2065年ごろ）には人口置換水準まで合計特殊出生率が向上

#### 【ビジョン2】

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の仮定を準用（＝将来的に年間2万人程度の転入超過を維持）

## (2) 将来シミュレーション

### ■将来シミュレーションの仮定値

#### 【合計特殊出生率の仮定値】

- 第3期総合戦略の計画期間最終年（2027年）に希望出生率（1.18）が実現
- 長期的には人口置換水準（2.07）が実現

#### 《人口置換水準実現時期の考え方》

#### 人口戦略会議「人口ビジョン2100」シナリオ準拠※（2065年＝2.07）

※これまで本県の合計特殊出生率が全国の合計特殊出生率よりもおよそ0.1ポイント下回って推移していることから、人口戦略会議のシナリオから0.1下回った値で推移させる

	2020年	2023年	2027年	2040年	2050年	2060年	2065年
今回仮定値(県)	1.26	1.13	1.18	1.50	1.70	1.97	2.07
人口戦略会議シナリオ	1.33	—	—	1.60	1.80	2.07	→

## (2) 将来シミュレーション

### ■将来シミュレーションの仮定値

#### 【人口移動（純移動率）の仮定値】

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の仮定を準用

#### 《純移動数シミュレーション結果》

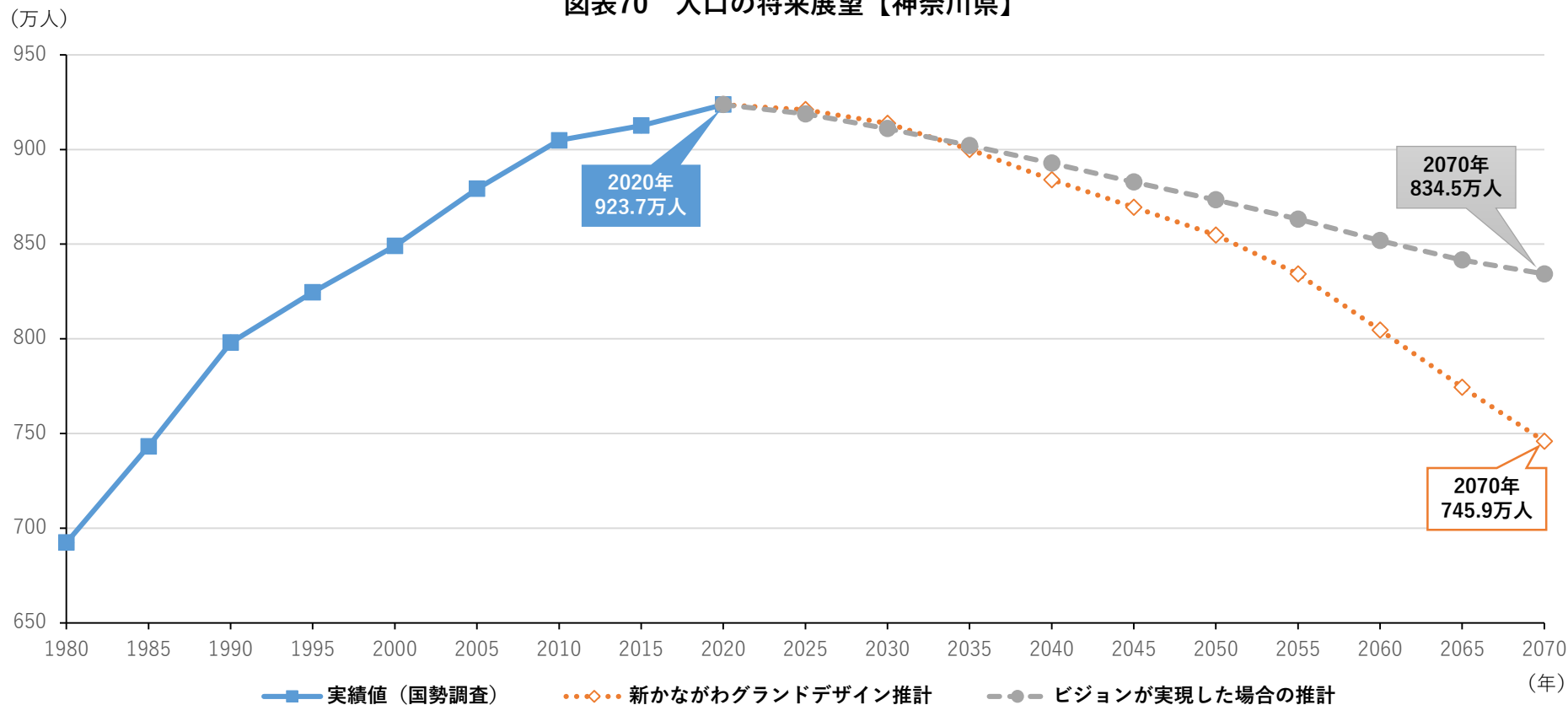
各期間における純移動数の1年平均 2万人程度を維持

	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2035年 →2040年	2045年 →2050年	2055年 →2060年	2065年 →2070年
試算結果	27,760	27,999	27,149	26,281	28,971	29,226
参考※	27,760	27,986	27,320	26,168	25,755	22,989

※合計特殊出生率、人口移動ともに社人研推計をそのまま利用して、国ワークシートを利用して試算した場合

## (2) 将来シミュレーション

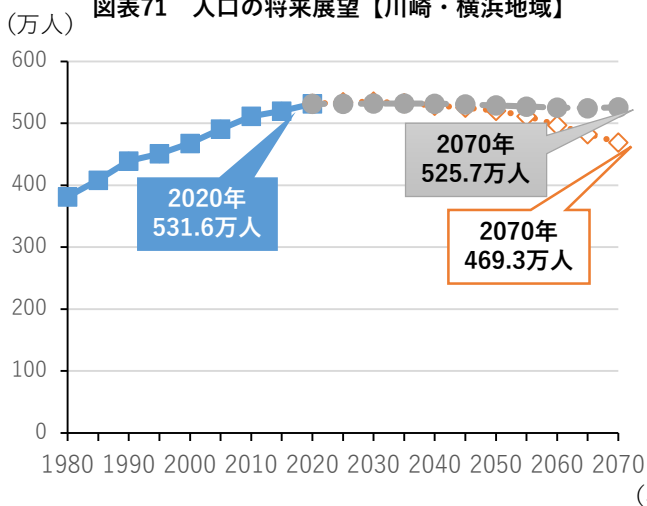
図表70 人口の将来展望【神奈川県】



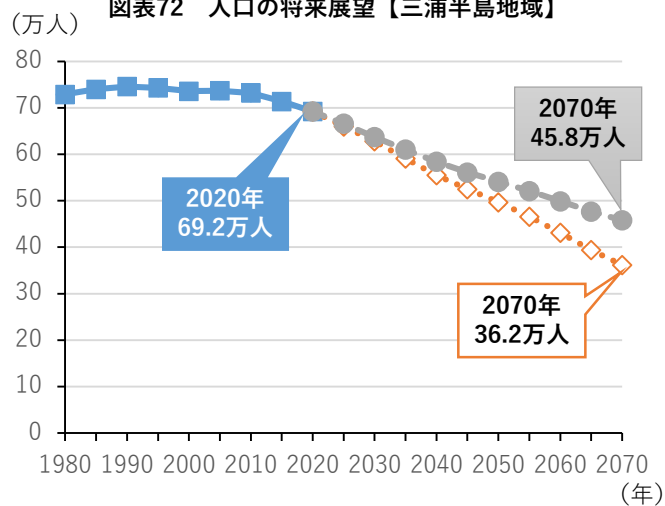
- ✓ 3つのビジョンが実現した場合、2070年の人口は、新かながわグランドデザインでの推計の745.9万人を上回り、834.5万人になると推計
- ✓ 各地域政策圏においても、新かながわグランドデザインでの推計を上回ると推計

## (2) 将来シミュレーション

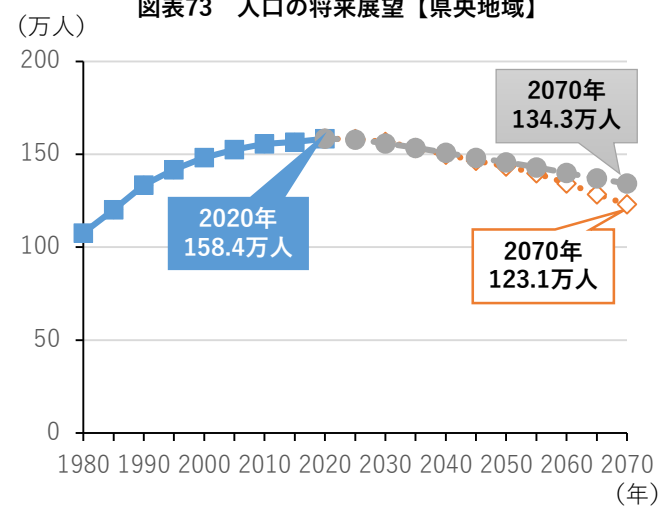
図表71 人口の将来展望【川崎・横浜地域】



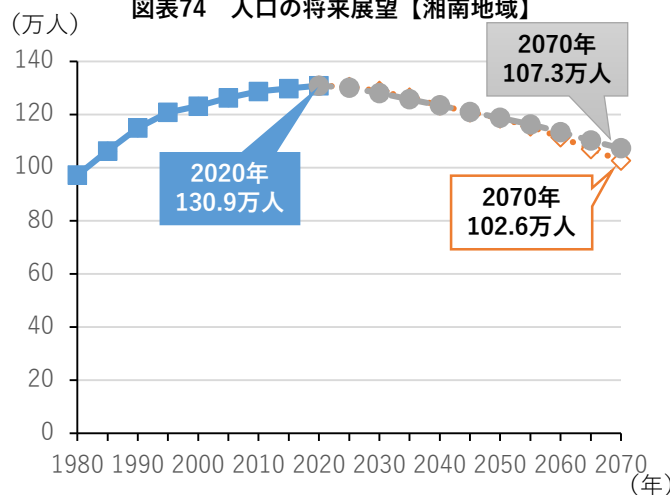
図表72 人口の将来展望【三浦半島地域】



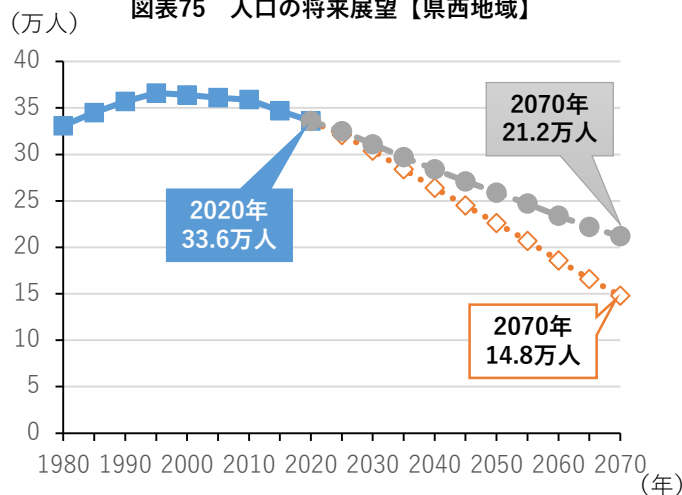
図表73 人口の将来展望【県央地域】



図表74 人口の将来展望【湘南地域】



図表75 人口の将来展望【県西地域】



■ 実績値 (国勢調査)     
 ◆ 新かながわランドデザイン推計     
 ● ビジョンが実現した場合の推計